

Shinkin Central Bank Monthly Review

# 信金中金月報

第17巻 第11号(通巻556号) 2018.11

## FRBの金融政策正常化とターム・プレミアム

第173回全国中小企業景気動向調査  
7～9月期業況はわずかに改善  
－2018年7～9月期実績・2018年10～12月期見通し－  
【特別調査－中小企業経営者と「人生100年時代」】

中小企業における「人材活用」②  
－「女性」の活躍による生産性向上への期待－

AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦  
－旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす－

大学生の金融知識の水準と金融教育の効果  
－金融知識別の分析－

地域・中小企業研究所が「経営戦略プランニング研修」を開催中

地域・中小企業研究所研究員が日本中小企業学会全国大会にて研究報告

地域・中小企業関連経済金融日誌(9月)

統計



SCB

信金中央金庫

## 「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

### 編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 経営管理研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一郎	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

### 問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：荻野、大島、岸本)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

# 信金中金月報

## 2018年11月号 目次

	FRBの金融政策正常化とターム・プレミアム .....	2
	信金中金月報掲載論文編集委員長 小川英治 (一橋大学大学院 経営管理研究科教授)	
調 査	第173回全国中小企業景気動向調査 7～9月期業況はわずかに改善 .....	4
	地域・中小企業研究所 －2018年7～9月期実績・2018年10～12月期見通し－ 【特別調査－中小企業経営者と「人生100年時代」】	
	中小企業における「人材活用」② .....	18
	－「女性」の活躍による生産性向上への期待－ 亀山雄仁 藁品和寿	
	AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦 .....	35
	－旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす－ 藁品和寿	
査読付論文	「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文 .....	44
	大学生の金融知識の水準と金融教育の効果 .....	45
	－金融知識別の分析－ 明治大学商学部准教授 浅井義裕	
信金中金だより	地域・中小企業研究所が 「経営戦略プランニング研修」を開催中 .....	62
	地域・中小企業研究所研究員が 日本中小企業学会全国大会にて研究報告 .....	63
	地域・中小企業関連経済金融日誌（9月） .....	64
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録（9月） .....	68
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計 .....	69

2018

11

# FRBの金融政策正常化とターム・プレミアム

信金中金月報掲載論文編集委員長

小川 英治

(一橋大学大学院 経営管理研究科教授)

2008年11月から始まったFRBによる量的緩和（QE）金融政策におけるバランスシート拡大から出口戦略、政策金利引上げ、そして2017年10月に金融政策正常化計画が始まった。

QE金融政策において、FRBは以下のバランスシート・プログラムを実施した。第一に、長期国債や政府機関債や住宅担保証券MBSの購入プログラムによってマネタリーベースを急増させるというバランスシートの拡大を行った。第二に、FRBは、長期国債を中心に購入することによって資産のポートフォリオの満期構成を長期化することを行った。第三に、FRBが保有していた国債が満期償還を迎えると、再投資することによって満期償還による資産縮小を抑え、量的緩和金融政策を拡大した。これらの措置を実行することによってFRBは、バランスシートを拡大するだけでなく、資産ポートフォリオの満期構成を長期化した。

その結果、2008年12月以降2015年12月まで政策金利（フェデラルファンド（FF）金利）が0%に維持され続けたにもかかわらず、長期金利が徐々に低下していった。図には、10年物米国国債利回りと2年物米国国債利回りとの金利差、すなわちターム・プレミアムの動向が示されている。この図を見るといくつか特徴的なことが見いだされる。過去20年間の全体を見渡すと、ターム・プレミアムが二度、マイナスとなった。すなわち、10年物米国国債利回りが2年物米国国債利回りを下回り、長短金利が逆転した。その二度が、ITバブル崩壊直前の2000年と住宅バブル崩壊・世界金融危機の直前の2007年であった。そのため、このターム・プレミアムがマイナスになると、バブルが崩壊するとも言われている。現在のターム・プレミアムがゼロ近傍に達しつつあることから、危機を警戒する向きもある。

2008年12月から金融政策正常化計画が始まる以前の2017年9月までの国債利回りとターム・プレミアムの動向は以下の通りであった。2年物国債利回りは低位に安定していた一方、10年物国債利回りは低下傾向にあった。そのため、ターム・プレミアムも低下傾向にあった。それが長期金利を低下させるという金融政策の目的でもあった。利回り曲線で言えば、QE金融政策の実施期間に、利回り曲線の長期金利の方が下方にシフトするとともにその傾きが緩くなった。

FRBは、金融政策正常化計画の資産圧縮プログラムに従って、国債を60億ドル/月の縮小から開始し、12か月にわたって3か月毎に段階的に60億ドル/月ずつ縮小額を300億ドル/月に達するまで増加する。同時に、MBSを40億ドル/月の縮小から開始し、12か月にわたって3か月毎に段階的に40億ドル/月ずつ縮小額を200億ドル/月に達するまで増加する。

もう一度、資産圧縮プログラムが始まった2017年10月から2018年9月までの動向に注目して、図を見てみると、以下のことが見いだされる。オーバーナイト物である政策金利が1.25%から2.00%へ0.75%ポイントしか引き上げられなかったにもかかわらず、2年物国債利回りは1.5%から2.8%へ1.3%ポイントも上昇した。10年物国債利回りは2.3%から3.0%へ0.7%ポイントしか上昇しなかった。そのため、ターム・プレミアムは0.8%から0.2%へ0.6%ポイントも低下した。すなわち、利回り曲線で言えば、2017年10月に比較して、2018年9月には、利回り曲線

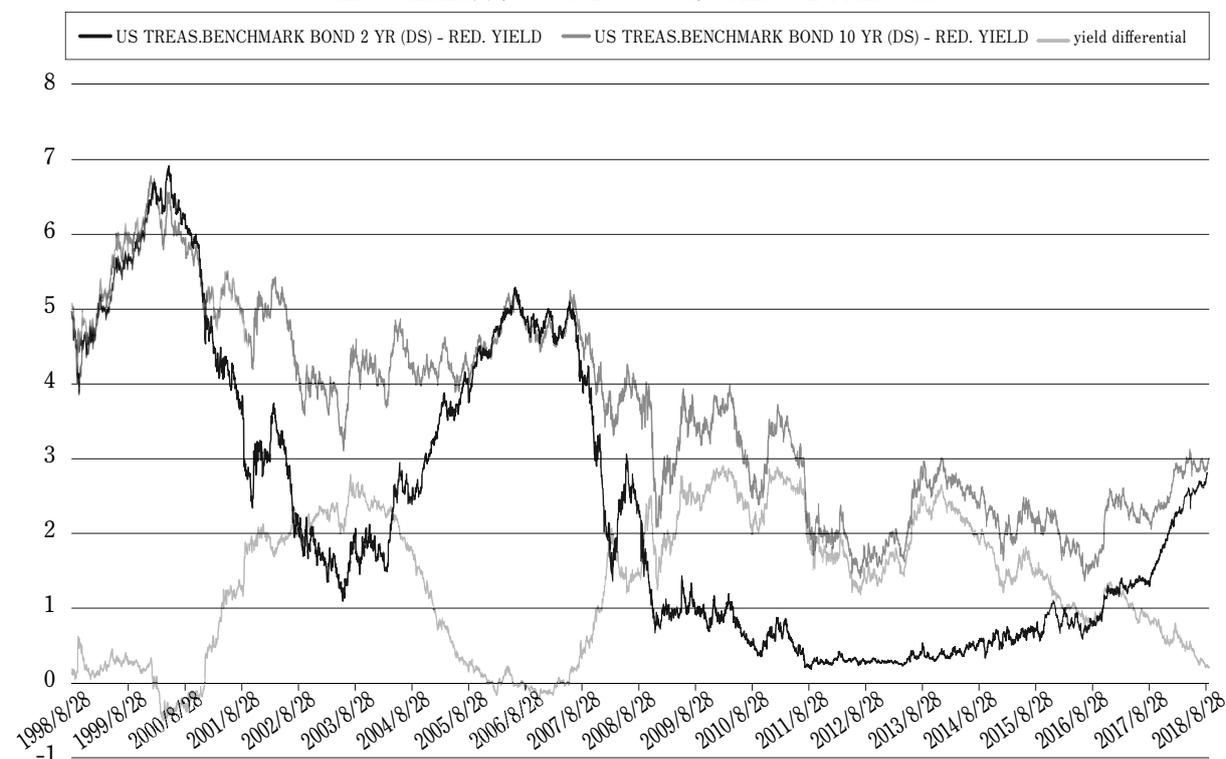
が上方にシフトするとともにその傾きが緩くなり、平らに近い状況になってきた。

もしFRBがQEのバランスシート・プログラムにおいて実施した措置とまったく反対方向に対称的に資産圧縮プログラムを実施したならば、すなわち、QE金融政策で購入した長期債を中心に売って、資産縮小を行うならば、利回り曲線が上方にシフトするとともに、その傾きが急傾斜となり、長短利回りが上昇するとともにターム・プレミアムが上昇することが予想される。しかし、実際には、ターム・プレミアムが低下しつつある。

資産縮小の中でターム・プレミアムが縮小するという現象をどのように説明することができるだろうか。もし短期金利上昇の期待が支配的であれば、短期金利に比較して長期金利が高めとなり、ターム・プレミアムが上昇するはずである。実際には、短期金利上昇の期待が弱くなっているという理由で説明することができるかもしれない。すなわち、金利上げが継続しないであろうという期待が支配しているのかもしれない。しかし、現在の米国経済が堅調であることを見れば、この蓋然性は高くないであろう。

「もしFRBがQEのバランスシート・プログラムにおいて実施した措置とまったく反対方向に対称的に資産圧縮プログラムを実施したならば」という仮定が間違っているかもしれない。もしFRBがQE金融政策で長期化した資産ポートフォリオを引き続き維持しているのであれば、換言すれば、売却している国債は長期国債ではなく短期国債であるならば、あるいは、償還を迎えた満期が残り少なくなった国債が資産圧縮プログラムの予定減少額を超過した分に対して、長期国債を購入することで対応しているならば、長期国債の金利があまり上昇せずに、短期国債の金利が上昇することになるであろう。もしそうであれば、現時点のターム・プレミアムの低下は、この20年間に起きた長短金利の逆転とは意味合いが異なり、長期金利の上昇を抑制しながら金融政策正常化によって起こっているとと言える。

図:米国国債(2年物と10年物)利回りと利回り差



(備考) Datastream

# 調 査

## 第173回全国中小企業景気動向調査 (2018年7～9月期実績・2018年10～12月期見通し)

### 7～9月期業況はわずかに改善 【特別調査－中小企業経営者と「人生100年時代」】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

- 調査時点：2018年9月3日～7日  
※ 9月4日に上陸した台風21号および9月6日に発生した北海道胆振東部地震による影響が一部織り込まれています。
- 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,596企業（有効回答数 14,036企業・回答率 90.0%）  
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.3%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

- 18年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△2.1、前期に比べ0.4ポイント改善し、前期比で小幅改善となった。  
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.5と前期比0.8ポイント改善、同収益判断D.I.は△3.1と同0.9ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同0.1ポイント上昇し、プラス5.4となった。人手過不足判断D.I.は△26.0と前期比横ばいとなり、人手不足感は引き続き厳しい水準にある。業種別の業況判断D.I.は、卸売業、サービス業、建設業の3業種で改善した。地域別では、11地域中、近畿、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善した。
- 18年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.はプラス3.1、今期実績比5.2ポイントの大幅な改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域中、北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

# 1. 全業種総合

## ○業況はわずかに改善

18年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△2.1、前期に比べ0.4ポイントの改善と、前期比で小幅改善となった（図表1）。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し（2.1ポイントの改善見通し）に比べ小幅改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス1.5、同収益判断D.I.が△3.1と、それぞれ前期比0.8ポイント、同0.9ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス1.4と前期比0.1ポイントの改善、同収益判断D.I.は△2.8と同0.3ポイントの低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.4と、前期比0.1ポイント上昇し、8四半期連続でプラス水準を維持した（図表2）。一方、仕入価格判断D.I.は、プラス25.0と、同0.8ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.0（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.0）と前期比横ばいとなり、人手不足感は引き続き厳しい水準である（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△5.1と、前期比1.1ポイント低下したものの、緩和状態は続いている。

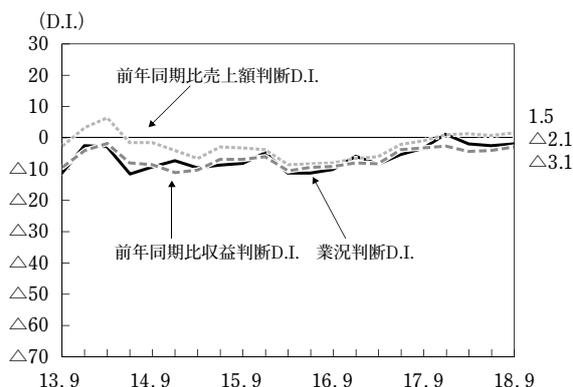
設備投資実施企業割合は22.1%と、前期比0.5ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持している。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業、サービス業、建設業の3業種で改善した。とりわ

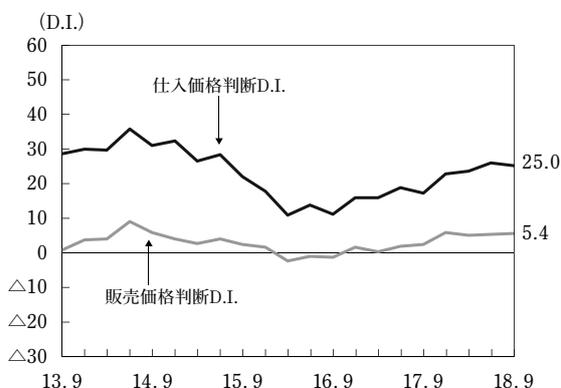
け、建設業では、前期比5ポイント近い改善となった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善となった。なかでも、北海道と四国は前期比5ポイントを超える改善幅をみせた。

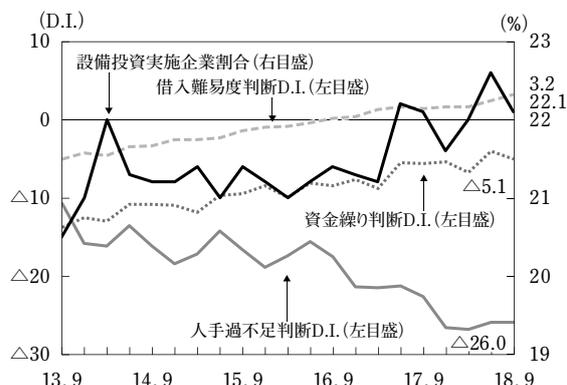
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



### ○業況は改善し、プラス水準の見通し

来期の予想業況判断D.I.はプラス3.1、今期実績比5.2ポイントの大幅な改善見通しとなり、4四半期ぶりにプラス水準を見込む。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(4.1ポイントの改善見通し)を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善する見通しとなっている。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善を見込んでいる。とりわけ、中国は、13.0ポイントの大幅改善を見込む。

## 2. 製造業

### ○業況は低下したもののプラス水準は維持

今期の業況判断D.I.はプラス0.7と、前期比3.0ポイント低下したものの、プラス水準は維持した(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス6.0、前期比1.6ポイント低下、同収益判断D.I.はプラス1.0、同0.4ポイント低下と、ともに小幅の低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は前期比3.5ポイント低下してプラス3.7、同収益判断D.I.は同3.4ポイント低下して

△1.5と、ともに低下した。

### ○人手不足感は強まる

設備投資実施企業割合は26.1%、前期比1.2ポイント低下と、3四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断D.I.は△26.7(前期は△25.8)と、2四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断D.I.はプラス4.4、前期比0.1ポイントの小幅上昇となり、6四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)で推移した。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス30.2と、前期比2.4ポイント低下し、価格を「上昇」と回答した企業の割合は4四半期ぶりに低下した。

なお、資金繰り判断D.I.は△4.2、前期比1.0ポイント低下と、2四半期ぶりの小幅低下となった。

### ○全22業種中、15業種で低下

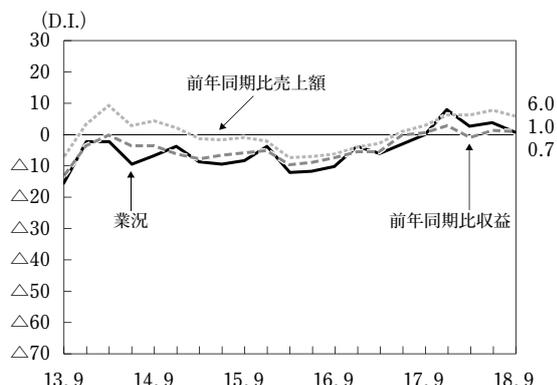
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、15業種で低下し、改善は7業種にとどまった(図表5)。

素材型業種は、全7業種中、ゴムと鉄鋼が改善となったものの、それ以外の5業種では低下した。なお、ゴムの改善幅は20ポイント近く、大幅な改善だった。

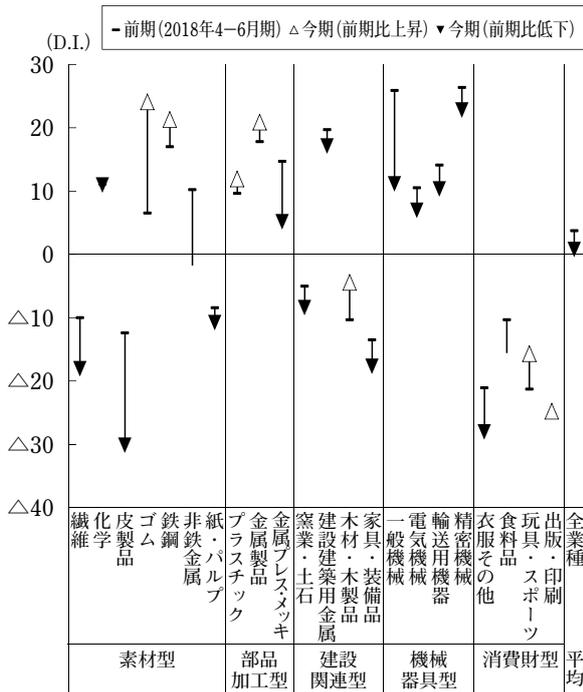
部品加工型業種は、全3業種中、プラスチックと金属製品で小幅改善となったものの、金属プレスでは低下した。

建設関連型業種は、全4業種中、木材が小

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



幅改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

機械器具型業種は、全4業種で低下したが、水準面では4業種そろってプラスを維持した。

消費財型業種は、全4業種中、玩具・スポーツと出版・印刷で改善したものの、食料品と衣服その他では低下した。

○大メーカー型が相対的に堅調

販売先形態別の業況判断D.I.は、全5形態で低下したが、水準面では大メーカー型（プラス20.4）のみ突出して唯一のプラス水準を維持しており、相対的に堅調な状況にある。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比1.4ポイント低下してプラス19.4、内需主力型も同3.4ポイント低下して△0.5となった。内需主力型は4四半期ぶりのマイナス水準に転じた。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。なお、水準面に着目すると、1~19人では△7.6となったが、それ以上の3階層ではプラスを維持している状況にある（20~49人でプラス7.7、50~99人でプラス20.6、100人以上でプラス23.1）。

○中国が大幅低下

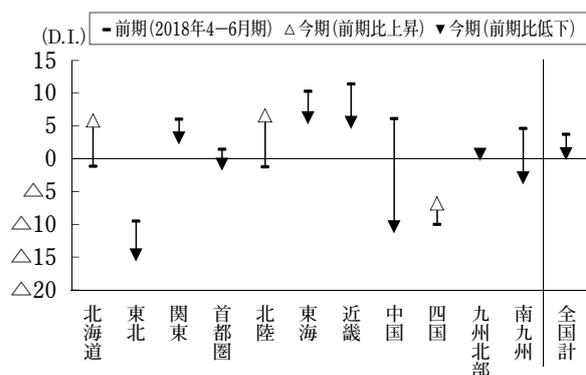
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、北陸、四国で改善したものの、それ以外の8地域では低下した（図表6）。とりわけ、中国では、前期比10ポイント超の大幅低下となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、北海道、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州北部の7地域がプラスとなっている。

○業況は一転して改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比8.3ポイント改善してプラス9.0と、一転して改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、ゴムと鉄鋼で小幅低下が見込まれているものの、それ以外

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



の20業種では改善を見込んでいる。

地域別には、全11地域で改善を見込んでいる。とりわけ、中国では20ポイント超の大幅改善を見込んでいる。なお、水準面では東北を除く10地域でプラスが見込まれている。

### 3. 卸売業

#### ○業況は2四半期続けて改善

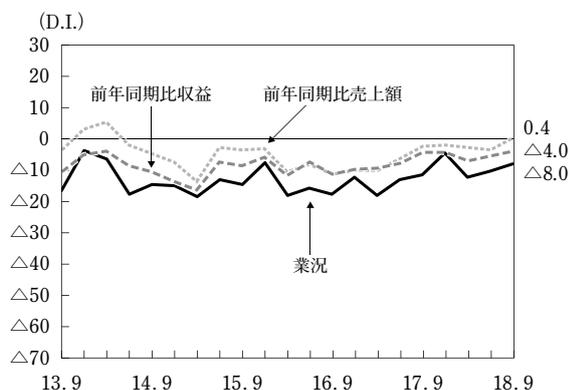
今期の業況判断D.I.は△8.0、前期比2.6ポイントの改善と、2四半期続けての改善となった（図表7）。

また、前年同期比売上額判断D.I.はプラス0.4、前期比4.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△4.0、同1.7ポイントの改善となった。

#### ○全15業種中、11業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、農・畜・水産物など4業種で低下したものの、それ以外の11業種では改善した。一方、地域別には、全11地域中、東海、近畿、九州北部、南九州で低下したものの、それ以外の7地域では改善した。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



#### ○3四半期続けて改善となる見通し

来期の予想業況判断D.I.は△0.5、今期実績比7.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、小幅低下を見込む鉱物・燃料と、横ばい見通しの化学など3業種を除く11業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、東北と四国を除く9地域で改善が見込まれている。

### 4. 小売業

#### ○業況は小幅低下

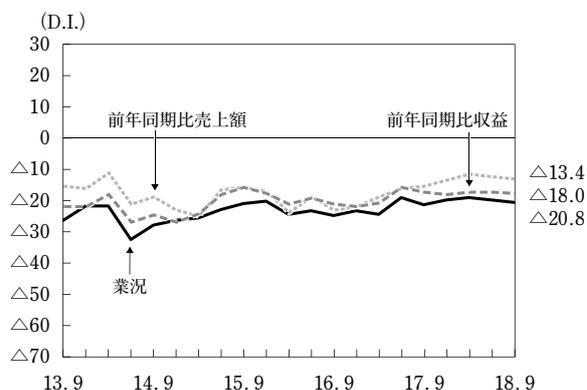
今期の業況判断D.I.は△20.8、前期比0.7ポイントの小幅低下となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△13.4、前期比0.9ポイントの低下、同収益判断D.I.は△18.0、同0.5ポイントの低下となった。

#### ○業種別、地域別にはまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、7業種で改善した。なかでも家電と木材・建築材料は20ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、6地域で低下となった。とりわけ、中国では10ポイント超

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



の大幅低下となった。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△16.2、今期実績比4.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、9業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、8地域で改善の見通しとなっている。

## 5. サービス業

### ○業況は4四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△5.0、前期比3.0ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△3.3、前期比1.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△7.4と、同2.0ポイントの改善となった。

### ○業種別、地域別にはまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、4業種で改善した。なかでも、娯楽業とその他修理がともに10ポイント超の改善となった。

地域別では、全11地域中、7地域で改善し、東海、四国では10ポイント超の大幅改

善となった。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△0.1、今期実績比4.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、7業種で改善の見通しとなっている。なかでも、物品賃貸業と娯楽業が10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。地域別には全11地域中、8地域で改善が見込まれている。

## 6. 建設業

### ○業況は3四半期ぶりの改善

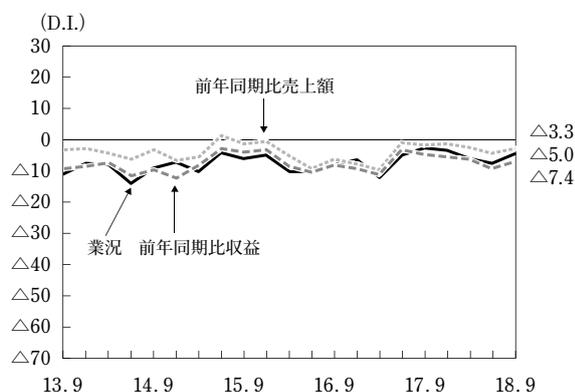
今期の業況判断D.I.はプラス13.6、前期比4.9ポイントの改善となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス9.8、前期比3.1ポイント改善し、同収益判断D.I.はプラス4.4、同3.1ポイントの改善となった。

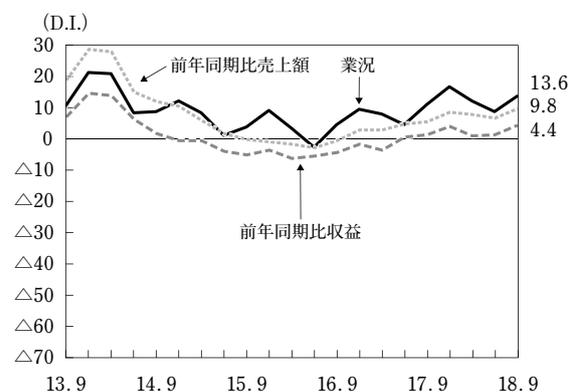
### ○4請負先すべてが改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、4請負先すべてが改善し、なかでも個人は10ポイ

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ント超の大幅改善となった。

地域別では、全11地域中、南九州以外の10地域で改善となり、なかでも九州北部では、10ポイント超の大幅改善となった。

#### ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.8ポイント改善のプラス14.4を見込んでいる。

請負先別では、4請負先のうち中小企業のみが改善見通しとなっている。また、地域別には全11地域中、7地域で改善の見通しとなっている。

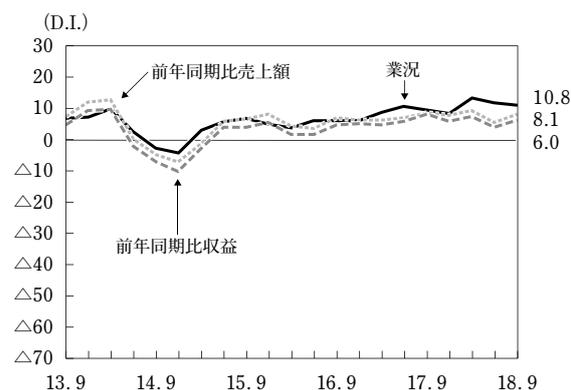
## 7. 不動産業

#### ○業況は小幅低下

今期の業況判断D.I.は、前期比0.9ポイント小幅低下のプラス10.8となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス8.1、前期比2.8ポイントの改善、同収益判断D.I.はプラス6.0、同2.1ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



#### ○業種別、地域別にはまちまち

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸家、仲介の2業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、関東、首都圏、東海、四国、南九州で改善したものの、それ以外の6地域では低下した。

#### ○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.0ポイント低下のプラス9.8を見込む。

業種別では、全5業種中、3業種で低下を見込む。地域別では全11地域中、6地域で低下の見通しとなっている。

## 特別調査 中小企業経営者と「人生100年時代」

○若年経営者ほど事業拡大の意欲高い  
10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が49.4%と最も高く、「事業拡大（27.1%）」が続いた。「事業縮小」は6.7%、「廃業・事業譲渡予定」は4.3%、「わからない」は12.4%となった。規模が大きい

ほど、「事業拡大」の回答割合が高い傾向があった（図表12）。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」「わからない」の比率が高く

図表12 今後10年先の自社の経営展望と社長の年齢

(単位：%)

	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層					
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
全体	27.1	49.4	6.7	4.3	12.4	3.0	16.2	25.7	32.9	22.2	
地域別	北海道	20.5	54.2	9.2	4.0	12.1	3.4	12.8	25.6	36.1	22.0
	東北	23.0	51.9	8.5	4.2	12.3	3.3	12.9	25.1	37.9	20.8
	関東	30.6	47.9	6.3	3.1	12.2	2.3	17.5	24.0	32.4	23.9
	首都圏	23.2	49.0	6.9	6.1	14.8	2.1	13.6	24.3	31.2	28.8
	北陸	28.1	46.7	7.0	3.3	14.8	2.9	18.0	25.2	37.7	16.2
	東海	33.4	48.3	6.4	2.6	9.3	2.3	19.7	29.5	32.4	16.2
	近畿	34.7	47.1	4.7	3.0	10.5	3.7	19.1	26.9	31.3	19.0
	中国	30.1	49.0	6.6	3.6	10.8	3.7	22.2	23.4	30.6	20.1
	四国	20.5	51.4	8.1	5.5	14.5	3.9	14.7	27.0	31.1	23.3
九州北部	27.3	53.0	6.8	3.8	9.0	4.0	17.8	30.4	31.3	16.5	
南九州	21.5	51.2	7.3	6.3	13.7	4.9	14.3	23.5	38.4	18.9	
規模別	1～4人	12.4	48.1	10.7	9.9	18.9	3.0	12.7	22.6	32.8	28.9
	5～9人	23.9	54.1	6.4	2.7	12.9	2.9	17.8	26.3	32.0	21.0
	10～19人	30.7	52.8	5.6	1.6	9.3	3.2	18.7	27.3	31.8	19.0
	20～29人	34.3	52.7	3.8	1.2	8.0	2.8	18.9	27.7	33.3	17.2
	30～39人	40.0	47.6	3.7	0.7	8.0	3.5	15.4	30.3	33.7	17.2
	40～49人	49.4	41.7	2.5	0.3	6.0	3.4	18.6	26.8	32.9	18.3
	50～99人	51.6	40.3	2.6	0.4	5.1	1.8	18.1	27.3	35.2	17.7
	100～199人	61.1	35.4	1.2	0.0	2.3	3.8	15.4	27.3	38.5	15.0
200～300人	60.0	36.5	1.7	0.0	1.7	4.4	14.9	32.5	36.0	12.3	
業種別	製造業	31.3	47.7	5.9	4.0	11.1	2.8	16.7	25.8	33.1	21.7
	卸売業	29.3	47.3	6.6	3.9	12.9	2.0	16.9	25.5	35.3	20.4
	小売業	18.5	45.4	11.2	7.5	17.4	3.3	13.6	22.9	32.6	27.7
	サービス業	26.7	51.1	5.6	4.5	12.1	4.0	16.6	27.1	28.9	23.3
	建設業	26.4	56.6	5.1	2.4	9.5	2.6	17.6	28.6	33.8	17.5
	不動産業	27.2	51.1	5.7	3.2	12.9	4.0	15.4	24.0	33.2	23.4
経営者年齢別	20、30歳代	51.7	36.7	3.6	1.0	7.0					
	40歳代	42.8	46.2	3.4	0.6	7.1					
	50歳代	29.6	51.9	6.4	1.1	11.0					
	60歳代	22.5	51.5	7.5	4.8	13.7					
	70歳代以上	16.6	47.3	8.8	10.5	16.8					

なる傾向にあった。

○現役期間に目途がない経営者は6割強

経営者として現役を続ける目途については、「具体的な年齢の目途がある」が38.2%、「具体的な年齢の目途はない」が61.8%となった(図表13)。年齢の目途がある企業では「70～74歳(12.6%)」や「65～69歳(12.0%)」

が高く、目途がない企業では「後継者に托せるようになるまで現役(27.5%)」や「健康が続く限り生涯現役(23.3%)」が高かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど「後継者に托せるようになるまで現役」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「健康が続く限り生涯現役」や「まったく考えていない」の回答割合が高かった。

図表13 現役を続ける目途

(単位: %)

		具体的な年齢の目途がある						具体的な年齢の目途はない					
		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に托せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない		
全	体	38.2	1.4	4.5	12.0	12.6	6.0	1.7	61.8	23.3	27.5	1.8	9.2
地域別	北海道	37.3	1.1	4.8	13.4	12.1	5.1	0.9	62.7	19.5	30.7	1.7	10.9
	東北	44.8	0.7	5.3	17.6	12.3	7.5	1.4	55.2	18.1	29.3	1.8	6.0
	関東	36.4	0.5	4.0	12.5	13.1	5.5	0.9	63.6	22.6	33.8	0.9	6.3
	首都圏	33.2	1.1	3.1	8.2	11.6	6.7	2.4	66.8	28.8	23.3	2.3	12.4
	北陸	43.0	1.1	6.6	13.5	15.2	5.5	1.1	57.0	21.8	27.4	1.4	6.3
	東海	41.1	1.3	6.2	14.6	12.4	5.7	1.0	58.9	19.4	30.7	1.3	7.5
	近畿	41.6	2.1	5.1	12.5	14.1	6.5	1.4	58.4	19.5	30.4	1.2	7.2
	中国	39.7	2.0	4.8	14.4	11.1	5.3	2.0	60.3	21.6	28.9	2.0	7.8
	四国	42.3	2.1	4.7	12.3	15.8	4.7	2.8	57.7	24.4	21.9	1.2	10.2
九州	九州北部	38.2	1.5	5.1	12.6	12.1	4.5	2.3	61.8	24.8	26.1	2.7	8.3
	九州南部	37.0	2.3	4.0	12.7	11.3	4.8	1.9	63.0	27.3	23.1	2.6	10.0
規模別	1～4人	33.4	1.4	2.8	8.8	11.4	6.5	2.5	66.6	34.2	16.8	3.7	11.9
	5～9人	38.7	1.4	4.4	12.4	13.0	6.0	1.5	61.3	23.9	26.4	1.5	9.5
	10～19人	41.9	1.9	5.4	13.8	13.7	6.0	1.2	58.1	17.8	31.8	0.7	7.8
	20～29人	42.4	1.1	5.3	15.9	12.9	5.7	1.6	57.6	13.7	35.8	0.6	7.5
	30～39人	41.5	0.7	5.1	15.7	13.5	5.8	0.7	58.5	12.8	38.6	0.3	6.8
	40～49人	41.0	2.0	6.8	13.4	12.7	4.9	1.2	59.0	15.4	36.2	0.0	7.5
	50～99人	41.3	0.8	6.9	12.8	13.7	5.8	1.3	58.7	11.8	41.6	0.3	5.1
	100～199人	37.0	0.4	7.1	10.6	12.6	5.5	0.8	63.0	13.4	44.5	0.4	4.7
200～300人	39.3	0.0	7.1	16.1	10.7	5.4	0.0	60.7	15.2	40.2	0.0	5.4	
業種別	製造業	38.9	1.2	4.9	12.4	13.1	6.0	1.4	61.1	20.3	30.9	1.5	8.4
	卸売業	39.5	1.2	5.4	12.5	13.0	6.3	1.2	60.5	20.3	29.4	1.7	9.1
	小売業	35.7	1.3	3.7	10.0	12.0	6.2	2.5	64.3	30.3	20.4	2.7	10.9
	サービス業	36.1	1.8	4.3	11.6	10.2	6.9	1.3	63.9	25.2	25.2	2.4	11.0
	建設業	41.3	1.4	4.4	14.2	14.1	5.5	1.7	58.7	19.4	30.5	1.1	7.7
不動産業	36.2	2.1	3.8	10.2	12.1	5.2	2.8	63.8	30.9	22.5	1.6	8.8	
経営者年齢別	20、30歳代	36.7	7.3	9.5	11.2	5.4	2.0	1.2	63.3	19.3	25.2	2.0	16.9
	40歳代	38.8	3.3	9.1	15.4	8.2	2.1	0.7	61.2	18.9	27.7	1.9	12.8
	50歳代	41.4	1.7	8.0	17.2	10.8	2.9	0.8	58.6	19.2	27.2	2.6	9.6
	60歳代	41.7	0.4	2.0	13.5	19.5	5.3	1.0	58.3	22.3	26.9	1.5	7.6
	70歳代以上	29.1	0.3	0.2	1.5	8.5	14.0	4.5	70.9	33.4	28.8	1.2	7.5

○引退後の生活資金は「十分」が半数

経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が50.5%と半数に達した。対して、「まだ不十分だと思う」は27.4%となった。また、「まだ考えていない」は19.8%、「引退しない」は2.3%となった（図表14）。

「十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産がすでに十分にある（17.8%）」、「何と

かなる（17.0%）」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳をみると、「貯蓄・資産が十分ではない（14.2%）」、「なんとなく不安である（10.5%）」が高かった。

また、規模別にみると、規模が大きい企業ほど「十分だと思う」の回答割合が高く、規模が小さい企業ほど「まだ不十分だと思う」の回答割合が高かった。

図表14 経営者を引退した後の生活資金

(単位：%)

	十分だと思う					まだ不十分だと思う					まだ考えていない	引退しない	
	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	なんとなく不安である					
全体	50.5	17.8	6.8	8.8	17.0	27.4	14.2	1.3	1.4	10.5	19.8	2.3	
地域別	北海道	52.6	18.6	6.6	11.4	16.1	27.1	14.4	1.8	1.3	9.6	19.0	1.3
	東北	50.6	13.6	7.1	11.3	18.6	30.9	14.9	0.4	2.7	12.8	15.9	2.7
	関東	54.4	19.2	6.8	11.9	16.6	30.4	15.9	1.1	2.3	11.1	13.7	1.4
	首都圏	47.5	19.1	6.4	6.8	15.2	26.3	13.1	1.5	0.9	10.8	23.0	3.2
	北陸	51.2	12.4	6.6	9.6	22.5	29.6	13.9	1.7	1.4	12.6	18.6	0.6
	東海	54.9	19.4	8.2	8.1	19.2	25.5	13.6	1.0	1.0	9.9	17.9	1.7
	近畿	50.9	17.8	8.3	9.2	15.7	24.0	13.9	1.3	1.5	7.2	22.9	2.2
	中国	47.7	14.9	4.9	8.5	19.6	31.8	17.2	2.2	1.6	10.8	17.8	2.7
	四国	50.4	17.1	4.2	10.8	18.3	27.2	12.6	0.7	1.6	12.2	19.7	2.8
九州北部	47.0	17.3	6.1	5.8	17.8	35.0	19.1	0.3	1.7	14.0	17.1	0.8	
	九州南部	54.1	19.0	5.9	10.1	19.1	29.0	13.0	2.0	1.4	12.6	13.7	3.3
規模別	1～4人	42.3	14.4	2.0	8.3	17.5	35.2	17.2	1.5	1.9	14.6	19.1	3.3
	5～9人	47.1	15.3	4.6	10.3	16.9	31.6	16.0	1.4	1.6	12.7	19.3	2.0
	10～19人	53.1	17.6	7.8	10.0	17.6	25.5	14.3	1.4	1.3	8.5	19.5	1.9
	20～29人	55.9	20.0	11.0	8.9	16.0	21.7	12.5	2.1	0.7	6.3	20.8	1.6
	30～39人	61.8	23.4	12.0	9.1	17.2	17.5	9.8	0.4	1.1	6.1	19.5	1.2
	40～49人	63.2	25.9	14.8	6.8	15.7	14.1	8.1	0.5	0.9	4.6	20.9	1.8
	50～99人	63.4	24.8	15.9	6.0	16.7	12.2	6.3	0.8	0.3	4.9	23.4	1.0
	100～199人	67.5	27.4	20.2	5.2	14.7	10.7	6.3	0.4	0.8	3.2	19.0	2.8
200～300人	65.1	38.5	11.0	0.9	14.7	4.6	1.8	0.0	0.0	2.8	27.5	2.8	
業種別	製造業	51.0	17.3	7.7	8.6	17.4	26.1	13.2	1.5	1.2	10.2	20.7	2.3
	卸売業	52.7	17.5	8.3	9.7	17.2	24.2	13.2	1.2	1.1	8.8	20.5	2.6
	小売業	44.3	15.4	3.2	9.1	16.7	34.0	16.8	1.7	2.2	13.2	18.9	2.8
	サービス業	47.4	17.8	5.7	7.5	16.5	30.5	15.6	1.0	1.7	12.2	19.7	2.4
	建設業	51.5	15.9	9.6	10.0	15.9	26.7	14.0	1.2	1.3	10.1	19.9	1.9
不動産業	61.1	29.9	5.2	7.0	19.1	20.1	11.9	0.6	0.8	6.7	16.9	1.9	
経営者年齢別	20、30歳代	33.3	8.0	6.1	5.8	13.4	32.8	19.5	1.2	1.9	10.2	31.6	2.2
	40歳代	36.6	10.4	7.2	6.3	12.6	33.9	19.3	1.1	1.9	11.7	27.3	2.3
	50歳代	44.8	14.1	7.5	7.3	15.8	31.8	17.7	1.3	1.8	11.0	21.8	1.6
	60歳代	56.3	20.1	7.4	10.3	18.4	24.4	12.0	1.4	1.2	9.8	17.3	2.0
	70歳代以上	61.0	25.5	5.1	10.4	20.0	21.3	9.0	1.4	0.8	10.1	14.2	3.6

○資産運用は預貯金（円貨）が多数

経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金（円貨）」が66.9%と、ほかの選択肢を大きく引き離れた。以下、「不動産（22.2%）」、「個人年金保険（21.2%）」、「共済等  
その他保険商品（12.4%）」、「株式（12.0%）」、「投資信託（9.5%）」が続いた。また、「何もしていない」は17.0%となった（図表15）。

規模別にみると、「預貯金（円貨）」や「株式」は規模が大きい企業で高く、「何もしていない」は規模の小さい企業で高い傾向にあった。「不動産」や「個人年金保険」は、規模による違いはほとんどみられなかった。

業種別では、不動産業で「不動産」の割合が高かった。

図表15 社長（代表者）の個人としての資産管理・運用

（単位：%）

		預貯金 (円貨)	外貨預金	債券(国債・ 社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金 保険	共済等 その他 保険商品	仮想通貨	何もして いない
全	体	66.9	2.0	2.3	9.5	12.0	22.2	21.2	12.4	0.5	17.0
地域別	北海道	70.4	1.7	1.7	6.5	8.8	22.7	21.6	15.6	0.1	16.5
	東北	59.1	1.8	2.2	10.5	9.5	22.6	27.6	14.4	0.2	19.4
	関東	68.0	1.3	2.3	10.9	12.7	21.1	24.6	13.7	0.5	16.4
	首都圏	67.4	1.5	2.2	7.2	9.1	22.1	15.4	9.9	0.6	17.2
	北陸	70.6	1.5	3.6	10.7	13.9	17.9	27.3	13.7	0.5	13.9
	東海	69.3	3.2	2.5	12.6	18.2	21.3	22.6	11.9	0.2	15.6
	近畿	66.8	3.0	2.8	11.3	16.9	24.1	24.1	13.4	0.6	15.9
	中国	64.4	1.7	1.7	10.6	13.4	19.9	25.2	10.9	0.8	20.3
	四国	63.3	1.4	2.1	9.2	10.9	23.2	22.0	8.5	1.2	19.0
九州	九州北部	69.1	0.8	1.5	12.0	9.2	23.5	22.1	16.3	0.8	14.5
	九州	62.3	1.6	2.3	7.8	7.7	23.0	18.7	14.9	0.8	20.4
規模別	1～4人	61.6	1.1	1.7	7.6	7.8	22.2	18.7	11.2	0.5	20.7
	5～9人	64.8	1.9	1.6	8.0	8.6	22.7	22.9	13.7	0.5	18.4
	10～19人	68.5	2.5	1.9	10.4	12.5	21.6	24.3	12.5	0.6	15.6
	20～29人	69.8	2.5	3.4	11.9	15.3	22.2	21.5	15.0	0.6	14.8
	30～39人	73.4	2.1	4.3	13.2	20.2	20.9	22.7	10.5	0.4	12.2
	40～49人	75.4	2.8	3.7	11.4	18.6	25.4	21.0	14.7	0.6	10.8
	50～99人	77.0	2.6	4.2	12.7	22.6	20.8	20.1	12.4	1.1	11.2
	100～199人	74.1	3.2	4.4	12.4	26.7	21.5	21.5	8.8	0.0	10.8
200～300人	80.2	3.8	3.8	12.3	27.4	19.8	17.0	5.7	0.0	9.4	
業種別	製造業	67.5	2.1	2.6	10.5	12.9	15.8	21.2	13.2	0.4	18.1
	卸売業	67.1	2.0	2.9	10.7	14.2	18.7	21.1	13.3	0.9	18.0
	小売業	62.7	1.5	1.8	7.9	9.4	21.7	21.3	12.5	0.6	18.4
	サービス業	66.7	2.0	2.1	8.1	10.8	19.6	20.8	11.3	0.6	18.5
	建設業	68.9	1.9	2.1	8.6	11.3	23.9	23.4	13.2	0.4	15.4
	不動産業	69.4	2.2	2.3	10.6	14.1	57.6	18.0	7.8	0.7	8.1
経営者年齢別	20、30歳代	64.6	3.4	2.4	10.2	12.7	21.5	24.6	12.9	2.4	16.1
	40歳代	64.7	2.2	1.8	10.4	11.9	20.0	24.1	15.6	0.8	16.6
	50歳代	66.1	2.3	2.2	9.5	12.1	20.8	24.0	13.8	0.6	16.8
	60歳代	68.6	1.9	2.5	10.2	12.7	22.4	20.7	11.6	0.3	16.3
	70歳代以上	67.1	1.2	2.6	7.8	11.1	25.7	16.3	9.7	0.2	18.6

（備考）最大3つまで複数回答

○引退後は趣味や家族との時間を過ごす

現役を退いた後の生活イメージについては、「趣味や娯楽（42.8%）」が最も高く、以下、「家族との時間を過ごす（37.2%）」、「そのときに考える（今は考えていない）（25.9%）」、「現役を退いても会社に関わりたい（14.1%）」、「ボランティア・社会貢献活動（11.0%）」が

続いた（図表16）。

「趣味や娯楽」や「家族との時間を過ごす」は、地域や規模、業種を問わず、回答割合が高かった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「家族との時間を過ごす」の回答割合が高くなる傾向にあった。

図表16 現役を退いた後の生活イメージ

（単位：％）

	家族との時間を過ごす	ボランティア・社会貢献活動	趣味や娯楽	何もせずゆっくり過ごす	技能・ノウハウの次世代への伝承	自己啓発・学び直し	新たに起業する	生涯現役の経営者でいたい（引退しない）	現役を退いても会社に関わりたい	そのときに考える（今は考えていない）	
全体	37.2	11.0	42.8	8.8	9.8	8.8	2.1	6.0	14.1	25.9	
地域別	北海道	36.5	13.1	44.1	9.5	10.8	9.6	1.9	5.4	13.1	26.5
	東北	30.8	14.5	44.9	7.7	11.0	10.5	3.1	5.4	16.9	29.2
	関東	37.2	14.5	45.1	8.0	11.2	9.6	2.5	7.6	16.0	24.3
	首都圏	37.1	7.3	39.9	10.6	7.4	5.4	1.6	5.6	10.6	25.7
	北陸	36.9	12.6	43.3	8.8	11.3	11.1	2.2	6.3	16.1	24.0
	東海	36.4	13.5	47.1	5.9	11.4	11.5	2.3	5.4	17.1	26.7
	近畿	38.4	12.5	44.2	7.4	12.0	11.3	2.5	7.3	17.3	26.1
	中国	38.3	12.4	43.6	7.1	8.9	9.7	2.4	5.0	17.0	26.2
	四国	35.1	10.1	39.8	8.0	9.1	9.1	1.4	8.2	13.3	27.9
九州	九州北部	41.1	8.5	41.6	10.1	9.1	7.0	2.3	6.3	13.3	22.1
	九州南部	40.2	10.1	40.1	10.8	8.6	9.0	1.0	4.4	10.5	25.6
規模別	1～4人	34.9	8.8	39.5	11.9	6.0	6.6	1.7	7.8	9.4	28.2
	5～9人	37.8	10.8	42.1	9.2	9.9	8.1	2.2	6.5	15.7	24.6
	10～19人	39.5	12.4	47.4	7.7	10.9	9.2	2.6	4.8	16.2	24.2
	20～29人	36.4	11.6	45.7	7.0	12.8	11.3	2.0	3.7	17.5	25.4
	30～39人	37.3	13.6	43.7	5.6	15.1	10.6	1.1	4.9	16.1	24.4
	40～49人	35.8	13.8	43.1	4.8	14.0	11.8	3.0	5.1	18.2	25.3
	50～99人	41.5	14.0	42.4	4.3	12.8	12.4	2.0	4.0	17.8	26.4
	100～199人	42.3	10.9	49.6	3.6	15.7	16.1	3.2	2.8	15.7	22.2
200～300人	42.1	12.1	40.2	1.9	11.2	9.3	1.9	7.5	19.6	28.0	
業種別	製造業	37.4	9.9	42.8	7.4	12.3	8.8	1.6	5.2	15.8	25.9
	卸売業	37.8	9.9	42.6	8.8	8.3	9.2	2.5	5.6	14.9	26.5
	小売業	35.1	11.4	38.6	11.9	7.8	8.2	2.0	7.6	11.7	25.8
	サービス業	36.2	11.0	41.9	9.5	9.0	7.9	2.1	6.4	12.1	27.4
	建設業	38.7	13.3	45.1	7.6	10.2	9.4	2.1	4.4	14.8	26.4
	不動産業	37.8	11.8	49.3	8.6	7.1	9.8	3.3	9.1	13.1	21.9
経営者年齢別	20、30歳代	43.3	11.7	35.9	5.1	11.0	9.8	5.4	2.9	9.8	34.0
	40歳代	41.6	10.6	42.6	5.7	11.2	9.5	3.3	4.6	12.5	29.9
	50歳代	39.9	11.7	44.5	6.4	10.7	9.8	2.5	4.6	12.6	26.1
	60歳代	36.0	12.7	46.0	9.3	9.0	9.0	1.6	5.6	14.7	23.0
	70歳代以上	31.6	7.7	37.3	13.3	8.9	6.7	1.0	9.6	17.1	26.2

（備考）最大3つまで複数回答

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・老人保健施設への販路拡大が実現し、今後も積極的に販路拡大に努める。 (農業 秋田県)
- ・タイに工場を増設する予定であり、今後も業績は安定推移する見込みである。 (再生アルミニウム精錬 栃木県)
- ・不採算事業を、夏に稼動したばかりのベトナム現地法人にシフトしている。 (精密電子部品製造 埼玉県)
- ・IoT導入により、経費削減ならびに生産性向上を見込んでいる。 (通信用電源装置製造 埼玉県)
- ・ロボット化の推進によりリードタイム短縮化に常に努めている。 (金属部品加工 新潟県)
- ・人手不足のなか、新規の設備投資により生産性を向上する事業計画を立てた。 (医療機器製造 長野県)
- ・部門ごとの中核人材の世代交代を図るとともに、作業効率のさらなる向上を目指して社員教育に注力している。 (茶製造 静岡県)
- ・外国人社員教育に注力している。 (一般機械器具製造 愛知県、被服製造 岡山県)
- ・システム化により、経理事務負担の軽減を実現している。 (パネ製造 大阪府)
- ・事業継続のため販路拡大に努め、新たに米国ニューヨークに受注先を確保した。 (陶磁器販売 三重県)
- ・首都圏に出向いてマーケティング調査を行っている。 (被服製品卸売 岡山県)
- ・事業承継を目的に、当社を買取りたい希望のある同業者との交渉を進めたい。 (生花販売 福岡県)
- ・イスラム教圏の食ニーズに応えるため、情報収集に努めている。 (給仕業 北海道)
- ・事業承継も視野に入れながら経営ビジョンを持ちたい。 (クリーニング業 岩手県)
- ・観光誘致に注力し、地元のイベント等に率先して関わっている。 (旅館業 愛知県)
- ・後継者がおらず、事業継続のためM&Aを検討している。 (型枠工事業 北海道)
- ・働き方改革を念頭に、社員の勤務時間管理等に配慮している。 (土木工事業 千葉県)

### (2) 直面する困難、試練

- ・求人に対して女性パートや退職者(OB)からの応募はあるが、将来の幹部候補となる男性社員の応募はなく、特定の社員に負荷がかかる職場環境となっている。 (魚肉練製品製造 北海道)
- ・社長が体調不良のため後継者への技能承継に勤めているものの6年ほどかかりそうである。 (貴金属製造 茨城県)
- ・設備の老朽化と販売管理費の負担が増大しているものの価格転嫁できず、収益圧迫要因となっている。 (プラスチック製品製造 埼玉県)
- ・現状多くの受注があるなかで人手不足であり、新たな受注は断っている。 (精密板金加工 神奈川県)
- ・特殊な作業が多いことから人材育成に注力するものの、一人前にならないうちに社員が離職してしまう。 (鉄道関連部品製造 山梨県)
- ・入社まもない社員が次々と離職していく。 (金属製品加工 愛知県)
- ・社長自身を含む社員の高齢化が進み、社員の若返りが喫緊の課題である。 (合成洗剤製造 兵庫県)
- ・取引先の廃業が続き、業況が悪化傾向にある。 (カレンダー卸売 北海道)
- ・後継者候補はおらず販路拡大にも苦慮していることから廃業を検討している。 (雨樋等販売 兵庫県)
- ・商圏人口の減少や高齢化が進み、今後も厳しい業績が予想される。 (食品・酒類販売 群馬県)
- ・競合となる近隣スーパーに顧客が流出している。 (スーパーマーケット 広島県)
- ・賃金アップに対応できない中、転職者が相次いでいる。 (クリーニング業 岩手県)
- ・特殊な技能者の高齢化が進む中、若手の採用に苦慮している。 (建設業 秋田県)

### (3) 特別調査のテーマ（中小企業経営者と「人生100年時代」）

- ・退職後の具体的なビジョンはないが、70歳までに次世代への事業承継をしたい。 (製材 北海道)
- ・将来に向けた貯蓄をしていない。 (酒造 鳥取県)
- ・貯蓄が少なく、事業をやめたくてもやめられない。 (乾物卸売 山形県)
- ・生涯現役を貫きたい。 (水産物加工販売 静岡県、自動車修理 兵庫県)
- ・以前は社員への事業承継を考えたことがあったものの、今は生涯現役を考えている。 (車輛塗料卸売 広島県)
- ・50歳代であり、現時点では具体的に将来のことを考えていない。 (プロパンガス販売 北海道)
- ・家族経営で子どもがいないため、廃業を見据えながら生涯現役を考えている。 (燃料小売 青森県)
- ・後継者不在で廃業や事業譲渡を検討しており、将来の生活に不安である。 (日用品販売 茨城県)
- ・自社の将来や自身の退職後を考えることはあるが行動に至っていない。 (二輪車販売 埼玉県)
- ・引退後の生活資金に不安を感じている。 (自動車販売 新潟県)
- ・健康管理に留意しながら、健康でいられる限り、現役を貫きたい。 (理容業 岡山県)
- ・「人生100年時代」を見据える上で、健康に留意することは大切だと考えている。 (内装工事 秋田県)

### (4) その他

- ・北海道胆振東部地震では、停電下、最新モデルの冷凍庫が正常稼動したため業務に支障はなかった。 (鮮魚 北海道)
- ・本年初夏に里山カフェをオープンした結果、事業計画を上回る売上、収益を達成している。 (農産物販売 千葉県)
- ・大手自動車メーカーが鋼材を買い占めていることから、原材料の高騰を懸念している。 (輸送機器部品製造 静岡県)
- ・外国人エンジニアの採用により人手を確保している。 (自動車部品製造 静岡県)
- ・ものづくり補助金の採択が追い風となり受注が増加した。 (金属製品加工 兵庫県)
- ・社長は積極的に地元のまちづくりや産業活性化の活動に参加している。 (製粉 兵庫県)
- ・西日本豪雨で被災した取引先を支援する目的で、優先的に発注をしている。 (段ボール製造 岡山県)
- ・西日本豪雨で被災して工場前の橋梁を自己負担で再建する等、費用負担が重くなった。 (機械部品製造 広島県)
- ・夏の長雨の影響を受けて野菜類が生育不足となり、野菜・果物の価格が高騰している。 (生鮮食料品販売 北海道)
- ・後継者候補の息子がインターネット販売担当責任者として活躍している。 (季節商品販売 北海道)
- ・経営改善計画に基づき配送車を新規に購入することで運送費削減に努める。 (魚介類販売 千葉県)
- ・夏場の気温上昇による海水温の上昇で漁獲量が減少していることから輸入を検討している。 (水産物販売 静岡県)
- ・西日本豪雨の被災地から大口受注したものの一過性であり、今後の受注見込みはない。 (日用品卸売 岡山県)
- ・インターネットを活用したPRが奏功して売上が増加している。 (生花販売 北海道、デイサービス 北海道)
- ・娘が店長となったことで、娘の大学時代の同期生がアルバイト入社する等、人手不足解消につながっている。 (コンビニエンスストア 北海道)
- ・インターネット販売にシフトした結果が業績に現れ始めている。 (寝具販売 山形県)
- ・アニメ人気の影響で売上が大きく改善している。 (旅館業 静岡県)
- ・クレジットカード端末機を導入したものの需要がない。 (理容業 静岡県)
- ・婚礼の簡素化で貸衣装需要が少なくなる中、厳しい業況が続いている。 (ブライダル貸衣装 兵庫県)
- ・震災関連工事の発注は大幅に減少している。 (総合建設業 宮城県)
- ・消費増税を見据えて、不動産売買の動きが活発化している。 (不動産売買業 青森県、長野県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

## 中小企業における「人材活用」②

### －「女性」の活躍による生産性向上への期待－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

亀山 雄仁

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 中小企業、人手不足、人材活用、女性の活躍、生産性向上

(視 点)

2018年第1四半期に閣議決定された「2018年版 中小企業白書」ならびに「経済財政運営と改革の基本方針2018」（いわゆる「骨太の方針」）では、高まる人手不足のなか、労働力人口を確保する観点から、女性、高齢者（シニア）、外国人といった潜在的労働力の労働参加が焦点の一つとされている。

そこで本稿では、年度間テーマである「中小企業の「人材活用」」のシリーズ第2弾として「女性の活躍」に焦点をあて、「女性の活躍」によって生産性向上に挑戦する中小企業の事例を取り上げ、中小企業において生産性向上に向けた人材活用を検討するにあたってのヒントを探りたい。

(要 旨)

- わが国では、生産年齢人口が減少傾向となるなかで、女性労働力がその減少を下支えしている。しかし、とりわけ働き盛りの30歳代を中心に女性の就業率にはさらなる向上の余地がありそうである。出産退職した約20万人の女性が就業継続しないことに伴う経済損失は名目GDPベースで1兆1,741億円という試算もあり、マクロ経済の観点からも女性の活躍は大いに期待されるところであろう。
- 「2018年版 中小企業白書」に示されたアンケート結果等から、企業側の配慮次第では女性の活躍の機会を創出できることへの期待は高まることが読み取れる。また、女性活躍推進法の見直しの検討のなかで中小企業の取組み強化が言及される等、政策面で、中小企業に対して女性活躍を促進することへの期待が高まっている。
- 「ES（社員満足）なくしてCS（顧客満足）なし」という言葉があるとおおり、女性を含む社員すべてが働きやすさを享受して職場環境に満足することが生産性向上につながっていくのだろう。

## はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所が、全国の信用金庫の協力を得て四半期ごとにとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると（図表1）、中小企業における人手不足感が年々強まる傾向にあり、2018年4～6月期の人手過不足判断D.I.<sup>(注1)</sup>（全業種）はマイナス26.0と厳しい水準となっている。

2018年4月20日に閣議決定された「2018年版 中小企業白書」では、生産年齢人口の減少や少子高齢化を背景に人手不足が深刻化するなかで、労働力人口を確保する観点から、女性の潜在的労働力の掘り起こしが重要であることが指摘されている。また、同年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と

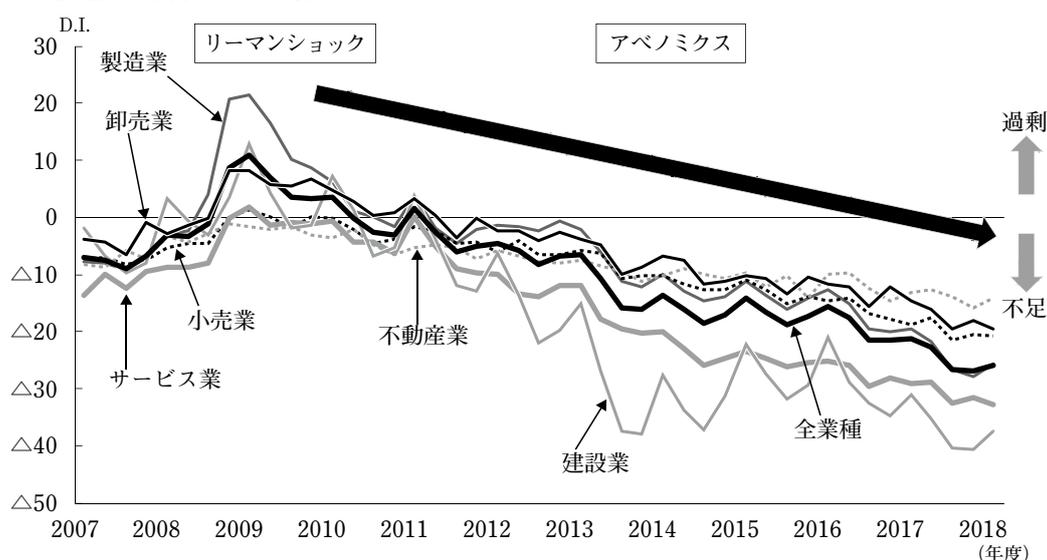
改革の基本方針2018」（いわゆる「骨太の方針」）でも、高まる人手不足への対応策として、「女性が子育てをしながら働ける環境や高齢者が意欲をもって働ける環境を整備する」ことが言及される等、女性の労働参加が着眼点の一つに取り上げられている。

そこで本稿では、『中小企業の「人材活用」』シリーズの第二弾として、「女性の活躍による生産性向上」を取り上げる。

## 1. 労働意欲の高い「女性」の活躍への期待

「世界経済フォーラム」が2017年11月に公表した「世界ジェンダー・ギャップ報告書2017（The Global Gender Gap Report 2017）」<sup>(注2)</sup>のなかに示されている各国の社会進出における男女格差を示す指標<sup>(注3)</sup>（ジェン

図表1 人手過不足判断D.I.の推移



（備考）当研究所「全国中小企業景気動向調査」の結果をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

- (注) 1. マイナス幅が大きいほど人手不足感が厳しいことを示す指数  
2. 内閣府男女共同参画局ホームページ参照 ([http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2017/201801/201801\\_04.html](http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2017/201801/201801_04.html))  
3. 「経済活動への参加と機会」「政治への参加と権限」「教育の到達度」「健康と生存率」の4分野で男女平等の度合いを指数化して順位を決める。指数が「1」に近づくほど平等で、遠ざかるほど格差が開いていると評価される。

ダー・ギャップ指数)で、わが国は、調査対象国144か国中114位と、前年より3つ順位を落とし過去最低となっている(図表2)。女性国会議員の割合をはじめとする政治分野での男女平等度合いの後退が大きな要因であるが、賃金格差をはじめとする経済分野での男女平等度合いでの出遅れ感も大きく影響しており、わが国社会における男女格差の解消については、改善の余地はまだ残されているといえよう。

わが国の労働力人口の年齢構成比を時系列にみると(図表3)、生産年齢人口が減少傾

向となるなかで、女性労働力はその減少を支えていることがわかる。また、年齢別・女性の就業率の推移をみると(図表4)、M字カーブの谷は年々緩やかになり底上げしているものの、とりわけ働き盛りの30歳代を中心に就業率にはさらなる向上の余地がありそうである。

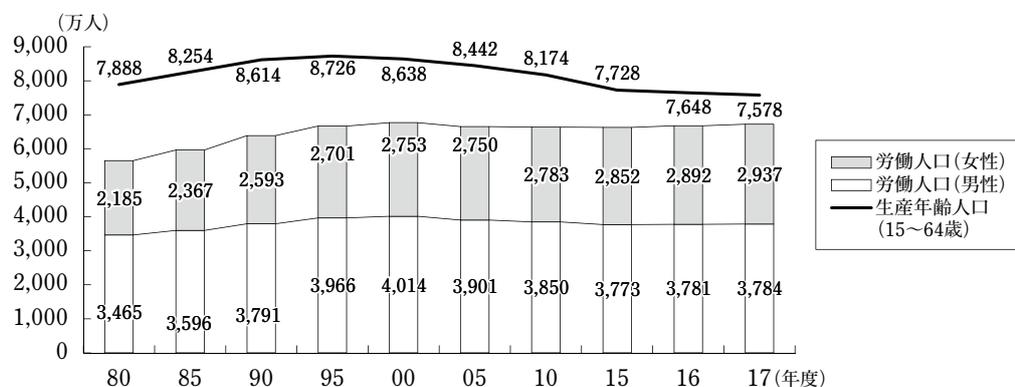
この30歳代女性の就業率の低さの主な理由の一つとして妊娠・出産が挙げられよう。そこで、女性が妊娠・出産をきっかけに仕事を辞めてしまう理由について、厚生労働省が2017年2月に公表した「平成28年度 仕事と

図表2 労働力人口と生産年齢人口の推移

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1位	アイスランド	0.878	11位	フランス	0.778	：		
2位	ノルウェー	0.830	12位	ドイツ	0.778	49位	アメリカ	0.718
3位	フィンランド	0.823	13位	ナミビア	0.777	：		
4位	ルワンダ	0.822	14位	デンマーク	0.776	100位	中国	0.674
5位	スウェーデン	0.816	15位	イギリス	0.770	：		
6位	ニカラグア	0.814	16位	カナダ	0.769	114位	日本	0.657
7位	スロベニア	0.805	17位	ボリビア	0.758	：		
8位	アイルランド	0.794	18位	ブルガリア	0.756	118位	韓国	0.650
9位	ニュージーランド	0.791	19位	南アフリカ	0.756	：		
10位	フィリピン	0.790	20位	ラトビア	0.756	144位	イエメン	0.516

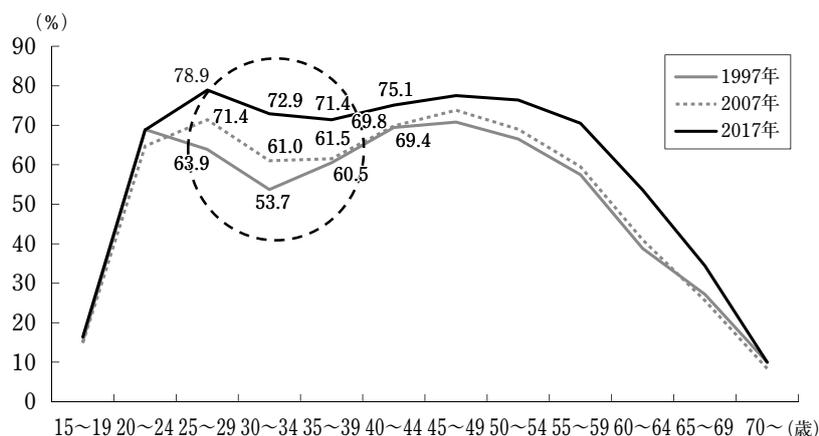
(備考) 世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数報告書(2017年版)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 労働力人口と生産年齢人口の推移



(備考) 1. 労働力人口は15歳以上の者  
2. 「2018年版 中小企業白書の概要」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表4 年齢別・女性の就業率の変化（1997年～2017年）

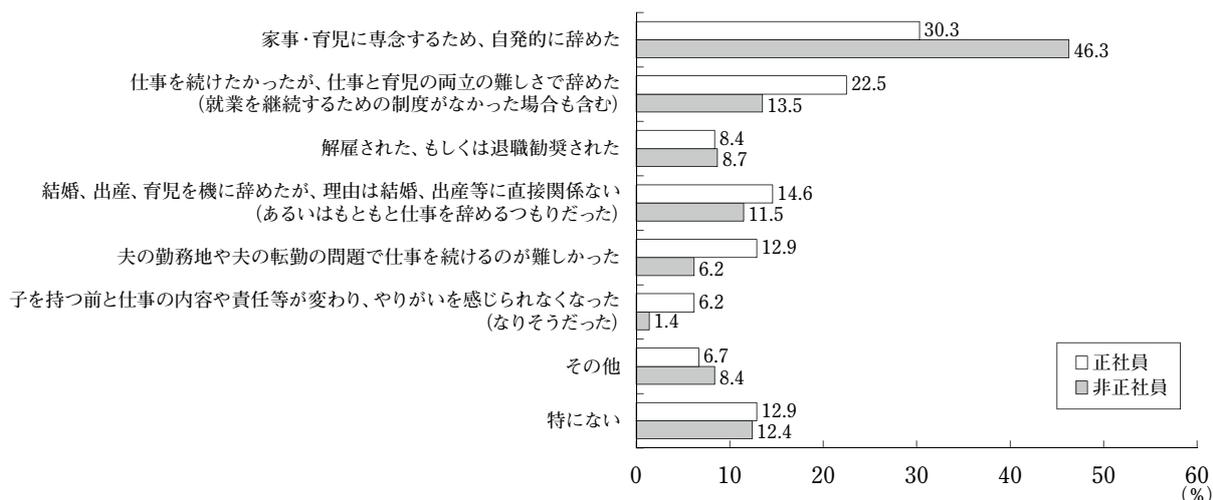


（備考）「2018年版 中小企業白書」第2部第1章第2節をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果<sup>(注4)</sup>（以下、「仕事と育児の両立に関する報告書」という。）をみると（図表5）、「家事・育児に専念するため、自発的にやめた」（正社員30.3%、非正社員46.3%）が最も多く、次いで「仕事を続けたかったが、仕事と

育児の両立の難しさでやめた（就業を継続するための制度がなかった場合も含む）」（同22.5%、同13.5%）が続く。このように、仕事と家事・育児の両立が困難であることを理由に就業を断念するケースは少なくないようである。（株）第一生命経済研究所が2018年8月1日に公表したニュースリリース<sup>(注5)</sup>によ

図表5 妊娠・出産を機に退職した理由＜複数回答＞



（備考）厚生労働省「平成28年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書労働者アンケート調査結果」

(注) 4. [https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000174277\\_3.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000174277_3.pdf) 参照

5. <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2018/news1808.pdf>参照

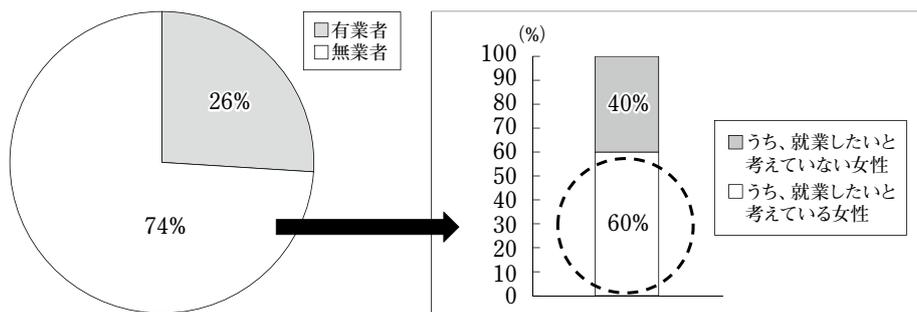
ると、出産退職した約20万人の女性が就業継続しないことに伴う経済損失は、名目GDPベースで1兆1,741億円と試算している。マクロ経済の観点からも女性の活躍は大いに期待されるであろう。

一方、「2018年版 中小企業白書」第2部第1章第2節で示された「結婚・育児のために退職した女性の就職状況」によると(図表6)、就業していない女性のうち6割が仕事をしたい意向を持っていることが示されている。また、「仕事と育児の両立に関する報告書」によると、「仕事を続けたかったが、仕事と育

児の両立の難しさと辞めた」という女性の退職理由として、とりわけ正社員では、「勤務時間があいそうもなかった」(47.5%)、「育児休業を取れそうもなかった」(35.0%)、「職場に両立を支援する雰囲気かなかった」(25.0%)等が挙げられている(図表7)。企業側の配慮次第では、女性の活躍の機会を創出できることへの期待は高まるといえよう。

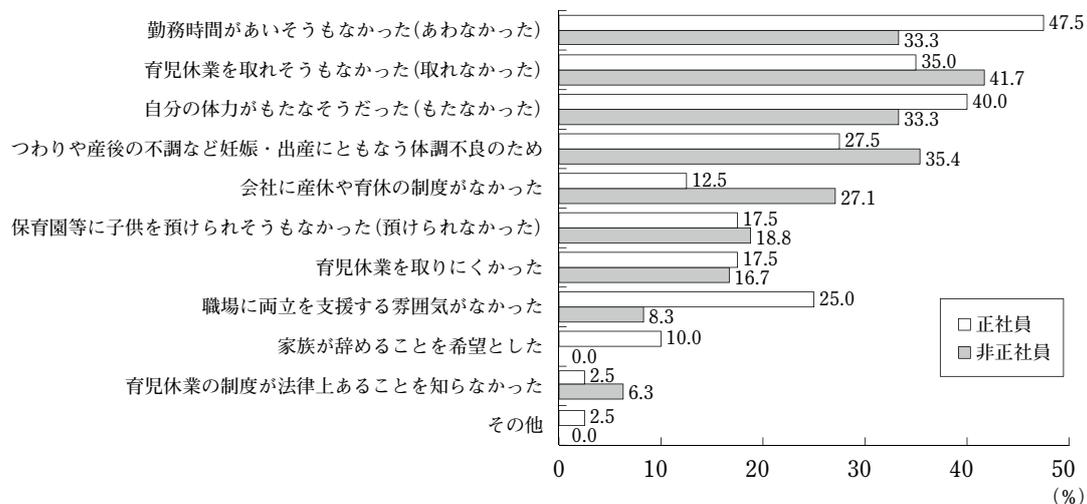
2016年4月1日に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)が、女性が職場で能力を発揮し活躍できる社会を実現する目的で施行された。中小企

図表6 結婚・育児のために退職した女性の就職状況



(備考) 「2018年版 中小企業白書」第2部第1章第2節をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表7 仕事と育児の両立困難と回答した人の退職理由<複数回答>



(備考) 厚生労働省「平成28年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書労働者アンケート調査結果」

業の一部では、一般事業主行動計画<sup>(注6)</sup>の策定・届出が努力義務となっているものの、厚生労働省としては、中小企業が女性活躍の重要性を理解して取組みを加速していくことを期待しており、この期待の下、2018年3月に「～中小企業の優秀な人材確保のために～女性活躍推進の取組好事例集<sup>(注7)</sup>」を公表している。また、2018年6月8日の閣議後の記者会見では、女性活躍を担当する野田聖子総務相が、女性活躍推進法について中小企業の取組み強化に向けた見直しに着手する考えを明らかにしている。このように、政策面で、中小企業に対して女性活躍を促進することへの期待が高まっている。

そこで次章では、女性社員の活躍を業績の向上につなげている中小企業の事例を紹介する。

## 2. 「女性」の活躍で生産性向上に挑戦する中小企業

### (1) 株式会社センシヨー（大阪府大阪市西成区、製造業）

#### ① 会社の概要

同社は、金属表面処理（めっき加工・研磨加工）を事業とする社員数約60名の中小製造業である（図表8）。2011年4月に、取材に応じていただいた堀内麻祐子代表取締役（図表9）が、祖父が創業した（株）野村<sup>めっき</sup>鍍金工業所（大阪市西成区）の事業を引

図表8 同社の概要



同社の概要	
法人名	株式会社センシヨー
代表	堀内麻祐子
所在地	大阪府大阪市西成区
設立	2011年4月
従業員数	63名
事業内容	金属表面処理（めっき・研磨加工）

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表9 取材に応じていただいた堀内麻祐子代表取締役



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

き継ぎ、社名変更のうえ第二創業をした。

前身の（株）野村鍍金工業所では、堀内社長の祖父が代表取締役を務め、祖父の他界後、叔父が社長で経理全般、父が専務で技

(注)6. 次世代育成支援対策推進法に基づき、企業は、従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を策定することとなっている。このうち、常時雇用する従業員が101人以上の企業は、この行動計画を策定し都道府県労働局に届け出ることが義務とされている。なお、100人以下の企業は努力義務となっている。

7. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000197011.pdf>参照

術を担当していた。1993年に社長の叔父が脳梗塞で病床に着くと、父が経理を全面的に引き受けることになった。その時、資金用途のはっきりしない借入を含めて年商の10倍以上もの負債を抱えていることが判明した。父は、事務員を採用する余裕のないなかで、しばらく技術と経理の責任者を兼任して奮闘したものの体調を崩し、堀内社長は、2007年11月から、父の依頼で同社に入社して、経理の手伝いをするようになった。堀内社長は、それまで、建設関連会社で経理事務も担当していたため、入社後1年ほどで、財務全般を把握して取引金融機関や大手取引先との交渉ができるようになる。入社2年で専務であった父が他界。社長は寝たきりのままで、もう一人いた常務の叔父は廃業を口にするようになった。堀内社長は、半年ほど悩みつつも「社員を路頭に迷わせることはできない」という強い意思で、母や夫の反対を押し切り、2011年4月、同社を引き継ぐことを決意する。事業を再生するにあたっては新規の設備投資が欠かせなかったため、堀内社長は、友人の公認会計士や税理士等専門家からのアドバイスを受けながら、(株)野村鍍金工業所を精算株式会社とした上で、第二創業の形で再スタートを切った。取引金融機関からの債務免除や返済条件緩和等の支援を受けることで負債を圧縮していき、事業引継ぎ後の2年半ほどで完済するに至る。この偉業には、堀内社長の「社員のために会社を潰してはいけない」という“社

員への思いやり”が原動力になっていたのだろう。

業績を回復後、堀内社長は、“堀内色”を打ち出していく。堀内社長は、前職において“女性が生き生き働く職場”に憧れを抱いていたことから、社内で「町工場でありながら若い女性が生き生き働く職場にする」と宣言をする。当時、社員数18名のうち女性社員は3名、65歳以上の社員は13名と、社員が高齢化していた。男性社員からは「男性の職場で女性に何ができるのか」等の反発の声はあったものの、まずは大学生のインターンシップを受け入れることにした。その結果、2014年に、大卒4名(女性<文系>3名、男性<理系>1名)の新規採用に至る。さらに翌15年には、大手人材派遣会社のインターンシップを受け入れ、高卒8名(うち女性3名)の新規採用に至った。この若手および女性の新規採用を受けて、現在、社員数63名のうち女性が20名に上り、20歳代の社員が2割近くを占めたことで社員の平均年齢も大幅に若返っている(図表10)。

図表10 多くの女性社員が活躍する本社事務所



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

また、従来、本社工場と研磨加工専用工場（大阪市西成区）の2工場体制であったものを、大阪市住之江区と西成区に工場を新たに完工することで4工場体制とし、事業を拡張している。

## ②「女性の活躍」の現場

同社は、「大阪府男女いきいき・元気宣言事業者」ならびに「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認定を受けている（図表11）。後者では、2014年度に“一つ星”を取得済みだが、女性社員の比率が大きく高まったことから、2018年4月に“二つ星”認証に昇格した。また、堀内社長は、全国鍍金工業組合連合会・女性経営者部会の会長も務め、男社会の色合いの濃かったメッキ業界において“女性の活躍推進”の代表的な存在となっている。

堀内社長は、女性社員が多く入社したこ

とで、女性専用トイレの設置、女性更衣室の設置、事務室のインテリアの刷新、実験室の改装等、明るい職場環境づくりに次々と取り組んできた。女性が現場でさらに活躍できるよう、今後順次、重労働の自動化を図っていくという。新卒採用者のうち意欲のある社員には、年間3～4名、大阪高等めっき技術訓練校で講習を受ける機会を設けており、2018年現在、女性社員2名が受講している。

また、2014年以降に社員の平均年齢が若返ったことをきっかけに、堀内社長は、女性社員の発案を受け、若手社員の間でのコミュニケーションを円滑にする目的で、「コミュニケーション委員会」、「スキルアップ委員会」、「課題提案委員会」、「5S〈職場の環境改善〉委員会」の4つの社内委員会を立ち上げる。いずれの委員会も若手社員主導であり、若手社員はそれぞれ自発的に委員会活動に取り組む。堀内社長は、若手社員が委員会活動を通じて“皆で協力してやりきることの喜び”を感じてほしいと期待する。

そのほか、堀内社長は、“工場は閉鎖的”という風潮を打破するべく“外部の空気を取り入れる”目的で、2018年2月から、中国とベトナムからの技能実習生6名を受け入れている。これにより、社員にとって、海外も見渡した広い視野を持つきっかけになることを期待しているという。

同社は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間：2018年1月5日～

図表11 本社事務所に掲げられた「大阪府男女いきいきプラス事業者」認定書・「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認定書



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

2022年3月31日)を公表している<sup>(注8)</sup>。女性社員が20歳代前半で対象者がいないため「女性の管理職が占める割合」や「育児休業取得率」を短期間で達成することは難しいが、同社ホームページで会社の雰囲気を伝えたり、社報「SENSYO NEWSPAPER」(毎月1回)やメールマガジン(毎週1回)での情報発信、各種展示会への出展等を通じて、「女性が生き活きと活躍できる職場」を積極的にPRしている。こうした取り組みを通じて、堀内社長は、事業を拡張するなかで新規・中途採用を強化するとともに、「現場職の女性採用率50%」を早期に達成したいという。また、先輩女性社員に対しては、自律性を身につけて部下の育成指導をできる存在になってほしいと願っている。これにより、若手社員を中心に活気ある職場になり、堀内社長が憧れていた「若い女性が生き活きと働く職場」を実現したいと意気込む。

## (2) 株式会社ヒテン機工（東京都品川区、建設業）

### ① 会社の概要

同社は、1987年3月に、先代社長の進藤吾郎氏により、主に空調機器等の搬入・据付を業とする個人事業として東京都品川区で創業された（図表12）。進藤前社長の人あたりの良さと人脈の広さで事業を拡大していき、1991年6月に、株式会社へと組織

図表12 同社の概要



同社の概要	
法人名	株式会社ヒテン機工
代表	北原豊
所在地	東京都品川区
設立	1991年4月
従業員数	21名
事業内容	設備機器 搬入・搬出・据付・解体・撤去、足場施行、環境関連事業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

変更している。進藤前社長が掲げた理念である「人間は躰が第一」の下、全社員が「挨拶・身だしなみ・清掃」の基本原則を徹底し、単に請け負った仕事だけをこなすだけではなく、“御用聞き”をすることで、取引先の困りごとにもきめ細やかに対応してきた。こうした真摯かつ丁寧な仕事ぶりが取引先からの確かな信頼を勝ち得ることにつながり、現在、JR東日本の駅ホームドアの設置工事や首都高速道路のトンネル設備工事、東京五輪に伴うインフラ整備関連工事を請け負う等、規模の大きなプロジェクト事業の受注を引き受けるに至っている。

取材に応じていただいた現・代表取締役

(注)8. 行動計画の内容として、「目標1:現場職の女性採用率を50%以上にする」、「目標2:女性の管理職が占める割合を全体の50%以上にする」、「目標3:育児休業取得率を100%にする」、「目標4:短時間勤務制度利用者数を5名以上にする」を掲げている。

の北原豊氏は、大学を中退後、義父が経営するコンサルティング会社にてコンサルタントとして財務、税務に関する専門的かつ実践的な知識を高めた。こうした経験が評価され、30歳前半で、中堅の引越し業者において約7年間、新規事業の立ち上げや経営企画の中核で活躍することになる。しかし、不運にも、この引越し業者が倒産の危機に陥ったことで、北原社長は、約4年間、代表者の立場で自主再建に取り組む厳しい役割を担うことになった。見事に新会社として再生させた後は同社を退社し、知人の紹介で海外でのアンチエイジング（老化防止）事業に3年ほど関わった。その後、再び義父が経営するコンサルティング会社に戻ったことをきっかけに顧問先であった同社と出会い、2006年、北原社長は同社の再建のために転職し、2011年11月、進藤前社長が急逝したことに伴い代表取締役となった。当時、同社は、緩慢な経営体質により資金繰りが厳しい状況に陥っていたが、北原社長は、コンサルタントとしての経験から「地道に経営すれば採算に乗る」と勝算を持っていた。取引金融機関の協力と社員の理解を得たことで、2013年頃から売上は10%以上アップする等業績は反転しはじめ、2014年に入ってから回復基調となっている。

こうした業績回復を受けて、北原社長は、2016年から、ミライエ協同組合を立ち上げて、ベトナムを中心とした外国人技能実習生受入事業に力を入れている。実習

生の行き来を通じて、ビジネスパートナーとして日本とベトナムの関係を深めたいという。さらに、海外留学生を対象にアルバイトをはじめ職業斡旋等を行う有料人材派遣会社であるエー・ティー・エー(株)を関連会社として立ち上げたり、同社の本業にも関わる廃棄物のリサイクル事業に取り組む(株)富山環境整備（富山県富山市）の東京支店の役割を請け負ったりする等、事業の幅をさらに広げている。

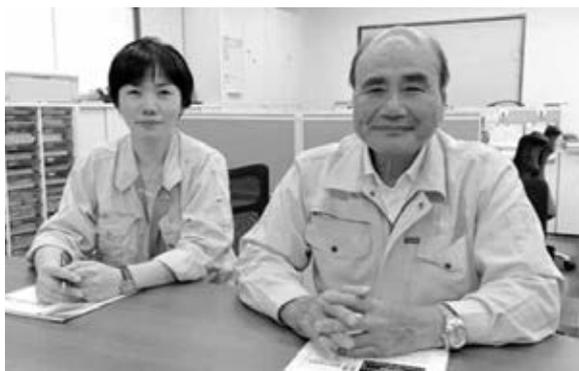
## ②「女性の活躍」の現場

北原社長は、代表者として企業再生を成功させた経験から「企業は人なり」を信念としている。社員を信頼して仕事を全面的に任せることによって“いかに社員のモチベーションを高められるか”が人を評価する大きなポイントであるという。とりわけ女性社員に対しては「信頼して仕事を全面的に任せる」という配慮は極めて大切であるという。

現在、同社には、女性社員が4名いる。それぞれ、受付、営業事務、総務で中核的な役割を果たしている。女性社員3名の人材育成を担っているのが、取材に応じていただいた取締役 統括本部長の石田恵氏（図表13）である。

石田取締役は、高校生のときから化学に強い関心を持ち、都内の専門学校にて環境科学を専攻した。卒業後、JFE環境(株)へ入社し、工場プラントの現場で男性社員と肩を並べて技術習得に励むとともに、

図表13 北原社長（右）と石田取締役（左）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

フォークリフト免許や玉掛け免許等の技能もしっかり身につけた。こうした努力が評価され、入社後3年足らずで工場長のアシスタントとしての役割を担うまでに至った。しかし、現状に満足できずさらなる飛躍を目指し退職を決意する。退職後、憧れであった“都心のOL”を夢見て人材派遣業に転職したものの、女性の多い職場内での人間関係に難しさを感じるとともに、自身のスキルの無さを痛感し1年ほどで自主退職した。悶々とするなか、偶然、同社の求人広告を目にした。近所だったため、同社を散歩がてら下見したうえで応募を決意した。即戦力を求めている進藤前社長は、石田取締役の採用を即決し、2006年に同社に入社することになる。入社後、経理のほか営業関係も任され、積極的に取引先とのゴルフコンペや接待等にも参加することで、取引先からの親しみを得ていくことになる。後日談として、とび・土木工事業界は、いわゆる「男社会」の風潮であり、当

初は取引先から「女性では話にならない」あるいは「あなたではなくて社長と話したい」等、冷たい対応を受けることも少なくなかったという。しかし、石田取締役は、北原社長のバックアップを受けながら挫けず、男性社員に負けない働きぶりとともに女性ならではの気配りや物腰の柔らかさによって、徐々に取引先からの信頼を得られるようになった。現在は、北原社長の右腕として、同社の経理、財務、見積り、現場への人員配置を含めてほぼすべてのマネジメントを任されており、また関連事業へも手腕を発揮し、女性社員だけでなく男性社員からの信頼も厚い。

### (3) 株式会社ヨシケイ豊橋（愛知県豊橋市、物流サービス業）

#### ① 会社の概要

同社は、1977年4月に、取材に応じていただいた野澤佳隆代表取締役の父により、副食材料の宅配を事業とするヨシケイグループ<sup>(注9)</sup>のフランチャイズとして創業した（図表14）。屋号を「ヨシケイ東愛知」、法人名を「株式会社ヨシケイ豊橋」として、本社のある愛知県豊橋市をはじめ、新城市や岡崎市等の近隣市町に4営業所を展開している。

経営理念として「豊かな食生活習慣の支援」、「お客様最優先思考」、「豊かな人生の創造」を掲げ、丁寧かつ迅速なサービスに

(注)9. 静岡県静岡市に本社を置くヨシケイ開発(株)がヨシケイグループ本社となり、全国65のフランチャイズを展開している。  
(<http://yoshikei-dvlp.co.jp/>)

図表14 同社の概要



同社の概要	
法人名	株式会社ヨシケイ豊橋
代表	野澤 佳隆
所在地	愛知県豊橋市
設立	1977年4月
従業員数	100名
事業内容	食材料の宅配

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

徹してきた結果、現在、個人顧客を中心に約5,000件もの取引先を抱えるまでに至った。取引の拡大に伴い従業員数は増え、現在では約100名に上っている。また、食に携わる仕事をしていることから、社員全員に食生活アドバイザー資格取得を勧奨しており、現在、社員の9割ほどが資格を取得している。

野澤社長(図表15)は、末期がんであった父の存命が長くないことを知っていたことから、地元の高校を卒業後すぐの1994年4月に同社に入社する。父の死去後、母が社長職を継いだものの、実質的な経営は、当時常務取締役であった野澤社長に任されていた。当時、女性社員ばかり約50名であり、野澤社長は“女性社員が日々成長してくれれば会社は成り立つ”という思いから男性社員は雇用していなかった。し

図表15 取材に応じていただいた野澤佳隆代表取締役)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

かし、20歳代後半に、自身が脳梗塞で入院すると、“男一人では心もとない”と感じ、急ぎょ、男性社員3名を採用した。なお、この時に採用した男性社員の1名が、現在、野澤社長の右腕として活躍する総務部の武田元紀部長である。

2006年に、母が会長となると、野澤社長は正式に代表取締役に就任する。野澤社長には“女性が活躍できる職場”という考えは強く、社員数約100名のうち男性社員は5名であり、男性は特に増やす予定はないという。

## ②「女性の活躍」の現場

社員数約100名のうち95名は女性社員である。主に、食材加工や宅配営業(スマイルスタッフ)として活躍している。野澤社長は、取材中、「女性社員が頑張ってくれるからこそ経営がうまくいっている」と何度も話していた。

野澤社長は、女性社員に活躍してもら

ために、「コミュニケーション（言葉）」を最も重視している。管理職15名のうち3名は男性社員であるが、とりわけ男性管理職が女性社員に接するときには、不公平感がないよう言葉遣い等に配慮しているという。“雰囲気であってほしい”等の安易な考えは捨てて、誤解されないよう納得してもらえるまで丁寧な説明に心がけている。また、女性社員には“見てほしい・聞いてほしい・分かってほしい・褒めてほしい”という傾向が強いことから、気持ちの変化に気づけるようにしたり、感激するような褒め方をしたりする等、お互いに心の通ったオープンな人間関係づくりに努めている。そのほか、女性社員のモチベーション向上のため、成績優秀者には毎月「MVP賞」という褒賞制度を設けている。

福利厚生面では、女性社員には子どもを持つ母親が多いことから、学校の休校日に合わせた完全週休二日制としている。産休・育休制度のなかでは、特に育休から復帰した後に子どもの都合等での急きよの休みや早退等に対応できるよう支援を行っている。そのほか、食に携わる仕事ならではの夕食材料の社員割引販売による生活支援や子ども参加型の親睦行事の開催等を行うことで、家庭を持つ女性社員に配慮している。こうしたことが評価され、愛知県から「あいち女性輝きカンパニー」の認証<sup>(注10)</sup>を受けている（図表16）。

今後、さらに女性社員にとって働きやす

図表16 本社事務所に掲げられた「あいち女性輝きカンパニー」認定書



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

い職場環境づくりのため、残業時間のさらなる削減や有給休暇取得率のさらなる向上に取り組むなど、女性社員がより働きやすいよう職場環境を充実させていきながら、野澤社長は、地域における「女性が輝いて働く職場地域No.1」を目指して邁進していきたいと意気込む。

#### (4) 株式会社ヨネダ（奈良県宇陀郡曽爾村、小売・サービス業）

##### ① 会社の概要

同社は、1945年1月に、先代の米田竹治朗氏により、呉服・雑貨販売を営む個人事業として創業した（図表17）。奈良県宇陀郡曽爾村で唯一の呉服屋として知名度を上げ、1992年4月に株式会社に改組した。取材に応じていただいた米田一雄代表取締役会長が2代目社長を引き継いだ後は、呉服屋で培った“接客ノウハウ”を武器に事業を

(注)10. <http://www.pref.aichi.jp/danjo/jokatsu/advance/authentication.html>参照

図表17 同社の概要



同社の概要

法人名	株式会社ヨネダ
代表	米田 一雄
所在地	奈良県宇陀郡曾爾村
設立	1992年4月
従業員数	191名
事業内容	ギフト、仏壇販売、葬祭、飲食業

(備考) 1. 写真は、取材に応じていただいた米田一雄代表取締役会長  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

拡大していくことになる。

1990年4月、全国初となるシャディサラダ館奥宇陀店（第1号館）を開業し、2018年8月現在、4店舗で冠婚葬祭用のギフト事業を展開している。創業時から培った“真心を込めたサービス”を実践してきた結果、2000年8月以降15年以上にわたり「全国販売実績第1位」表彰を受けている。その後、米田会長の持ち前の“洞察眼”で、2004年11月に仏だん館ヨネダ榎原店を開業、2006年9月にメモリアルホール紫蘭を開業、2011年9月にスーパーダンススタジオを開業、2012年2月にカーブス葛本を開業、同年6月にKickBoxingGYM開拳塾を開業、2013年3月に太陽光発電事業を開始、2014年3月にセンターキッチン桔きょうを開業、同年5月に鉄板なか乃を開業、同年12月に珈琲館イオンタウン伊賀上野店を

開業、2016年2月にラグジュアリーサロンボヌールを開業、同年4月にWEB事業部を創設、同年9月からは損害保険販売にも取り組み、葬祭関連事業（葬祭事業、仏壇事業、ギフト事業）を軸にカルチャー事業や飲食事業にまで幅広く事業を手がけてきた。

米田会長は、高校卒業後すぐに同社の経営に関わりマネジメント力を実践の場で高めるとともに、独学で簿記1級を取得する等財務や税務に関する専門的な知識も深めてきた。米田会長は、事業展開にあたっては取引金融機関への相談を欠かさず、広げてきた事業それぞれについての売上・収益状況を正確に把握し開示しているため、創業時からの取引金融機関である大和信用金庫（奈良県桜井市）からの信頼も厚い。

## ②「女性の活躍」の現場

米田会長は、「社員は家族」、「社員ファースト」、「社員が主役」を信念とし、社内の雰囲気づくりを最優先に、フラットで家庭的な社風を醸成してきた。会長室や社長室等はなく社員との間に“壁”はないため、社員とのコミュニケーションは常日頃から密接である。役職等での社員間の情報ギャップはなく、社内での情報共有がしっかりなされている。社員一人ひとりが明るく楽しく仕事をするとともに、“ヨネダは自分の会社だ”と誇りを持って働いてもらえるよう常に努めているという。米田会長は、“全員が4番バッター”であるよりも、“誰一人として欠けてもいけない”という雰

囲気づくりが大切だと力説する。また、米田会長は、「自社の社員は他社の社員に負けない」と断言するほど“社員が自慢”を口癖にし、社員に“任せる（信頼して全面的に仕事を任せる）”ことによって社員のモチベーション向上につなげている。

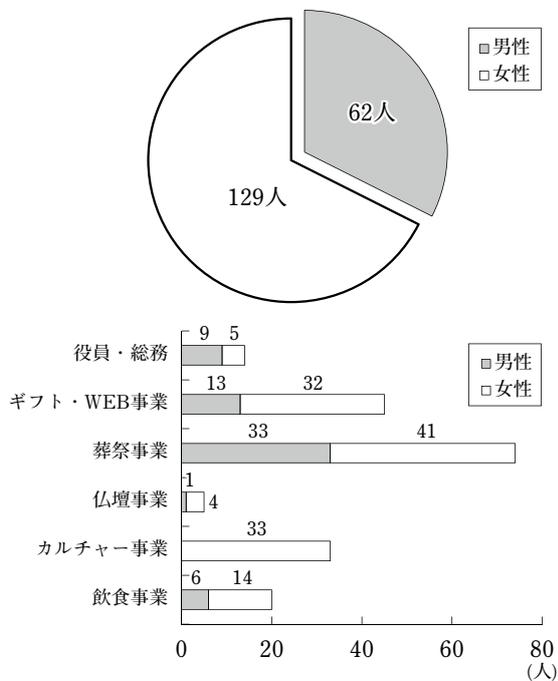
こうした職場環境のなか、同社では多くの女性が活躍している。具体的には、社員総数191名（2018年7月末現在）のうち女性社員は129名と6割を超えている（図表18）。それぞれの事業でリーダー格にあたる女性社員が活躍し、役員5名のうち3名は女性である。そのうち、森範子常務取締役は、すべての事業を統括管理するキーパーソンとなっている。森常務取締役は、大学卒業後、同社が株式会社に改組した当時社員7

名であった同社に入社する。長年の経験と実績から社員からの信頼は厚く、事業すべてを把握していることから、米田会長の“右腕”となっている。

米田会長は、女性社員の活躍という観点で、特段、福利厚生や就業規則といった制度面で工夫しているわけではないという。もともと「社員ファースト」を信念にしてきたことから、例えば、ある社員の子供が体調を崩した時には、その社員が早退や休暇を取りやすいよう、社員同士で当たり前に関心する雰囲気醸成してきた。社員が子どもを職場にどうしても連れて来なければいけない時には米田会長自ら子どもの面倒をみることもあるという。こうした職場環境のなか、女性社員が積極的に意見やアイデアを発言するとともに、自ら率先して責任ある立場で活躍したいという女性社員も少なくない。さらに、同業他社からヘッドハンティングを受ける女性社員もいるようだが、転職を理由に離職するケースはないという。採用でも、同社の働きやすさが口コミで広がっているため、応募以上の募集がある。

このように、形式的な“制度づくり”ではなく、中身のある“職場環境づくり”に徹してきたことが、米田会長が考える適正な社員数を上回るほどの人材確保、そして多くの女性社員が活躍できる場づくりにつながっているといえよう。

図表18 同社の男女別従業員数



(備考) 同社資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## おわりに —中小企業における「女性」の活躍 による生産性向上に向けて—

本稿で取り上げた事例を総括すると**図表19**のとおりとなる。

(株)センショーおよび(株)ヒテン機工では、めっき加工業あるいはとび工事業といった“男社会”といわれる風潮のなかに女性の活躍の場を創り出している意義は大きいだろう。とりわけ(株)センショーでは、インターンシップをきっかけに新卒の女性社員を採用するとともに、女性社員を含む若手社員を多く雇用したことで社員の年齢構成を若返らせることができたことは、社員の高齢化に悩む同業他社にとって大いに参考となるのではなかろうか。これは、**図表4**で示した年齢別にみた女

性の就業率のM字カーブの谷を、少なくとも自社については大きく底上げすることにつながるだろう。

(株)ヨシケイ豊橋および(株)ヨネダでは、接客あるいは女性顧客のみを対象とする業務など、女性であるからこそ活躍できる職務において女性社員に活躍の場を創り出している。上述した(株)センショーを含め両社においては、社長のトップダウンで、女性にとって働きやすい職場環境づくりに努めている前向きな姿勢が印象的であった。これらの事例から、女性社員にとって本質的な意味で働きやすい職場づくりをするためには、規程や制度を整えるといった“形式主義”ではなく、とにかく雰囲気づくりに徹するという“実質主義”の重要性を改めて認識させられた。

**図表19 本稿で取り上げた事例企業におけるシニア人材活躍のポイント**

社名	業種	女性の活躍	成果・効果
(株)センショー (大阪府大阪市西城区)	製造業 (めっき・研磨加工)	インターンシップをきっかけに大卒・高卒女子社員の採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場職の女性社員2割以上を達成</li> <li>インテリア等ハード面を含めて職場の雰囲気明るさ</li> <li>大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証で格上げ（一つ星から二つ星へ）</li> </ul>
(株)ヒテン機工 (東京都品川区)	建設業 (重量物搬入・据付)	中途女性社員を役員登用	<ul style="list-style-type: none"> <li>男社会の業界でありながら、前職での経験や女性ならではの気配り等で取引先から親しみ、厚い信頼</li> <li>前職での経験から女性社員のみならず男性社員からの信頼も厚く、社長の右腕として活躍</li> </ul>
(株)ヨシケイ豊橋 (愛知県豊橋市)	物流サービス業 (食材料加工・宅配)	管理職・スマイルスタッフ（宅配営業）として登用・採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員数約100名のうち男性社員5名で運営</li> <li>「あいち女性輝きカンパニー」認証</li> </ul>
(株)ヨネダ (奈良県宇陀郡曾爾村)	小売・サービス業 (ギフト、仏壇販売、葬祭、飲食)	役員・管理職・スタッフとして登用・採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社員ファースト」を徹底してきた結果、女性社員の離職率ゼロ</li> <li>事業によっては女性社員のみでの円滑な事業所運営</li> <li>社員数約190名のうち女性社員6割以上であり入社希望者も募集を上回る多数（適正な社員数を上回る人材確保）</li> </ul>

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

また、女性社員を新たに採用したい、あるいは長く働いてもらいたいといった中小企業にとっては、(株)センシヨーや(株)ヨシケイ豊橋のように地元自治体の認証を取得したり、あるいは会社の雰囲気をホームページや社報等で広くPRしていく姿勢も有効だろう。

「女性が生き生きと活躍できる職場」((株)センシヨー)、「女性が輝いて働く職場地域No.1」((株)ヨシケイ豊橋)等、スローガンの表現は若干異なるものの、事例で取り上げた4社に共通しているのは、女性社員を含むすべての社員にとって“働きやすい”職場環境を創り出そうと常に試行錯誤を繰り返していることだろう。究極は、(株)ヨネダの米田一

雄代表取締役会長が「自社の社員は他社の社員に負けない」と断言していたように、社長が社員を自慢でき、かつ肩書きに関係なく社員同士がお互いに尊重し合える職場環境を創出することだろう。

「ES(社員満足)なくしてCS(顧客満足)なし」という言葉があるとおり、女性を含む社員すべてが働きやすさを享受して職場環境に満足することが生産性向上につながっていくのだろう。本稿で取り上げた事例企業のよような努力と試行錯誤の積み重ねが、人手不足が深刻化している中で、女性を含む人材確保につながっていくのではないだろうか。

#### 〈参考文献〉

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所(各回)「全国中小企業景気動向調査」
- ・中小企業庁編(2018年)「2018年版 中小企業白書」
- ・内閣府(2018年6月)「経済財政運営と改革の基本方針2018」
- ・厚生労働省(2017年2月)「平成28年度 仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」

# AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦

—旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) AI (人工知能)、旅館・ホテル、宿泊料金、観光地

(視 点)

第3次AI (人工知能) ブームが到来しているといわれ、AI技術の実用化に向けた動きが国内外で進んでいる。一方で、実証実験にとどまっているケースが多く、その実用化に向けてはまだ時間を要する状況だといえよう。

こうしたなか、本稿では、AI技術を活用して旅館・ホテルを対象に宿泊料金決定システムの提供に挑戦する(株)たび寅(長野県諏訪市)の事例を紹介する。

(要 旨)

- 「平成28年版 情報通信白書」によると、AIは、大まかには「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」と説明されているものの、研究者によって定義は異なるという。また、AIを巡る研究テーマは多岐にわたり、相互に関係していることから明瞭に分類することは困難であるともいう。
- 各種調査によると、AI関連産業の市場規模は、2030年までに86兆円規模にまで拡大すると見込まれ、世界のGDPを14%押し上げるという推計がある。一方、わが国では、企業において「目的が不明瞭」、「実現したいこと、ではなく現在の技術で実現できること、から考えてしまう」、「試しにやってみる、が許されない」などを課題に、AI導入が進んでいない実状がある。
- 旅館・ホテル業界では、年を追うごとに人手不足感が強まる傾向にある。なかでも、中小規模の旅館・ホテルでは、経営課題の一つとしてレベニューマネージャー(宿泊料金の予約担当者)の慢性的な人材不足がある。本稿で事例紹介した(株)たび寅のようなAI技術を活用した宿泊料金決定サービスの取組みは、こうした経営課題の解消に貢献できる可能性があり、中小規模の旅館・ホテル業界に新たな風を吹き込むものとして期待できよう。

## 1. 注目を浴びるAI（人工知能）技術

総務省が公表する「平成28年版 情報通信白書」では、AI（人工知能）を巡っては研究者によってさまざまな定義があることから（図表1）、「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」という一般的な説明にとどめている。AIを巡る研究テーマも多岐にわたり（図表2）、それぞれが相互に関係していることから明瞭に分類することは困難としている。AIは、これら複数の技術を組み合わせて実用化に向けた研究が進められている。

（株）東レ経営研究所が2018年2月に公表した「2018年の日本産業を読み解く10のキー

ワード」では、キーワードの一つとして、「人とロボット・AIの協働」を挙げている。そのなかで、「ロボットや人工知能（AI）が急速に社会に浸透し始めている。…（中略）…昨今は人工知能（AI）を搭載したロボットが目覚しい進化を遂げており…」とコメントし、AI技術に着目している。

また、EY総合研究所（株）の分析では、2030年までにAI関連産業の市場規模は、2015年の3兆7,450億円から2030年には86兆9,620億円にまで拡大すると予測されている。PwCコンサルティング合同会社の分析でも、2030年までにAI技術によって、世界のGDPは14%押し上げられると推計されている。

一方、PwCコンサルティング合同会社で

図表1 国内の主な研究者による人工知能（AI）の定義

研究者	所属	定義
中島秀之	公立はこだて未来大学	人工的につくられた、知能を持つ実態。あるいはそれをつくろうとすることによって知能自体を研究する分野である。
武田英明	国立情報学研究所	
西田豊明	京都大学	「知能を持つメカ」ないしは「心を持つメカ」である。
溝口理一郎	北陸先端科学技術大学院	人工的につくった知的な振る舞いをするためのもの（システム）である。
長尾真	京都大学	人間の頭脳活動を極限までシミュレートするシステムである。
堀浩一	東京大学	人工的に作る新しい知能の世界である。
浅田稔	大阪大学	知能の定義が明確でないので、人工知能を明確に定義できない。
松原仁	公立はこだて未来大学	究極には人間と区別が付かない人工的な知能のこと。
池上高志	東京大学	自然にわれわれがペットや人に接触するような、情動と冗談に満ちた相互作用を、物理法則に関係なく、あるいは逆らって、人工的につくり出せるシステム
山口高平	慶應義塾大学	人の知的な振る舞いを模倣・支援・超越するための構成的システム
栗原聡	電気通信大学	人工的につくられる知能であるが、その知能のレベルは人を超えているものを想像している。
山川宏	ドワンゴ人工知能研究所	計算機知能のうちで、人間が直接・間接に設計する場合を人工知能と呼んで良いのではないかと思う。
松尾豊	東京大学	人工的につくられた人間のような知能、ないしはそれをつくる技術。人間のように知的であるとは、「気づくことのできる」コンピュータ、つまり、データの中から特徴量を生成し現象をモデル化することのできるコンピュータという意味である。

（備考）総務省「平成28年版 情報通信白書」より抜粋

図表2 AIの代表的な研究テーマ

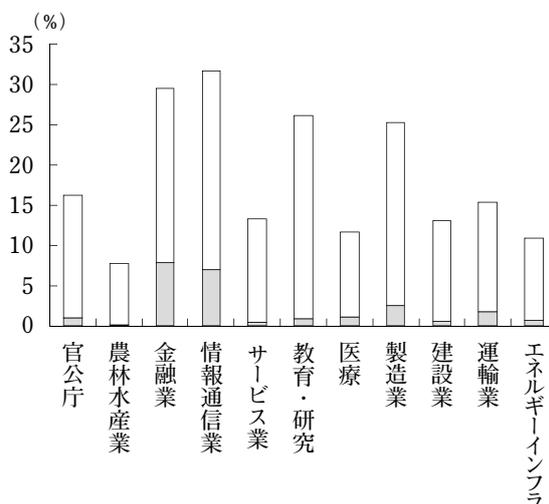
名称	概要
推論・探索	「推論」は、人間の思考過程を記号で表現し実行するものである。「探索」は、解くべき問題をコンピューターに適した形で記述し、考えられる可能性を総当たりで検討したり、階層別に検索することで正しい解を提示する。例えば、迷路を解くためには、迷路の道筋をツリー型の分岐として再構成した上でゴールにたどり着く分岐を順番に探し、ゴールに至る道を特定する。探索の手法は、ロボットなどの行動計画を、前提条件・行動・結果の3要素によって記述する「プランニング」にも用いることができる。
エキスパートシステム	専門分野の知識を取り込んだ上で推論することで、その分野の専門家のように振る舞うプログラムのこと。1972年にスタンフォード大学で開発された「マイシン (MYCIN)」という医療診断を支援するシステムが世界初とされる。例えば、予め定めた病気に関する情報と判断のルールに沿って質問し、得られた回答に基づいて次の質問を選択するといった過程を繰り返すことで診断結果を提示する。その後、エキスパートシステムに保有させる知識をいかに多くするかが課題となり、1984年には一般常識を記述して知識ベースと呼ばれるデータベースを構築する取り組みである「サイクプロジェクト」が開始され、30年以上経過した現在でも続けられている。エキスパートシステムでは暗黙知などの情報を知識として整備することの困難さが課題となった。
機械学習	コンピューターが数値やテキスト、画像、音声などの様々かつ大量のデータからルールや知識を自ら学習する（見つけ出す）技術のこと。例えば、消費者の一般的な購買データを大量に学習することで、消費者が購入した商品やその消費者の年齢等に適したオススメ商品を提示することが可能になる。
ディープラーニング	ニューラルネットワークを用いた機械学習の手法の一つである。情報抽出を一層ずつ多階層にわたって行うことで、高い抽象化を実現する。従来の機械学習では、学習対象となる変数（特微量）を人が定義する必要があった。ディープラーニングは、予測したいものに適した特微量そのものを大量のデータから自動的に学習することができる点に違いがある。精度を上げる（ロバスト性を高める）手法と、その膨大な計算を可能にするだけのコンピューターの計算能力が重要になる。

(備考) 図表1に同じ。

は、わが国でAIの実用化を遅らせるわが国企業の行動原理を指摘している。具体的には、「目的が不明瞭」、「実現したいこと、ではなく現在の技術で実現できること、から考えてしまう」、「試しにやってみる、が許されない」を大きな課題として挙げている。わが国における産業別AI導入率をみると (図表3)、AI導入が有望といわれる「金融業」、「情報通信業」ですら導入率が7%前後と低く、わが国企業がAI技術を本格的に活用していくにあたっては、上述した課題を乗り越えていくことが求められよう。

こうしたAIを巡る状況のなか、本稿では、AI (人工知能) 技術を活用して、主に旅館・ホテル向けに宿泊料金決定システムの普及に

図表3 わが国における産業別AI導入率(2017年)



(備考) PwCコンサルティング合同会社「日本企業におけるAI活用の可能性-成功のカギはどこにあるのか?」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

挑戦する(株)たび寅(長野県諏訪市)の取り組みを紹介する。

## 2. 破綻懸念先が正常先に。経営改善の(株)たび寅がAIの宿泊料金決定システム開発

### (1) 会社の概要

同社は、旅館・ホテルを対象とした予約システム付きホームページの制作・運営および宿泊料金決定システム「神の軍配」の開発・販売を事業とするITコンサルティング会社である(図表4)。社名の「たび寅」は“たび”と“とらべる”の組み合わせに由来して

図表4 同社の概要



同社の概要	
法人名	株式会社 たび寅
代表	秋山 晶子
所在地	神奈川県横浜市神奈川区 (本社) 東京都千代田区神田神保町 (東京支店) 長野県諏訪市 (長野支店) 佐賀県武雄市 (九州支店)
設立	2004年10月
メンバー数	16名
事業内容	宿泊施設の集客サービス提供、宿泊料金決定システム提供

(備考) 1. 写真は同社の秋山昌子代表取締役社長(前列中央)、秋山健太郎専務取締役(後列右)  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おり、モットーは「宿と一心同体、集客に取り組む」で“旅館・ホテルと運命共同体でありたい”という熱い想いを持つ。この想いから、同社の収益モデルは、旅館・ホテルの予約実績に連動させている<sup>(注1)</sup>。すなわち、旅館・ホテルのホームページから予約が入らない場合には手数料収入がゼロ、つまり同社の売上もゼロとなる。旅館・ホテルと同社との間で集客を増やすという目標を共通にすることで、一心同体となって頑張っていく姿勢をはっきりさせている。

取材に応じていただいた秋山晶子社長は、同社を起業する前まで、三重県・伊勢志摩および長野県・諏訪において、(株)リクルートの旅行雑誌「じゃらん」の営業記者<sup>(注2)</sup>として活躍していた。そのなかで、2002年に長野県・諏訪に転勤した頃には、インターネットの普及にともない、「じゃらん」の掲載料に見合うだけの集客ができない旅館・ホテルが増えていた実態を目の当たりにした。そこで、秋山社長は、旅館・ホテルの広告効果を引き出す目的で、自ら開発した予約システム付きホームページを制作して無料で提供したところ、“急激に予約が伸びるホームページ”として評判となった。この成功体験をきっかけに、2004年10月、同社を起業することになる。このホームページ制作・運営事業では、秋山社長の営業記者としての経験を活かし、提供する食事・サービスの内容や宿泊料

(注)1. ホームページ制作・運営では、初期費用5万円のほか、成功報酬としてインターネット予約で獲得した宿泊代金の5%を設定している。  
2. 営業記者は、旅館・ホテルに「じゃらん」への広告掲載を営業するとともに、広告掲載先となった旅館・ホテルの記事を執筆する。

金の設定など、旅館・ホテルへのアドバイスも無料で行っている。起業後の2009年、秋山社長は、諏訪信用金庫（長野県岡谷市）の推薦の下、全国商工会議所女性会連合会（事務局・日本商工会議所）が主催する第8回女性起業家大賞のスタートアップ部門で優秀賞を受賞した。2010年には、同金庫の勧奨により「東京ビジネス・サミット2010」に初出展を行った。そこでつながりをもった九州ひぜん信用金庫（佐賀県武雄市）の取引先ホテルの経営改善に携わったところ、破綻懸念先のホテルが2年ほどで正常先となった。この実績から、多数のホテルから依頼を受けるようになり、九州支店（佐賀県武雄市）を立ち上げることとなった。その後、2013年に（一社）信州・長野県観光協会との協業で宿泊予約サイトを開設、運用したり、2015年には広島支店を設立したりする等、事業展開を図っている。

また、秋山健太郎専務取締役は、同社に入社前、大手電機メーカーにおいて液晶ディスプレイ等の技術者として実績を重ねてきた。同社入社後は、技術者としての経験を活かし、ウェブシステムの開発のほか、旅館・ホテル業で利益を最大化するための手法（レベニューマネジメント）のコンサルタントとして活躍してきた。このなかで、AI（人工知能）を活用した宿泊料金決定システム「神の軍配」を独自開発するに至り、2017年1月から販売を開始している。この「神の軍配」は、200以上の旅館・ホテルに採用されている予約システム付きホームページの制作・運

営事業と両輪で、同社の事業を支える柱となっている。以下では、新たな事業の柱となった宿泊料金決定システム「神の軍配」を紹介する。

#### 【参考①】ホームページの制作・運営事業の実績

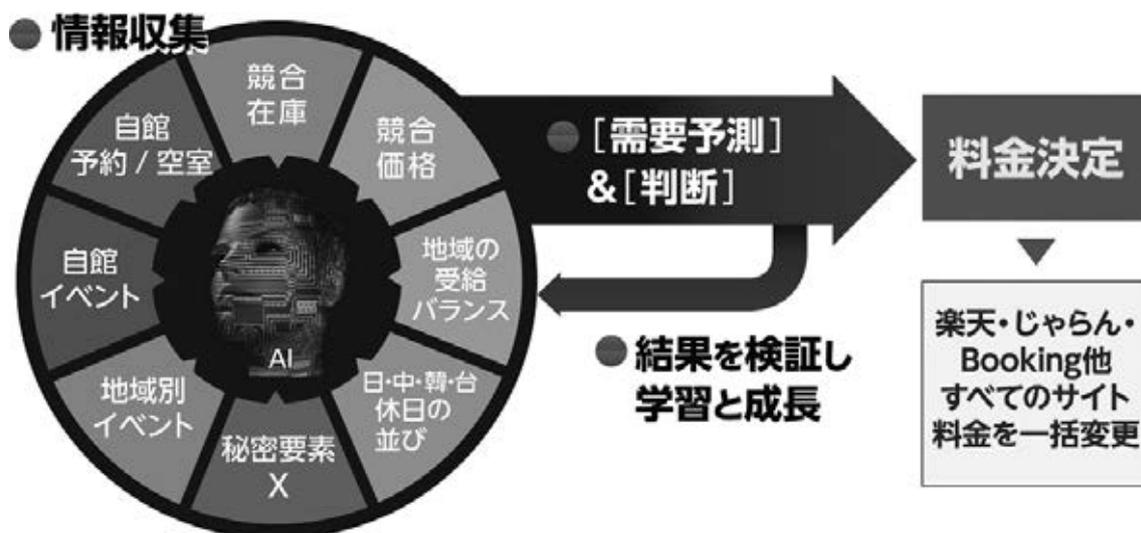
- ホームページ制作・運営  
全国の280以上に上る施設の旅館・ホテル（うち、10件を破綻懸念先から正常先へと経営改善）
- 予約システム提供  
全国の1,000以上に上る施設の旅館・ホテル
- 官公庁向け宿泊予約サイト運営  
（一社）長野県観光機構（公式サイトにおける予約サイト）  
信州公共の宿（公式サイト）

#### (2) 事業の概要 ー宿泊料金決定システム「神の軍配」ー

同社のホームページ制作・運営事業では、旅館・ホテルの売上に対する成果報酬となっていることから、同社の取引先である旅館・ホテルの売上を伸ばすことが、同社の本業となる。その旅館・ホテルの売上実績を左右するのが「宿泊料金の設定」となる。一般的に、旅館・ホテルでは、宿泊料金の予約担当者（レベニューマネージャー）の長年の勘を頼りに設定することが多く、必ずしも適正な価格に設定できるわけではないため、売上実績に自ずと限界があった。また、レベニューマネージャーの慢性的な人材不足という経営課題も抱えてきた。

そこで、秋山専務取締役は、この限界の打破に挑戦するため、AI（人工知能）を活用した宿泊料金決定システム「神の軍配」の開発に

図表5 「神の軍配」のスキーム図



(備考) 同社提供

動き出す(図表5)。先端技術を学ぶ都内の大学院生らのアルバイトの協力も得て、米国グーグル社の提供する「TENSORFLOW<sup>(注3)</sup>」をベースに独自にモデル<sup>(注4)</sup>が構築された。この独自モデルに、サイトコントローラー<sup>(注5)</sup>や各種ホームページ等を通じて自動収集した宿泊料金の設定に影響するさまざまな情報<sup>(注6)</sup>を学習させることで「中長期の需要予測」と「推奨料金(最も適正な料金)」が導き出される仕組みであり、初期導入時には30年ほどのキャリアを持つ予約担当者レベルの能力が得られたという。「神の軍配」を利用する旅館・ホテルは、このモデルから導き出された推奨料金を、サイトコントローラーを通じて、情報提供している宿泊予約サイトに

簡単に反映できる。こうしたAIの活用によって、①専門的な知識がなくても誰でも使える、②イベントと祝日の並びを分析できる、③中長期の需要予測の精度向上を実現できる、④複数の宿泊予約サイトにワンストップで料金反映ができる、⑤ヒートマップ(需要分析)で需要を視覚化できる、を実現している<sup>(注7)</sup>(図表6)。

実際の「神の軍配」の運用面では、自館主催のディナーショーといった旅館・ホテル側が反映させたい独自のイベント情報を登録できる等カスタマイズが容易なため、旅館・ホテル側との打合せを経て最適な設定をした上での運用が可能であるほか、成果の振り返りも検証できる。

(注)3. 人工知能(AI)の開発者が機械学習モデルをセットアップし運用する際に使うことのできるプログラミングフレームワークの一つのこと。開発者にとっては、最初からモデルを組み立てずとも自ら開発したいAIのコードを容易に走らせることができるツールの一つである。

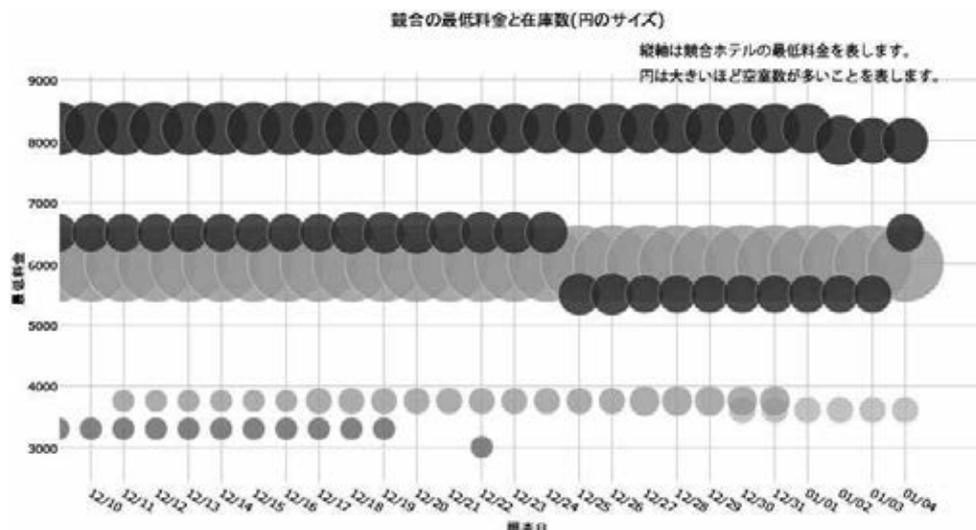
4. 人工知能(AI)に、重相関分析と時系列分析といった統計処理を組み合わせている。

5. ウェブ上の複数の宿泊予約サイト(じゃらん、楽天トラベル等)を一元管理するシステムのこと。

6. 「自館の空き室数」、「自館の予約数」、「競合の空き室数」、「競合の宿泊料金」、「地域の需給バランス」、「自館のイベント」、「地域のイベント」等

7. 2017年1月の販売開始前に行われた実証実験では、10ホテル(東京都、長野県、沖縄県)のうち9ホテルにおいて対前年比で売上改善につながった結果が出ている。

図表6 宿泊料金決定システム「神の軍配」(画面イメージ)



(備考) 同社提供

なお、「神の軍配」の料金は、初期費用10万円に月額利用料3万円（100室以下）である。販売代理店は、ホテル管理システムを取り扱う(株)ビジネスブレーン(大阪市)、(株)ユーコム(岡山市)、(株)沖縄エジソン(那覇市)である。2018年5月末現在、「神の軍配」の受注は、100件を超えている。

**【参考②】「神の軍配」の実績**

- 受注  
100件以上に上る受注（うち70件は提供済み）
- 利用実績  
70件のうち63件で、前年同月比でウェブ集客実績を上回る。  
〈内訳〉12件：150%以上改善（このうち、楽天とラベルにて集客が急増して「楽天アワード受賞」したホテルあり）  
39件：130%以上改善  
12件：100%以上改善  
7件：100%未満

**(3) 今後の展望～「神の軍配」を使った利益最大化による経営改善・課題解決支援～**

宿泊料金決定システム「神の軍配」で収集している情報は、これまでインターネット上に開示されている情報のみであった。今後は、ホテル管理システムと連携させることで、インターネット以外(電話やファックス等)での宿泊予約情報を含むすべての情報を把握する予定である。これにより、「推奨料金」の精度が高まり、収益向上が期待できるという。さらに、売上予算の導出にも取り組む予定である。多くの宿泊施設で慣例とされている「前年実績の101%」という予算計画を打破したいという。

今後は、今まで観光協会や商工会議所等で開催してきた旅館・ホテル向けの集客アップ講座を、信用金庫取引先の旅館・ホテルを含む信用金庫業界に幅広く展開していきたい意向がある。また、九州支店では、破綻懸念先であった旅館・ホテルを10先ほど正常先に

なるまで経営改善した実績があることから、信用金庫からの紹介を受けた旅館・ホテルに対する経営改善支援にも力を入れていきたいという。さらに、新規あるいはリニューアルで開業する旅館・ホテル向けに、「神の軍配」と機能連携した「売上&販売料金シミュレーションシステム（仮）」を開発したいと意気込む。

### 3. おわりに —旅館・ホテル業界に新たな風を

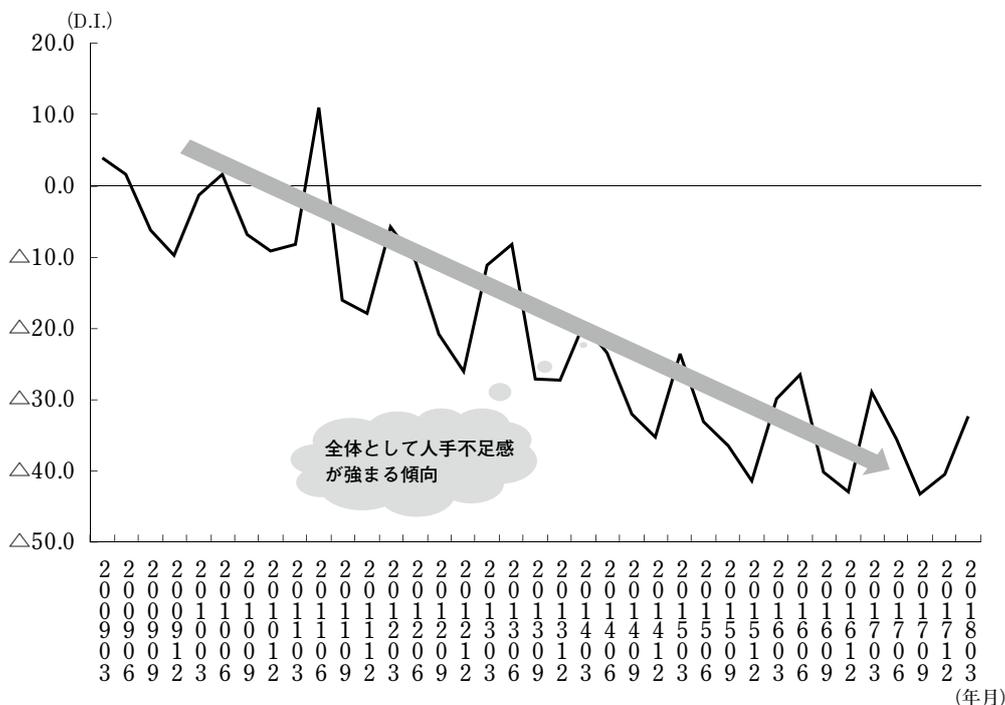
みずほ総合研究所が2017年11月15日に発行したエコノミストEyes「観光立国に影を落とす宿泊業の「従業員不足」」では、宿泊・飲食サービス業のなかで特に中堅・中小企業における従業員の高齢化が顕著で人手不

足が深刻であることを鑑みて、「世間では宿泊需給のひっ迫によるホテル不足ばかりに注目が集まっているが、実は「ホテルの従業員不足」の方がより深刻な問題である。」と指摘している。

また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が四半期ごとに実施している全国中小企業景気動向調査の結果のなかで旅館・ホテル業等の人手過不足判断D.I.(マイナスは人手不足超)をみると(図表7)、年を追うごとに人手不足感が強まる傾向にあることがわかる。

2018年4月20日に閣議決定された「2018年版 中小企業白書・小規模企業白書」では、「人手不足時代における中小企業の生産性革命」を主題とし、そのなかで、景気回復基調が続く中で大企業と中小企業との生産性格差

図表7 過去10年間の旅館・ホテル等における人手過不足判断D.I.



(備考) 1. サンプル数は約210  
2. 上下のブレは、季節調整等をしていないことから季節要因等によるものである。  
3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所による「第172回全国中小企業景気動向調査」をもとに作成

は拡大しており、その縮小のために、業務プロセスの見直しと併せて実施するITの導入を生産性向上のための重要なファクターの一つと指摘している。こうしたなか、本稿で事例紹介した(株)たび寅(長野県諏訪市)のよ  
うなAI技術を活用した宿泊料金決定サービ

スの取組みは、中小規模の旅館・ホテルで経営課題の一つとなっているレベニューマネージャーの慢性的な人材不足に大いに貢献できる可能性があり、中小規模の旅館・ホテル業界に新たな風を吹き込むものとして期待できよう。

#### 〈参考文献〉

- ・ EY総合研究所(株)(2015年)「人工知能が経営にもたらす「創造」と「破壊」～市場規模は2030年に86兆9,600億円に拡大～」
- ・ 総務省(2016年)「平成28年版 情報通信白書」
- ・ (株)東レ経営研究所(2018年2月)「2018年の日本産業を読み解く10のキーワード ～この底流変化を見逃すな～」
- ・ PwCコンサルティング合同会社(2018年1月)「日本企業におけるAI活用の可能性-成功のカギはどこにあるのか?」
- ・ 宮嶋貴之(2017年11月)「観光立国に影を落とす宿泊業の「従業員不足」」みずほ総合研究所

# 「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

ここに掲載した査読付論文は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が、大学に籍を置く学者・大学院生を対象として平成15年11月より募集している「信金中金月報掲載論文」に応募のあった論文で、編集委員会が委嘱した審査員による審査を経て、編集委員会が一定のレベルに達しているものと認め信金中金月報への掲載を決定したものである。

当論文募集の対象分野は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野としており、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もってわが国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としている。

また、当論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴点としている。

## 【査読付論文に係る留意点】

- ・ 審査員による審査および編集委員会における掲載可否の決定は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所および応募論文の関係者等が関与しない形で、独立性、客観性、公平性を確保し厳正に行われている。
- ・ 応募のあった時点から当月報掲載までには一定の時間の経過がある。
- ・ 掲載した論文の文責は執筆者にある。

## (参考) 「信金中金月報掲載論文」募集要項 (一部抜粋)

テーマ	募集する論文の分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」、「中小企業」、「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、具体的には、当該分野における理論的、実証的、実務的、法制的、歴史的の研究の論文とします。
応募資格	原則として、大学に籍を置く学者・大学院生とします。 なお、応募資格を有する方による共同執筆も可とします。
応募論文の扱い	編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会において「信金中金月報」への掲載可否を決定します(審査員の氏名、審査内容に関するお問い合わせには応じません)。また、掲載可とされた論文(以下「掲載論文」という。)は、当研究所ホームページにも掲示します。 なお、掲載論文の著作権は当研究所に帰属します。
編集委員会	編集委員会は次の委員で構成します。(敬称略、順不同) 委員長 小川 英治 一橋大学大学院 経営管理研究科教授 副委員長 藤野 次雄 横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授 委員 勝 悦子 明治大学 政治経済学部教授 委員 齋藤 一郎 小樽商科大学大学院 商学研究科教授 委員 家森 信善 神戸大学 経済経営研究所教授
募集方法等	締め切りを定めない随時募集

・ 詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等を参照

# 大学生の金融知識の水準と金融教育の効果

## — 金融知識別の分析 —

明治大学商学部准教授

浅井義裕

### 謝辞

本稿は筆者がカリフォルニア州立大学ノースリッジ校に客員研究員として赴任していた時の成果の一部である。本稿を作成するにあたり、ゆうちょ財団（テーマ「大学生の金融リテラシーと金融教育」）から、調査研究助成を受けている。また、科学研究費補助金 基盤研究（C）（課題番号：26380405, 17K03817）の成果の一部である。金融教育に関するアンケートは、4大学6学部10科目、講義時間の40分程度を利用させてもらい、4名の先生と多数の大学生に協力して頂いた。記して感謝申し上げたい。

## 1. はじめに

金融の規制が緩和され、技術も大きく向上した結果、新しい金融商品が次々と開発されるなど、かつてに比べると、消費者は、高い水準の金融リテラシーを求められるようになってきている<sup>(注1)</sup>。また、医療技術の進歩により、平均寿命が延びたことで、世界的に少子高齢化が進展し、家計の安定的な資産形成の重要性が高まってきている。さらに、先進国である日本では、貯蓄が銀行預金から株式投資・投資信託などへとシフトし、現在よりも多くの資金が、革新的な投資へと向かうことが重要になってきている。つまり、どの観点からも、消費者の金融リテラシーを高めるこ

とが不可欠である。そして、金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」（2015年6月改訂版）、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）が公表されるなど、金融知識、金融教育は重要であるという認識が、広く共有されるようになってきている。

一方で、Lusardi and Mitchell（2014）は、日本の消費者の金融知識の水準が、欧米諸国の金融知識の水準よりも低いことを紹介している。上述の、金融経済教育推進会議「金融リテラシー調査」も、共通の正誤問題の正答率が、米国、英国、ドイツよりも10%程度低いことを指摘している。

こうした金融知識の水準の違いが、家計の

(注)1. 日本証券業協会「金融・証券用語集」によれば、「金融リテラシー」とは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルのことをいう。本稿では、金融知識は、自らが主体的に情報を判断するための基礎要件と考えている。

資産運用の結果に大きな影響を与えているという指摘がある。金融庁「平成27事務年度金融レポート」（平成28年9月）は、金融資産の伸びの違いに注目して、近年の20年間で、家計の金融資産が、アメリカは3.3倍、イギリスは2.46倍増加したのに対して、日本の家計の金融資産が1.5倍の増加に留まっていることを紹介している。そして、こうした英米との金融資産増加の違いが生じる理由について、証券投資、家計のポートフォリオの違いが原因であると解釈している<sup>(注2)</sup>。つまり、日本の家計は、株式や投資信託への投資割合が少なく、「家計の安定的な資産形成」をうまくできていない可能性がある。実際に、同レポートは、家計の金融資産構成比において、株式・投信投資の割合が、アメリカでは45.4%、イギリスでは35.7%であるのに対して、日本では18.8%であることを指摘している。すなわち、日本では、株式・投資信託による資産運用があまり行われていないことが確認できる<sup>(注3)</sup>。

金融庁「平成27事務年度金融レポート」は、株式・投資信託へ投資をしない理由として、投資未経験者のうち、約8割が「有価証券への投資は資産形成のために必要ない」と回答していて、そのうち6割が「そもそも投資に興味がない」と回答していることを指摘している。つまり、「分散投資」、「複利」といった金融知識の水準も低く、株式・投資信託などによる資産運用に関心がなく、その結

果、「家計の安定的な資産形成」の機会を逃しているという、日本の平均的な消費者像が浮かび上がってくる。

iDeCo、NISA、つみたてNISAなど、新しい制度が作られているが、こうした施策は、少額からの長期・積立・分散投資を支援し、「家計の安定的な資産形成」を促進していくための試みであると理解することができる。例えば、金融庁「NISA制度の効果検証結果」（平成28年10月）によれば、平成26年6月末の727万口座、1兆5631億円から、平成28年6月末の1030万口座、8兆3762億円に増加している。また、金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」（2016年2月）によれば、有価証券保有の経験はなかったが、NISA口座の開設をきっかけに投資を始めたという人は、全体の17.4%を占めている。制度創設について一定の効果は認められるものの、株式や投資信託による資産運用が少ないという現状を大きく改善しているとまでは言えないだろう。

消費者の金融知識の不足が、日本の株式・投資信託での資産運用を低調にし、それが、結果として「家計の安定的な資産形成」につながっていないのであれば、金融教育を行い、金融知識を高めることで、株式・投資信託での資産運用が増加するかもしれない。そして、日本でも、より多くの消費者が、「分散投資」や「複利」の効果を楽しむようになるかもしれない。「金融知識の増加が、

(注)2. 計測の期間と為替レート、人口構成や金融資産の分布の違いなども、各国の違いを説明する要因かもしれない。

3. 日本証券業協会「平成27年度証券投資に関する全国調査(個人調査)」によれば、株式を保有している人の割合は13.0%、投資信託を保有している人の割合は9.0%、公社債を保有している人の割合は3.6%である。

株式・投資信託での資産運用を増加させる」という関係が成立するのであれば、金融知識を増加させるための金融教育は非常に重要になってくる<sup>(注4)</sup>。

浅井 (2017a) は、大学生に金融教育を行った結果、「お金に関心がない」と回答していた大学生で、金融知識の増加が顕著であったことを確認している。つまり、「そもそも投資に興味がない」消費者であったとしても、金融教育を受けて、金融知識が向上し、その結果、株式や投資信託での運用も行い、分散投資や複利の効果を享受し、「家計の安定的な資産形成」にうまくつながっていく可能性がある。

日本の消費者は、家計の金融資産構成比において、株式・投信投資の割合が低いが、それは、金融知識がないため投資に関心がないだけで、金融知識が向上すれば、株式や投資信託での運用がもたらすプラスの側面を理解し、行動が変化するかもしれない。実際に、金融庁「平成28事務年度 金融レポート」(平成29年10月)は、20年前の米国において、金融資産に占める投資信託の割合は、現在の日本とあまり変わらないことを示している<sup>(注5)</sup>。すなわち、金融教育によって、日本の消費者の金融知識が高まれば、金融資産における、株式や投資信託での資産運用が増加していき、「家計の安定的な資産形成」につながっていく可能性はある。そして、金融教育は、

家計の資産運用だけではなく、金融の規制緩和から生じる問題、少子高齢化と年金問題など、様々な問題を同時に解決する、有効な処方箋となるかもしれない。

それでは、多くの先行研究で、金融知識の指標とされている「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして、「分散投資」といった金融知識について、日本の消費者は、どの程度理解していて、それらは、どのような要因に影響されているのであろうか。また、それぞれの金融知識の水準を高めるのに効果的な要因は、どのようなものであろうか。

本稿では、日本の大学生を対象として、上記の4つの金融知識について、短い時間(各5分程度)を使った金融教育を行い、その結果、金融知識の水準がどのように変化したのか、そして、それらの変化に影響を与えた要因を明らかにしようと試みている。本稿は、先行する研究と共通の質問を用いて金融知識の水準を計測しているため、日本の消費者、そして、海外の消費者との比較も可能になっている。

本稿が対象としているのは、若年層の中でも、特に、大学生である。Lührmann, Serra-Garcia and Winter (2015) は、若年期への金融教育の特徴として、「若年期の教育投資は最も効率がよいこと」、「若年期に蓄えた知識は一生を通じて使えること」、「金融教育を学校教育へ組み込むことは比較的容易なこと」、そして、「若年者の金融知識は低いこと

(注) 4. 株式や投資信託での運用経験が、金融知識を増やす可能性もあるが、先行する研究は、金融知識が多いことが、金融行動の選択に影響し (Lusardi and Olivia (2008), Alessie, van Rooij, and Annamaria (2011), van Rooij, Lusardi, Alessie (2012)), 金融資産を増加させること (Monticone (2010), Gustman, Steinmeier and Tabatabai (2012), Behrman, Mitchell, Soo and Bravo (2012)) を明らかにしている。

5. 同時点における、アメリカの消費者の金融知識の水準は分かっていない。

が明らかになっていること」を指摘している。また、金融資産が多いため、金融知識が多くなるという、本稿が想定するものとは逆の因果関係が起りにくいことも、大学生を対象とすることの長所であろう。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、金融教育に関する研究を概観し、本稿の位置づけを明らかにする。第3節では、本稿の分析に用いるデータについて説明を行う。第4節では、分析の結果を紹介する。最後に、まとめと今後の課題について述べる。

## 2. 金融教育に関する研究

Lusardi and Mitchell (2014) は、先行する研究を概観し、金融知識を計測する指標として、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして、「分散投資」の4つが適切であるというコンセンサスが得られつつあるとしている。金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月)も、同様の指標を用いている。そこで、本稿でも、これらの4つの項目を用いて、質問により多く正解することを、「金融知識がある」と定義する。つまり、4つの質問のすべてに正解した状態が最も金融知識があるとする。

近年では、日本でも、金融知識の研究が進みつつある。家森・上山 (2015) は、金融リテラシーがある人ほど、複数から住宅ローンを選択する傾向があることを発見してい

る。家森・上山 (2016) は、若年者の金融リテラシーについての分析を行っている。また、藤野・張 (2013) は、消費者の金融知識の国際比較を行っている。

若年層の金融知識が低いと指摘されることが多く、近年は、大学生の金融知識に関する研究も増えている。宮村他 (2016) は、日本の大学生の金融知識の水準に関する調査を行っている。また、藤野 (2014、2016) は、大学生の金融知識の国際比較を行っている。

金融知識の研究は、大きく2つに分けられる<sup>(注6)</sup>。上記の大学生の金融知識の研究は、「預貯金について知識があると思う」という自己採点の金融知識を基準にしている。つまり、主観的な金融知識の水準をもとにして、分析を進めている。

一方で、浅井(2017a)は、金融知識について質問をして、その問題に正解していれば、金融知識があるという評価を用いている<sup>(注7)</sup>。すなわち、客観的な評価方法を用いて分析を行っていて、金融教育をすると、金融への関心が低い大学生ほど、金融教育の効果が高いことを明らかにしている<sup>(注8)</sup>。

しかしながら、浅井 (2017a) は、4つの項目をまとめたものを金融知識として分析を進めており、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった、それぞれの金融知識が、金融教育によってどのように変化したのかについてまで

(注)6. 金融知識の中でも、特に保険教育、保険知識に注目した研究としては、浅井 (2017b)、大藪 (2017)、神田 (2017)、柳瀬 (2017)、上原 (2017)、Kadoya and Khan (2017) がある。

7. 実際には、金融知識の主観的評価、客観的評価ともに、似たような結果が得られることが知られている。

8. さらに、村上 (2013) は、大学での金融教育後に、金融資産の選択を変更しようとするかどうかという、金融知識の変化が、実際に行動に影響するのかを明らかにしようと試みている。

は明らかにできていない。「インフレーション」、「複利」、そして「割引現在価値」といった項目は、理解するためにはかけ算、わり算などの基礎的な算数の知識が不可欠であり、算数などの基礎的な学力の不足が、金融知識の習得の障害になる可能性もある。つまり、個別の金融知識が、金融教育によって、どのように変化したのかを明らかにしておくことは、金融教育のあり方を検討する際にも、必要不可欠な情報であるといえる。

そこで、本稿では、先行する研究が明らかにしていない、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった個別の金融知識が、金融教育によってどのように変化したのか、そして、金融知識の習得にとって重要な要因はどのようなものかを明らかにしようと試みる。

### 3. データ

本稿では、日本の大学生を対象にして実施した、金融教育に関する調査結果を用いて、実証的な分析を試みている。分析の対象となったのは、中国・四国地方の国立大学の学生（人文・社会学系の1学部）の68名、東京都内の私立大学（社会科学系の3学部）の283名、関東地方の私立大学（社会科学系の1学部）の167名、中部地方の私立大学（人文・語学系、社会科学系の2学部）の140名の658名である。データについては、浅井（2017a）に沿いながら、説明を進めていく。

調査の質問は全部で49問である<sup>(注9)</sup>。このうち41問は、学生の属性に関するもの、保険を含む金融知識を問うものである。残りの8問（ビデオを見る前に回答するものが4問、ビデオを見た後に回答するものが4問）は、筆者自身が金融知識に関する講義を行ったものをビデオに録画し、それを受講生に見てもらった後で回答してもらっている。これは、金融教育によって、金融知識が変化するかどうかを明らかにするためである<sup>(注10)</sup>。金融知識の水準を計測する指標は、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」の4つである。金融知識の水準を計測する質問は、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）と同じものを用いている。そして、この「金融リテラシー調査」の質問は、Lusardi and Mitchell（2014）などと共通の問題であるため、分析の結果は国際比較も可能になっている。

本稿では、金融知識の水準を以下の質問によって計測した。インフレーションについては、「仮に、インフレ率が3%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができると思いますか?」と質問した。複利については、「100万円を預貯金口座に預け入れました。金利は年率2%の複利とします。また、この口座には誰もこれ以上お金を預け入れないとします。5年後には口座の残高はいくらになっているで

(注)9. 詳細は浅井（2016）を参照されたい。

10. 金融教育に関するビデオの内容については、浅井（2017a）の中に、詳しい説明がある。

しょう」と質問した。割引現在価値については、「1年後に確実に1万円貰える債券があったとしましょう。年利は2%である。その1万円の現在の価値はいくらですか？」と質問した。分散投資については、「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である」と質問した<sup>(注11)</sup>。それぞれの設問に選択肢があり、それらの中から正しいと思うものを選ぶように設計されている。

「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」の説明は各5分程度、合計20分程度の事前に作成したビデオで行った。異なる場所、異なる時間に調査を実施しているが、録画したビデオを見せているので、それぞれの大学の学生は、全く同じ金融教育を受けて2回目の質問に答えることになる。それゆえ、金融教育の内容の違いが、大学生の金融知識テストの結果に影響を与えることはない。

金融知識の水準、金融教育の効果は、金融知識についての質問に対する正解（1とする）、不正解（0とする）によって計測されている。たとえば、金融教育の効果について計測する場合、金融教育前に、インフレーションの問題が不正解で、金融教育後に正解していれば、 $1 (=1-0)$  と表現されること

になる<sup>(注12)</sup>。同様にして、金融教育前に、複利の問題が不正解で、金融教育後にも不正解であれば、 $0=(0-0)$ と表現される<sup>(注13)</sup>。金融知識の水準、および金融教育前後の金融知識を向上させる要因の分析にはプロビット分析を用いている。

続いて、説明変数は、「個人に関するもの」（性別、成績、金融との接点、就職を希望する業種など）と、「育った家庭に関するもの」（両親の学歴や職業など）に分かれる。

まずは、個人に関する変数についてみていこう。性別について、女性と回答していれば1を取る変数を準備した。先行する研究は、女性の金融知識が低いことを指摘しているが、大学生の多くは、出産・介護による労働市場からの退出を経験していない。つまり、女性の大学生の多くは、大学まで、男性と同じように教育を受けてきているため、大学生の金融知識の水準は、男性と異ならない可能性が高いと考えられる。また、「大学での成績（GPA）」、「所属大学」を用いている。大学での成績（GPA）は「1.5未満」から「3.5以上」の6段階（分からないと回答したものは回帰分析から除いている）である。そして、回答者の所属大学ごとに1を取る変数を準備している<sup>(注14)</sup>。

(注)11. 問20から問23の4問と、問42から問45の4問は同じ問題である。つまり、金融知識に関する解説を受けた後に、知識が定着しているかどうかを見ていることになる。

12. 金融教育の効果は、「金融教育後の金融知識」から「金融教育前の金融知識」を引いたもので定義される。

13. 金融教育前に正解していて、金融教育後に不正解の場合は、計算上は-1になるが、正解ではないので、0として考えることになる。

14. 本稿の対象となった大学生の所属大学・学部は、河合塾「入試難易予想ランキング表」（2016年度）の、国立大学2次試験偏差値50.0(B大学人文系学部)、私立大学一般入試偏差値(3科目型) 35.0(D大学法律・経済系学部)、52.5(C大学人文系学部)、55.0(C大学外国語系学部)、60.0(A大学法律・経済系学部)、60.0(A大学法律系学部)、62.5(A大学経営・商学系学部)と表記されている大学が対象で、大学間で、学生の平均的な基礎学力が異なることが予想される。複数の科目で調査を実施したが、1度回答した者については、2度目は回答しないように指示したため、重複して回答した者はいない。本稿では、学部毎には分類せず、D大学を基準として、それぞれA大学、B大学、C大学に所属していると1を取るダミー変数を設定している。

Peng, Bartholomae, Fox and Cravener (2007) は、大学時代の専攻に焦点を当てた分析を行っている。そこで、本稿でも、「あなたは、大学で金融に関係する科目（金融論、保険論、証券論など）を履修しましたか（していますか？）という質問を準備していて、「している（していた）」と回答すれば1をとる変数を設定している。金融に関係する科目を履修していれば、事前の金融知識は高いことが期待できるが、金融教育のビデオを見た後、金融知識の改善は大きくないことが予想される。

次に、家庭環境に関する変数を見ていこう。Mandell (2007)、Shim, Barber, Card, Xiao and Serido (2010)、Norvilitis and MacLean (2010) は、育った家庭に関する変数が、金融知識の水準に影響することを発見している。そこで、本稿では、育った家庭に関する変数として、「両親の職業（両親が金融業に勤めている、もしくは勤めていた（勤めていれば1をとる）」、「両親の学歴（両親が大学を卒業していれば1をとる）」を準備した。

続いて、調査票を作成しているという利点を生かし、本稿が独自に準備した変数（本人に関するもの）についてみていこう。本稿では、分析の対象が大学生である点を考慮して、「あなたは、将来の就職先として、金融業（銀行・保険・証券など）を希望していま

すか？」という質問を準備している。もし、「金融機関への就職を（第一志望として）希望する」と回答していれば、1を取る変数を準備した。金融機関への就職を希望していれば、金融知識は高いものと予想する。また、家計管理への関心を計測するために、「もし、あなたが将来結婚した場合、家計の管理をどうしたいですか？」という質問を準備して、「相手（配偶者）に任せたい」と回答していれば家計管理への関心が低いと定義して1を取る変数を用意した<sup>(注15)</sup>。家計管理への関心が低いと、自ら学ぶ意欲が低く、結果として金融知識の水準が低く、それが改善しない可能性がある。

また、金融への関心と金融知識の関係については、「あなたは、いま、お金に関することのなかで気にかけていることはありますか？」という設問を準備した。これに対して、「気にかけていることはない」と回答していれば金融への関心が低いと定義して1を取る変数を準備した。つまり、この質問で「気にかけていることはない」と回答したものは、金融への関心が低く、金融知識の水準も低いことが予想される<sup>(注16)</sup>。

家庭環境に関する、独自の変数としては、「両親の世帯所得（両親の所得を知っていると回答していれば1をとる）」を準備した。これは、家庭で、両親の所得の話をする家庭は、金融の話をしている可能性が高く、金融

(注) 15. 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査」によれば、独身者の9割程度がいずれ結婚するつもりであると回答している。

16. 金融知識があり、金融のことをよくわかっているため、「気にかけていることはない」という可能性は完全に排除できていない。

知識の水準が高いと予測するためである<sup>(注17)</sup>。

## 4. 分析結果

### (1) 記述統計と金融知識の水準

図表1は、本稿の分析で用いるデータの記述統計である。被説明変数としては、金融知識の水準と、金融知識の変化を用いている。金融知識の変化（「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」）については、金融教育のビデオを見る前に不正解であったものを分析の対象としている。このため、金融知識の変化の平均は、金融教育前の

不正解者が、金融教育後に正解するようになった割合を表している。ちなみに、金融教育前に不正解であった人が、金融教育後に正解できるようになる割合が最も高いのは、複利の64.4%である。

次に、説明変数についてみていこう。回答者の基本的な属性については、「女性」と回答した人が33.6%、「成績」についての平均値は3.292である<sup>(注18)</sup>。分析の対象となった大学生は、平均的にB程度の成績を修めていることになる<sup>(注19)</sup>。成績については無回答があり、サンプル数は異なっている。次に、回

図表1 記述統計

	定義	サンプル数	平均	中央値	最大値	最小値
被説明変数						
金融知識の変化						
インフレーション	(金融教育後の正誤) - (金融教育前の正誤) ただし、金融教育前の誤回答者のみを対象としている	408	0.387	0.000	1.000	0.000
複利		436	0.644	0.000	1.000	0.000
割引現在価値		437	0.517	0.000	1.000	0.000
分散投資		466	0.474	0.000	1.000	0.000
説明変数						
性別	女性と回答したら1、そうでなければ0	658	0.336	0.000	1.000	0.000
成績	大学のGPA	511	3.292	3.000	6.000	1.000
金融関係科目を履修	大学で金融関係の科目を受講していれば(したことがあれば)1、そうでなければ0	658	0.412	0.000	1.000	0.000
金融業への就職希望	金融機関への就職を(第一志望として)希望していれば1、そうでなければ0	658	0.043	0.000	1.000	0.000
配偶者への依存希望	「もし、あなたが将来結婚した場合、家計の管理をどうしたいですか?」に対して、「相手(配偶者)に任せたい」と回答していれば1、そうでなければ0	658	0.207	0.000	1.000	0.000
金融への無関心	「あなたは、いま、お金に関するこのなかで気にかけていることはありますか?」に対して、「気にかけていることはない」と回答していれば1、そうでなければ0	658	0.064	0.000	1.000	0.000
両親が大卒	両親の学歴(両親が大学を卒業していれば)1、そうでなければ0	658	0.272	0.000	1.000	0.000
両親が金融業	両親が金融業に勤めている、もしくは勤めていれば(勤めていた)1をとる、そうでなければ0	658	0.053	0.000	1.000	0.000
世帯所得を知っている	両親の所得を知っていると回答していれば1をとる、そうでなければ0	658	0.138	0.000	1.000	0.000

(注)17. 金融広報中央委員会「What's金銭教育?」では、中学校の段階で、「家庭の収入と支出、経済活動の仕組みについての学習」を進めることを目標としている。つまり、自分が生活する世帯の所得を知っていることは、家庭における収入や支出の学習と密接に関係している可能性がある。

18. 成績については、GPA (Grade Point Average) の値を選択してもらっている。「無回答」、「分からない」を除くと、「1. 1.5未満 2. 1.5以上~2.0未満 3. 2.0以上~2.5未満 4. 2.5以上~3.0未満 5. 3.0以上~3.5未満 6. 3.5以上」の中から回答していて、3.292という数値は、回答者の選択した番号の平均である。大学によって表記は異なるが、S (90点以上) を4、A (80点以上) を3、B (70点以上) を2、C (60点以上) を1として計算している。

19. 「3. 2.0以上~2.5未満」は、Bの成績に該当するため、3.292はB程度の成績ということになる。成績の悪い人ほど、自分の大学での成績を覚えていない、無回答であるという傾向があるとする、回答者している人は成績がよい人であるため、平均してB程度という成績は過大に評価されている可能性がある。

答者の金融への関心を示す項目については、「金融関係科目を履修したことがある（履修中である）」人が41.2%、「金融機関への就職を第1希望」としているのが4.3%である。また、「もし、結婚した時にお金の管理は配偶者に任せたい」と考えている人は20.7%、「お金に関する事で気にかけていることはない」と回答している人は6.4%である。「金融業への就職を希望している人」、「お金に関する事で気にかけていることはない」と回答している人の割合は少ないことが確認できる。

また、回答者が育った環境の項目については、「両親が大学を卒業している」人の割合は27.2%、「両親が金融機関に勤めている（いた）」人は5.3%、「自分が育った世帯の所得を知っている」人は13.8%である。奨学金を利用して大学へ進学している人は増加しているにも関わらず、自分の育った世帯の所得を知っている大学生は少なく、家庭内でお金について話をする機会は少ないことが伺える。

図表2は、金融教育を行う前の、各項目の金融知識の水準を表している。インフレーションの正解率が38.2%、複利の正解率が33.9%、割引現在価値の正解率が33.8%、そして分散投資の正解率が29.4%となっている。インフレーション、複利、割引現在価値

の理解には、掛け算や割り算が必要であるため、分散投資よりも正解率が低いことが予想されたが、実際には、分散投資を理解している人が最も少ない結果となった。

金融経済教育推進会議「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）は、アンケートの回答者が、18-79歳の人口構成とほぼ同じ割合で構成されているため、消費者の金融知識と近いものと考えられる。また、Q19（複利）とQ20（インフレーション）とQ21の4（分散投資）が、本稿の質問と全く同じであるため、大学生との比較も可能である。

「金融リテラシー調査」の結果は、インフレーションの正解率が56%、複利の正解率が43%、分散投資の正解率が46%と、いずれの項目も、本稿の対象となった大学生よりも、金融知識に関する質問の正解率は高い。「金融リテラシー調査」は、職業別では、「学生」の金融知識が、一番低いことを指摘しているが、本稿の結果は、同調査の結果とも整合的である。ちなみに、同調査によれば、アメリカの消費者の金融知識は、インフレーションの正解率が61%、複利の正解率が75%、分散投資の正解率が48%と、日本の消費者の金融知識よりも高い。

次に、図表3は、金融教育を行った後の、

図表2 項目毎の金融知識の水準（金融教育前）

インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計
38.2%	33.9%	33.8%	29.4%	658人

図表3 項目毎の金融知識の水準（金融教育後）

インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計
54.7%	72.0%	61.9%	55.0%	658人

図表4 大学別の金融知識の水準（金融教育前）

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
A大学	49.5%	45.6%	43.1%	36.0%	283
B大学	55.9%	41.2%	38.2%	38.2%	68
C大学	20.7%	22.9%	30.0%	22.1%	140
D大学	25.7%	19.8%	18.6%	19.8%	167

各項目の金融知識の水準を表している。インフレーションの正解率が54.7%、複利の正解率が72.0%、割引現在価値の正解率が61.9%、そして分散投資の正解率が55.0%となっていて、どの項目も、金融教育前に比べて正解率が上昇していることが確認できる。つまり、金融教育の効果があつたと評価できるだろう。

特に、他の項目に比べて、複利の正解率が高くなっていることが分かる。また、最も正解率が低かった分散投資も、インフレーションよりも正解率が高くなっている。インフレーションは、金融教育前は、最も正解率が高いが、他の項目と比べると、金融教育によって正解率が上昇していない。対象となった大学生の多くは、1990年代半ば以降に生まれているため、算数・数学の問題として理解できる人がいる一方で、物価が上昇するということを実感しにくい世代であることも関係しているかもしれない。

金融庁「平成28事務年度 金融レポート」（平成29年10月）は、アメリカやイギリスでは、消費者が、株式や投資信託に投資し、分

散投資や複利の効果を享受しているものと解釈していた。本稿の結果は、金融教育の成果が最も出やすいのが、複利であることを示している<sup>(注20)</sup>。また、分散投資は、金融教育前には、最も理解されていない項目だが、金融教育によって、分散投資を理解する者が増えることも明らかになった。金融知識の向上によって、消費者の行動が変わるのであれば、複利や分散投資の効果を理解できるようになった消費者は、株式・投資信託への投資割合を高め、「家計の安定的な資産形成」が進展することが期待できる。

続いて、大学別に、金融知識の水準を見ていこう。図表4は、金融教育を行う前の、各項目の金融知識の水準（大学別）を表しているが、インフレーション、複利、割引現在価値、そして分散投資の各項目で、大学間の差があることが確認できる。上述のように、大学間の差は、大学入学時の平均的な学力が異なっているため生じていると解釈できる。また、C大学は、人文・語学系学部の学生を含むため、専攻による差も生じているだろう<sup>(注21)</sup>。

学生の平均的な基礎学力が高いとみなされ

(注)20. 一方で、こうした結果の解釈には注意も必要である。複利や分散投資の効果が、大きいように見える結果は、学習者である大学生の要因ではなく、教育者の要因に影響されている可能性がある。すなわち、複利や分散投資について、金融教育のビデオの内容が優れていた、分かりやすかったという事情があるかもしれないが、実施者の教え方などの要因が、結果に影響を与えている可能性も否定できない。以上からも、今後、異なる教育者が講義を行ったとしても同様の結果が得られるのか、研究を積み重ねて確認していく必要があるだろう。

21. A大学、B大学、C大学は、大学3年生、4年生の学生が中心であるのに対して、D大学は、1年生から4年生を含んでいる点にも注意が必要である。

図表5 大学別の金融知識の水準（金融教育後）

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
A大学	68.6%	80.6%	73.1%	66.4%	283
B大学	69.1%	86.8%	75.0%	63.2%	68
C大学	45.0%	69.3%	57.9%	44.3%	140
D大学	33.5%	53.9%	40.7%	41.3%	167

図表6 金融教育と金融知識の変化

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
「正解」から「正解」	30.7%	29.3%	27.5%	21.4%	283
「正解」から「不正解」	7.3%	4.4%	6.1%	7.8%	68
「不正解」から「正解」	24.0%	42.7%	34.3%	33.6%	140
「不正解」から「不正解」	38.0%	23.6%	32.1%	37.2%	167
合計(人数)	658	658	658	658	658

ていて、各項目で、正解率が高いA大学やB大学であっても、多様な消費者を対象とする「金融リテラシー調査」の正解率よりも低い。つまり、金融知識の水準は、基礎的な学力、学習能力、学習意欲だけではなく、年齢や経験が重要な要因になっていることが確認できる。

次に、図表5は、金融教育を行った後の、各項目の金融知識の水準（大学別）を表している。どの項目、どの大学においても、正解率は上昇しており、金融教育の効果が確認できる。特に、B大学の複利については、正解率が86.8%に達しているなど、ほとんどが複利について理解するようになっている。

図表6は、金融教育前の金融知識の質問に関する「正解」と「不正解」が、金融教育後に、どのように変化しているのかを表している。金融教育の前後で、両方とも正解している者は、内容が確実に理解できているものと考えられる。一方で、金融教育の前に正解していながら、金融教育の後に不正解になるも

のも4.4%から7.8%程度ではあるが、各項目で存在している。

金融教育以前・以降で、一貫して「正解」を選べることができることは望ましいが、金融教育の効果という観点から注目したいのは、金融教育前の「不正解」が、金融教育後に「正解」になることであろう。そのようにして、金融教育以前に「不正解」だったものが、金融教育以降に「正解」になるのは、インフレーションで24.0%、複利で42.7%、複利34.3%、分散投資33.6%である。金融教育によって、「不正解」が「正解」になることが最も期待できるのは複利であることが確認できる。

上記の結果からは、金融教育を実施することで、金融知識の水準が上昇することが明らかになった。そして、その効果は一律ではなく、金融知識の項目によって、上昇率が異なることが確認できた。たとえば、複利は、大学生が最も理解しやすい項目であると言えそうである。また、大学によっても、金融教育

の効果が異なることも明らかになった。

## (2) 金融教育の効果の決定要因

本節では、金融知識の改善に影響する要因を明らかにしようと試みる。図表7では、インフレーション、複利、割引現在価値、分散投資の各項目について、金融教育以前における大学生の金融知識水準を決定している要因を示している。

まず、どの項目でも、金融について無関心だと、有意に正解しない傾向があることが確認できる。また、金融関係の科目を履修したことがあると、正解する傾向があることが確認できる。同様に、大学の成績が良いほど正解する傾向があり、女性であると正解しない傾向があることが分かった。

最も特徴的なのは、分散投資の理解については、大学間で有意な差が全く生じていないことである。インフレーション、複利や割引現在価値は、算数・数学と関係しているために、高校までの基礎学力の差の影響が出ている可能性がある一方で、分散投資は、金融特有の概念であるため、高校までの基礎学力の差が影響していないものと考えられるだろう。

その他には、自分が育った家庭の世帯所得を知っているような大学生は、分散投資を理解している傾向があることが確認できる。また、金融業を第一志望にしていると複利のことを理解していない傾向があるという、予想とは逆の結果が得られている。

予想とは逆の結果は、説明変数間の相関か

図表7 金融教育以前における大学生の金融知識水準（項目毎）

変数	インフレーション		複利		割引現在価値		分散投資	
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.113	-1.758 *	-0.145	-2.342 **	-0.171	-2.747 ***	-0.201	-3.428 ***
配偶者への依存	-0.107	-1.834 *	-0.03	-0.479	-0.057	-1.016	-0.056	-1.027
金融業を第一志望	-0.171	-1.554	-0.195	-1.848 *	0.145	1.219	-0.036	-0.326
金融関係科目を履修	0.099	1.996 **	0.123	2.550 **	0.135	2.850 **	0.199	4.292 ***
両親が大卒	0.008	0.163	-0.068	-1.366	0.030	0.609	0.059	1.206
両親が金融業	0.165	1.592	-0.02	-0.231	-0.026	-0.2663	-0.065	-0.698
世帯所得を知っている	0.068	1.079	-0.004	-0.068	0.071	1.163	0.134	2.265 **
性別（女性ダミー）	-0.258	-4.764 ***	-0.231	-4.463 ***	-0.128	-2.462 **	-0.107	-2.086 **
成績	0.064	3.202 ***	0.080	4.054 ***	0.064	3.318 ***	0.060	3.243 ***
A大学	0.317	4.589 ***	0.394	5.626 ***	0.306	4.386 ***	0.071	1.099
B大学	0.489	3.727 ***	0.278	2.139 **	0.210	1.627	0.025	0.214
C大学	0.746	0.063	0.184	2.118 **	0.208	2.472 **	-0.080	-1.093
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.137		0.121		0.085		0.101	

\*\*\*、\*\*、\* はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

図表8 説明変数間の相関関係

	金融への無関心	配偶者への依存	金融業を第1志望	金融関係科目を履修	両親が大卒	両親が金融業	世帯所得を知っている	女性	成績
金融への無関心	1.0000								
配偶者への依存	0.0152	1.0000							
金融業を第1志望	-0.0045	-0.0146	1.0000						
金融関係科目を履修	-0.1082	-0.0077	0.0837	1.0000					
両親が大卒	-0.0303	-0.0421	0.0911	-0.0119	1.0000				
両親が金融業	-0.0268	0.0128	0.1513	0.1044	0.0225	1.0000			
世帯所得を知っている	-0.0679	0.0347	0.0028	0.0404	0.0024	0.0227	1.0000		
女性	-0.1016	-0.2994	-0.0702	0.0456	-0.0153	0.0465	-0.0705	1.0000	
成績	-0.0835	-0.0994	-0.0388	-0.0454	-0.1333	-0.0580	-0.0382	0.1779	1.0000

らもたらされている可能性がある。そこで、図表8では、説明変数間の関係を確認している。図表8からは、「女性」と「配偶者にお金のことは任せたい」の相関が-0.2994と最も高いが、それ以上強い相関関係は確認できない。

また、たとえば、「金融業に就職したいと考えていること」と、「金融への無関心」の間に相関があるといった事実が、予想とは逆の符号をもたらしている可能性もある。そこで、図表9では、「金融業を第一志望として人」と「金融への無関心」の項目をそれぞれ外した分析結果を紹介しているが、図表7と大きく異なる結果は得られなかった。

図表10は、金融教育のビデオを見る前に、金融知識の質問について、不正解であった大学生を対象を絞って、分析を進めている<sup>(注22)</sup>。

分析の対象を金融教育以前の不正解者に限定する理由は、金融教育の最も重要な目的は、金融知識がない者に、金融知識を習得してもらうことにあると考えるからである。つまり、金融教育を行った結果、どのような特徴を持つ者が金融知識を習得するようになるのかを明らかにすることは、今後の金融教育制度を整えていくうえで、最も重要な情報であろう<sup>(注23)</sup>。

図表10によれば、金融知識の向上に有意な影響を与える要因は、学習・学修の成果に関連するものである。一貫して確認できるのは、大学での成績がよい者は、金融知識が向上しやすいことである<sup>(注24)</sup>。また、A大学の学生はどの項目でも一貫して、また、B大学、C大学の学生もほぼ一貫して、金融知識が向

(注) 22. 不正解者に対象を絞っているが、その他の者の変化について関心がないわけではない。紙幅の関係で、すべての結果は紹介しきれないが、「金融教育以前に正解していて、金融教育後に不正解を選ぶようになった者」、また、「金融教育以前に正解していて、引き続き正解を選んだ者」、「金融教育以前に不正解で、金融教育以降も不正解を選ぶ者」についても、要因の分析を行っている。その結果、「金融教育以前に正解した者が、金融教育以降も正解する」、「金融教育以前に不正解であった者が、金融教育以降も不正解である」については、金融知識の項目による多少の違いはあるものの、一定の傾向（女性の不正解が続く、成績のよい者の正解が続く）が確認できた。

23. 金融教育のビデオを見て、正解を選択するようになった場合は1を取り、そうでない場合は0を取る、被説明変数を準備している。

24. 大学で勉強をして、様々な知識を持っていることは、金融知識を習得することを容易にしているものと考えられる。

図表9 金融教育以前における大学生の金融知識水準

変数	インフレーション				複利			
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.112	-1.744 *			-0.144	-2.322 **		
配偶者への依存	-0.107	-1.837 *	-0.110	-1.892 *	-0.029	-0.5179	-0.034	-0.605
金融業を第一志望			-0.170	-1.538			-0.194	-1.823 *
金融関係科目を履修	0.093	1.885 *	0.102	2.060 **	0.116	2.407 **	0.125	2.611 **
両親が大卒	0.001	0.025	0.011	0.204	-0.076	-1.535	-0.064	-1.292
両親が金融業	0.144	1.412	0.173	1.683 *	-0.043	-0.447	-0.011	-0.109
世帯所得を知っている	0.070	1.112	0.074	1.173	-0.002	-0.028	0.006	0.103
性別（女性ダミー）	-0.251	-4.661 ***	-0.252	-4.675 ***	-0.222	-4.309 ***	-0.226	-4.360 ***
成績	0.063	3.185 ***	0.067	3.382 ***	0.078	3.996 ***	0.083	4.260 ***
A大学	0.308	4.484 ***	0.327	4.772 ***	0.383	5.501 ***	0.402	5.803 ***
B大学	0.481	3.679 ***	0.506	3.954 ***	0.269	2.076 **	0.313	2.431 **
C大学	0.058	0.690	0.080	0.951	0.174	2.008 **	0.204	2.365 **
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.133		0.132		0.115		0.112	

変数	割引現在価値				分散投資			
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.172	-2.767 ***			-0.200	-3.425 ***		
配偶者への依存	-0.056	-0.997	-0.062	-1.117	-0.056	-1.031	-0.067	-1.232
金融業を第一志望			0.152	1.267			-0.032	-0.292
金融関係科目を履修	0.139	2.945 ***	0.135	2.856 ***	0.198	4.280 ***	0.202	4.388 ***
両親が大卒	0.036	0.718	0.033	0.655	0.058	1.182	0.061	1.238
両親が金融業	-0.010	-0.100	-0.013	-0.133	-0.068	-0.744	-0.048	-0.511
世帯所得を知っている	0.069	1.143	0.081	1.334	0.134	2.270 **	0.142	2.397 **
性別（女性ダミー）	-0.133	-2.558 **	-0.121	-2.320 **	-0.105	-2.066 **	-0.098	-1.912 *
成績	0.064	3.316 ***	0.067	3.487 ***	0.060	3.239 ***	0.065	3.516 ***
A大学	0.311	4.477 ***	0.319	4.611 ***	0.069	1.078	0.089	1.408
B大学	0.214	1.657 *	0.256	1.989 **	0.024	0.202	0.080	0.670
C大学	0.212	2.516 **	0.233	2.793 ***	-0.081	-1.108	-0.054	-0.736
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.083		0.073		0.101		0.081	

上しやすい傾向があることが確認できる<sup>(注25)</sup>。上には有意な影響を与えていることが確認でき  
つまり、高校までの成績がよいこと、大学での成績がよいことのいずれも、金融知識の向  
の高校や大学での学習・学修の成果と、関係

(注) 25. 大学毎に、入学者について、高校までの学習成果が異なることが知られている。つまり、大学間の金融知識の向上の違いは、高校までの学力の違いから生じているものと考えられる。

図表10 不正解者における大学生の金融知識の変化（項目毎）

変数	インフレーション		複利		割引現在価値		分散投資	
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	t 値
定数項		-3.629 ***		-2.651 ***		-2.230		-2.549
金融への無関心	0.028	0.355	-0.003	-0.039	0.008	0.001	-0.039	-0.536
配偶者への依存	-0.143	-1.914 *	0.024	0.348	-0.032	-0.441	-0.126	-1.771 *
金融業を第一志望	-0.061	-0.390	-0.101	-0.723	-0.207	-1.132	0.009	0.059
金融関係科目を履修	0.088	1.371	0.065	1.077	-0.041	-0.648	0.047	0.746
両親が大卒	0.065	0.963	-0.196	-3.003 ***	-0.092	-1.399	0.051	0.782
両親が金融業	0.128	0.860	-0.155	-1.222	0.202	1.567	0.154	1.256
世帯所得を知っている	-0.108	-1.276	0.044	0.581	0.043	0.524	-0.015	-0.185
性別（女性ダミー）	-0.177	-2.485 **	-0.123	-1.791 *	-0.155	-2.203 **	-0.180	-2.733 ***
成績	0.092	3.314 ***	0.067	2.673 ***	0.052	2.018 **	0.056	2.233 **
A大学	0.296	3.233 ***	0.466	5.919 ***	0.333	4.027 ***	0.325	3.721 ***
B大学	0.420	1.660 *	0.107	0.704	0.389	2.778 ***	0.247	1.446
C大学	0.202	2.069 **	0.295	3.754 ***	0.267	2.963 ***	0.129	1.349
サンプル数	309		328		328		346	
McFadden R-squared	0.068		0.103		0.062		0.071	

\*\*\*、\*\*、\* はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

していることが明らかになった。

一方で、金融知識を向上させない要因も、いくつか確認できた。たとえば、一貫しているのは、女性では、どの金融知識の項目でも、金融教育を受けても、金融知識の改善が進まない傾向がある。また、仮に結婚したら、配偶者へ家計の管理を任せたいと考えている人は、インフレーションと分散投資で、有意に金融知識の水準が改善しない傾向があることが分かる。

本節の結果からは、金融知識の習得は、高校や大学での学習・学修成果と密接に関係していることが明らかになった。今後は、金融知識の低い者の金融知識を効果的に高めることができる要因を明らかにしていくことが必要であろう。

## 5. おわりに

本稿では、金融教育によって、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった個別の金融知識が、どのように変化したのか、そして、どのような要因が、個別の金融知識に影響を及ぼしているのかを明らかにしようと試みてきた。その結果、いくつかのことが明らかになった。まず、金融教育によって、どの項目でも、金融知識が向上することが明らかになった。そうした中でも、特に、他の金融知識に比べて、複利の理解が進みやすいことが分かった。本稿で得られた知見は、今後の金融教育の仕組みを構築していく上で、重要な含意を持つものと考えられる。

本稿では、金融教育が、金融知識に与える

影響の分析を行ってきたが、いくつかの課題も残っている。まず、分析の結果について、係数が予想と逆になることがあったが、質問項目、分析の手法、説明変数の妥当性について、今後も引き続き検討が必要であろう。さらに、高瀬（2010）は、職場での金融教育は、主にリスク資産への投資割合を増やすことを確認している。本稿に関しては、大学で金融教育を受けたものが、実際に、就職後にリスク資産への投資割合を増やすかどうかについては、明らかにすることはできていない。

また、本稿は、特定の大学のみを対象としている点で、日本の大学生について、金融教育の効果を明らかにしようとするには限界もある。今後は、理工系学部なども含めた調査を

進めていく必要があるだろう。さらに、異なる実施者による講義に基づく調査でも、本稿と得られる結果が同じなのかを確認するなど、研究を積み重ねていく必要があるだろう。

現状では、長い年月と、多額の予算が必要となるため、金融知識・金融教育・金融リテラシーに関する多くの研究は、金融知識の水準を決定する要因を明らかにすることに留まっている。今後は、金融教育を受けたものが、実際に、行動を変化させるのか否かを検証していく必要がある。また、本稿が明らかにしたように、金融知識の中でも、向上しやすいものがある。少ないコストで、最大の成果が得られるような、金融教育の枠組みを考えていく必要があるだろう。

## 〈参考文献〉

(英文文献)

- ・ Alessie, Rob, Maarten van Rooij and Annamaria Lusardi, Financial literacy and retirement preparation in the Netherlands, *Journal of Pension Economics & Finance* 10(4), pp.527-545, 2011
- ・ Behrman, Jere R., Olivia S. Mitchell, Cindy K. Soo and David Bravo, How Financial Literacy Affects Household Wealth Accumulation, *American Economic Review* 102(3), pp.300-304, 2012
- ・ Gustman, Alan L., Thomas L. Steinmeier, Nahid Tabatabai, Financial Knowledge and Financial Literacy at the Household Level, *American Economic Review* 102(3), pp.309-313, 2012
- ・ Kadoya, Yoshihiko and Mostafa Saidur Rahim Khan, Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?, *Journal of Risk Research* pp.1-18, 2017.
- ・ Norvilitis, Jill M. and Michael G. MacLean, The Role of Parents in College Students' Financial Behaviors and Attitudes, *Journal of Economic Psychology* 31 pp.55-63, 2010
- ・ Lührmann, Melanie, Marta Serra-Garcia, Joachim Winter Teaching Teenagers in Finance: Does it work?, *Journal of Banking and Finance* 54 pp.160-174, 2015
- ・ Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell, The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence, *Journal of Economic Literature* 52(1), pp. 5-44, 2014
- ・ Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell, Baby Boomer retirement security: The roles of planning, financial literacy, and housing wealth, *Journal of Monetary Economics* 54(1), pp.205-224, 2007
- ・ Mandell, Lewis, High School Financial Literacy, edited by Annamaria Lusardi, *Overcoming the Savings Slump. How to Increase the Effectiveness of Financial Education and Savings Programs*, Chicago, University of Chicago Press, pp.163-183, 2009
- ・ Mitchell, Olivia and Annamaria Lusardi, *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2012
- ・ Monticone, Chiara How Much Does Wealth Matter in the Acquisition of Financial Literacy? *Journal of Consumer*

Affairs 44(2), pp.403-422, 2010

- ・ van Rooij, Maarten C. J., Annamaria Lusardi and Rob J. M Alessie, Financial Literacy, Retirement Planning and Household Wealth, *Economic Journal* 122(560) pp.449-478, 2012
- ・ Shim, Soyeon, Bonnie L. Barber, Noel A. Card, Jing Jian Xiao and Joyce Serido, Financial Socialization of First-year College Students the Roles of Parents, Work, and Education, *Journal of Youth and Adolescence* 39(12), pp.1457-70, 2010
- ・ Peng, Tzu-Chin Martina, Suzanne Bartholomae, Jonathan J. Fox and Garrett Cravener, The Impact of Personal Finance Education Delivered in High School and College Courses, *Journal of Family and Economic Issues* 28(2), pp 265-284, 2007

(邦文文献)

- ・ 浅井義裕「大学生の金融リテラシーと金融教育」『ゆうちょ資産研究—研究助成論文集—』(2016)
- ・ 浅井義裕「金融教育は有効なのか?—日本の大学生を対象とした—考察—」『生活経済学研究』第46巻 (2017)
- ・ 浅井義裕「日本の大学生の保険知識の水準と決定要因」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 上原薫「保険市場におけるリテラシーと生活設計意識」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 大藪千穂「中学校における保険教育の実践とその効果」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 神田恵未「中国における保険教育の進展と特徴—学校教育を中心に—」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 高瀬伊佐己「確定拠出年金加入者の運用商品選択行動: 加入者継続教育は資産運用状況見直しにどのような影響を与えるのか」『横浜国際社会科学研究所』第15巻4号 (2010)
- ・ 藤野次雄・張櫻馨「金融教育に関するアンケート調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題」『信金中金月報』第12巻6号 (2013)
- ・ 藤野次雄「大学生における金融教育の現状と課題: 日本・台湾・中国におけるアンケート調査結果の比較」『信金中金月報』第13巻7号 (2014)
- ・ 藤野次雄「国際比較調査5か国大学生各国比較結果の概要と意義」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 宮村健一郎・上村協子・藤野次雄・東珠実・伊藤志のぶ・内田滋・小椋真奈美・鴨池治・富樫光隆・朽尾真一・内藤雄太・松田年弘・松本直樹・村田美希・森保洋・吉井紀夫「大学生に対する金融教育アンケートの分析」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 村上恵子「資産選択と金融教育に関する予備的分析: 選択可能資産数の相違が資産選択行動と金融教育の効果に与える影響」『県立広島大学経営情報学部論集』第5巻 (2013)
- ・ 村上恵子「消費者市民社会の形成のための金融行動と金融教育」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」『ファイナンシャルプランニング研究』No.15 (2016)
- ・ 家森信善・上山仁恵「若年社会人の金融経済教育と金融行動—2015年12月実施の実態調査結果」RIEB Discussion Paper Series No.2016-J02 (2016)
- ・ 柳瀬典由「死亡保障ニーズと金融・保険リテラシー」『生命保険論集』第199号 (2017)

## 地域・中小企業研究所が 「経営戦略プランニング研修」を開催中

地域・中小企業研究所では、「しんきん実務研修プログラム」の一環として、信用金庫役職員向け「経営戦略プランニング研修」を平成29年度から開催しております。当研修は、これまで当研究所が蓄積してきた最新の業界動向や取組事例を基に、中・長期経営計画策定時のヒントとなる素材を提供するものです。

30年度は、よりニーズに沿った講義・意見交換の場を提供するべく当研修を3コース（①経営戦略コース、②店舗戦略コース、③人材戦略コース）に細分化しました。30年9月末時点で、経営戦略2回、店舗戦略2回、人材戦略1回を開催しており、合計21金庫36人の受講を得ております。なお、今下期には人材戦略を1回、経営戦略を2回それぞれ開催予定です。

今回紹介するのは、8月28日から30日までの4日間に亘り開催した「人材戦略コース」（第1回）で、8金庫8人の参加がありました。主なテーマは、人材戦略の考え方、人員の適正配置、若手職員の育成、採用活動、女性・高齢者等の活躍等で、当研究所職員による講義の後、受講者同士による意見交換が行われました。また30日午後には人材育成・働き方改革等に関する先進金庫の視察として、東京都品川区に本店を置く城南信用金庫を訪問しております。

4日間の研修を通じ受講者からは、『自金庫内では入手が難しい業界の最新トレンドや他金庫事例を学ぶことができた。』『受講者同士が活発な意見交換を行えたため、より深く他金庫の取組を理解できた。研修終了後も連絡を取り合いたい。』などの感想を得ております。

当研究所では、当研修で新たに蓄積した知見や取組事例を参考にしつつ、レポート等の形で業界内に情報還元すると同時に、引き続きより良い研修を提供していく考えです。



城南信用金庫 視察会

## 地域・中小企業研究所研究員が 日本中小企業学会全国大会にて研究報告

9月8日(土)と9日(日)の2日間にわたり、武蔵大学の江古田キャンパス（東京都練馬区豊玉上）で開催された日本中小企業学会（会長:岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科教授）第38回全国大会で、地域・中小企業研究所の品田雄志 主任研究員が参加し、「中小企業における経営者の健康リスクについて」をテーマに研究報告を行ないました。

今回の研究報告は、これまで研究所が行ってきた経営者の健康問題に関する研究に加えて、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下で実施している「全国中小企業景気動向調査」の結果を元に、中小企業経営者における健康リスクの状況について分析したものです。（報告の元となったレポートについては、地域・中小企業研究所のホームページ（<http://www.scbri.jp/>）より以下をご参照ください。）

- 「第171回全国中小企業景気動向調査(2018年1～3月期実績・2018年4～6月期見通し):特別調査 経営者の健康管理と事業の継続について」 信金中金月報 2018年5月号
- 「中小企業における経営者の健康管理と事業の継続 経営者の健康問題を事業継続の危機につなげないために」 信金中金月報 2018年7月号

学会に参加した大学教員、研究者、実務家などからは質問や意見が多数寄せられるなど、活発な議論が展開されました。

なお、大会初日の午後には、海外からの講師を招聘して信金中央金庫協賛の国際交流セッションも執り行われ、冒頭で松崎所長が挨拶をしました。セッションの詳細と講演抄録については、次号以降の信金中金月報に掲載の予定です。



研究報告した品田主任研究員



国際交流セッションで挨拶する松崎所長

## 地域・中小企業関連経済金融日誌（2018年9月）

- 1日 ○ 東北財務局および日本銀行、平成30年8月30日からの大雨による災害に対する金融上の措置について（山形県）要請
- 3日 ○ 経済産業省、平成30年8月30日からの大雨による災害に関して、山形県の7市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 4日 ○ 中小企業庁、先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を講じた1,545の自治体を公表（「生産性向上特別措置法」で、「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置）
- 6日 ○ 北海道財務局および日本銀行、平成30年北海道胆振地方中東部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について要請
  - 経済産業省、平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関して、北海道内179市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施【7日（金）に、特別相談窓口における8日（土）、9日（日）の休日対応を、14日（金）にも同様の対応を追加。28日には激甚災害への指定を受け、北海道勇払郡厚真町、安平町およびむかわ町の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等が9月28日に閣議決定されたことを公表。】
- 7日 ○ 経済産業省、「平成30年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
- 11日 ○ 東海財務局、豚コレラの患畜の確認（岐阜県）を踏まえた金融上の対応について要請
  - 日本銀行、『一投資判断におけるアルゴリズム・AIの利用と法的責任—「アルゴリズム・AIの利用を巡る法律問題研究会」報告書』を公表
- 12日 ○ 金融庁、「平成30年北海道胆振東部地震金融庁相談ダイヤル」を開設
- 13日 ○ 金融庁、北國銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 14日 ○ 金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表【寄附金（災害義援金）振込および被災者の口座開設に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの】
  - 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表（平成30年北海道胆振東部地震の被災者が、貸金業者から、返済能力を超えない借入れを行おうとする場合に、例えば特定の書面を用意できないなど、法令に定める手続き等が問題となって、本来なら借りることができる資金を借りられないという不都合が生ずるおそれを取り除くための措置）
  - 金融庁、国・自治体・関係機関による多重債務問題に係る災害対策等の情報を掲載（平成30年北海道胆振東部地震への対応として）

- 金融庁、「平成30年台風第21号金融庁相談ダイヤル」を開設
- 18日 ○ 国土交通省、平成30年地価調査の結果を公表
- 25日 ○ 金融庁、株式会社第四銀行および株式会社北越銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」の設立を認可
- 26日 ● 金融庁、取引金融機関に関する「企業アンケート調査の結果」を公表 資料1
- 金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果を公表 資料2
- 金融庁、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度～）」を公表 資料3
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成30年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫について言及）
- 28日 ● 中小企業庁、第153回 中小企業景況調査（2018年7-9月期）の結果を公表 資料4
- 日本銀行、決済システムレポート別冊「キャッシュレス決済の現状」を公表
- 金融庁、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社「JTCホールディングス株式会社」の設立を認可
- 金融庁、貸金業関係資料集（平成30年3月末業務報告書等の取りまとめ）を掲載
- 経済産業省、平成30年台風20号および台風21号の影響に関する中小企業者対策としてセーフティネット保証4号<sup>(注)</sup>に指定<sup>(注)</sup>売上高等が減少している中小企業・小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会が一般保証とは別枠で融資額の100%を保証する制度
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

## （資料1）

### 金融庁、取引金融機関に関する「企業アンケート調査の結果」を公表（9月26日）

金融庁は、取引金融機関に関する「企業アンケート調査の結果」を公表した。うち、「金融機関によるサービス提供の効果と取引の拡大」については、以下の記述がある。

- 過去1年以内に金融機関から受けた経営支援サービスにより、「売上または利益等が5%以上改善した」とする企業は全体で3割。若干改善したとする企業を含めると約6割。特に債務者区分が下位になるほど高い効果が見られる。
- こうした金融機関の貢献に対し「新規融資を申し込んだ」とする企業が全体で約4割、「事業や経営に関する悩みや課題を相談するようになった」とする企業が要注意先以下で3割強。

また、「顧客企業の売上・収益改善につながったサービス」については、以下の記述がある。

- 顧客企業の売上や収益改善につながった金融機関によるサービスについては、正常先上位では「ビジネスマッチング」とする企業が3割強で最も多く、要注意先以下では「財務内容の改善支援」とする企業が3割と最も多い。
- 業種別に見ると、「製造業」の企業は「生産性向上や売上改善に向けたアドバイス」や「ビジネスマッチング」の効果が大きいとし、「小売業」および「サービス業」の企業は「事業戦略・経営計画策定支援」の効果が大きいとしている。

(<https://www.fsa.go.jp/singi/kinyuchukai/questionnaire/index.html> 参照)

## (資料2)

金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果を公表(9月26日)

金融庁は、主要な販売会社(主要行等9行、地域銀行20行および主要証券会社7社)における投資信託等の販売の状況についてとりまとめて公表した。内容の構成は以下のとおり。

1. 金融庁の取組み
2. 販売会社における顧客本位の業務運営に向けた取組状況
  - (1) 運営体制
    - ①業績評価体系
    - ②商品ラインアップ等の見直し
    - ③コンサルティングの充実
    - ④顧客との接点作り・チャネルの充実
  - (2) 投資信託の販売の状況
    - ①バランス型・インデックス運用投資信託の比率
    - ②毎月分配型商品比率
    - ③販売手数料
    - ④投資信託保有顧客数に占める積立投資信託を行っている顧客数の割合
    - ⑤平均保有期間
    - ⑥顧客年齢層別の販売商品
    - ⑦投資信託保有顧客数
    - ⑧営業現場の状況
3. 今後の対応

([https://www.fsa.go.jp/news/30/20180926/fd\\_kouhyou.html](https://www.fsa.go.jp/news/30/20180926/fd_kouhyou.html) 参照)

## (資料3)

金融庁、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～」を公表(9月26日)

金融庁は、平成 30 事務年度においては、従来の「金融レポート」と「金融行政方針」を統合し、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成 30 事務年度）～」として公表することとした。

その「主なポイント」の中で、「4. 金融仲介機能の十分な発揮と金融システムの安定の確保～経営者の役割とガバナンス～(1) 地域金融機関」においては、以下の記述が見られる。

- 地域銀行は、足元では役務取引等利益の増加によって本業利益率は下げ止まっているものの、過半数の 54 行で本業利益（貸出・手数料ビジネス）が赤字（うち 52 行が 2 期以上連続赤字）。連続赤字の地域銀行が年々増加。本業赤字をカバーしていた公社債等の含み益は減少
- ビジネスモデルの持続可能性や、有価証券運用のリスクテイク等に課題を抱える地域銀行をみると、経営戦略等を着実に実施できる態勢の構築、リスクテイク領域・上限の設定やガバナンスの発揮などが不十分な先が存在
- 金融仲介機能の発揮状況については、企業アンケート調査の結果や金融仲介機能のベンチマークによれば、地域金融機関の顧客企業と向き合う意識・取組姿勢に一定の改善の兆し
- 地域金融機関が、安定した収益と将来にわたる健全性を確保し、金融仲介機能を十分に発揮することを通じて、地域企業の生産性向上、ひいては地域経済の発展に貢献していくためには、経営陣による適切な経営戦略の策定・実行と取締役会等によるガバナンスの発揮が重要。また、このような持続可能なビジネスモデルの構築にあたっては、時間軸を意識して取り組むことが必要

金融庁の地域金融機関への対応は、以下のとおり。

- 将来にわたる健全性が維持されるよう、オン・オフ一体のモニタリングを実施。特に深刻な課題を抱える先については、課題解決に向けた早急な対応を促進。このため、早期警戒制度を見直し
- 金融庁の「地域生産性向上支援チーム」と各財務局とが連携し、地域企業および関係者との関係構築・対話を通じ、地域企業・経済の実態をきめ細かく把握。それらを基にした地域金融機関の経営トップを含む経営陣や、社外役員を含む取締役・監査役等（以下「経営陣等」）や営業現場の責任者との深度ある対話を通じ、金融仲介機能の発揮を促進

(<https://www.fsa.go.jp/news/30/20180926.html> 参照)

#### (資料 4)

#### 中小企業庁、第 153 回 中小企業景況調査 (2018 年 7-9 月期) の結果を公表 (9 月 28 日)

中小企業庁は、第 153 回 中小企業景況調査 (2018 年 7-9 月期) の結果を公表した。2018 年 7-9 月期の全産業の業況判断 D.I. は、前期 (2018 年 4-6 月期) 比で 1.6 ポイント低下の△ 15.6 となり、2 期連続して低下した。産業別にみると製造業 D.I. は、同 2.0 ポイント低下の△ 10.5 となり、非製造業 D.I. は、同 1.3 ポイント低下の△ 17.2 となっている。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm> 参照)

## 信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(9月)

### 1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
18.9.3	産業企業情報	30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント －働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップー	藤津勝一
18.9.4	内外金利・為替見通し	30-6	緩和的なスタンスは維持されようが、微調整がなされる可能性も	角田 匠 奥津智彦
18.9.25	金融調査情報	30-12	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(2)-1 －「まちてん」の参加者(鹿児島県長島町)の事例から－	吉田哲朗
18.9.26	産業企業情報	30-11	中小企業における「人材活用」② －「女性」の活躍による生産性向上への期待－	亀山雄仁 薬品和寿
18.9.26	ニュース&トピックス	30-34	(株)さわやかリサーチの最近の取組み	河野千晶

### 2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
18.9.7	講演	内外経済と為替相場の展望	貿易セミナー	大川信用金庫	角田 匠
18.9.12	講演	中小企業を取り巻く環境変化	第7期るしん未来塾	留萌信用金庫	薬品和寿
18.9.13	講演	最近の景気動向と東京五輪後の経済展望	市川南支店こましん経営者会	小松川信用金庫	角田 匠
18.9.13	講演	中小企業の「稼ぐ力」	ビジネススクール生向け講演会	鹿沼相互信用金庫	松崎英一
18.9.19	講演	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	顧客向けセミナー	多摩信用金庫	角田 匠

### 3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
18.9.1	IMFの「世界経済見通し」が警戒する世界景気の下振れリスク	バンクビジネス	(株)近代セールス社	奥津智彦
18.9.10	フィンテック最前線(7)	信用金庫	全国信用金庫協会	薬品和寿

# 統 計

## 1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

## 2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：  
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
  2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
  3. 記号・符号表示は次のとおり。
    - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数      〔－〕 該当計数なし      〔△〕 減少または負
    - 〔…〕 不詳または算出不能      〔\*〕 1,000%以上の増加率      〔p〕 速報数字
    - 〔r〕 訂正数字      〔b〕 b印までの数字と次期以降の数字は不連続
  4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

### 1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員 数	常 勤 役 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2014. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
15. 3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
16. 3	265	6,883	231	7,379	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	110,428
16. 12	265	6,864	244	7,373	9,277,347	2,211	69,655	40,745	110,400	112,611
17. 3	264	6,854	243	7,361	9,264,892	2,204	67,808	39,575	107,383	109,587
6	264	6,856	244	7,364	9,268,533	2,199	69,832	42,572	112,404	114,603
17. 8	264	6,862	245	7,371	9,254,747	2,201	69,353	42,129	111,482	113,683
9	264	6,860	246	7,370	9,256,251	2,200	68,969	41,818	110,787	112,987
10	264	6,856	247	7,367	9,254,030	2,197	68,751	41,713	110,464	112,661
11	264	6,846	248	7,358	9,251,782	2,197	68,600	41,636	110,236	112,433
12	264	6,847	247	7,358	9,254,272	2,188	68,307	41,327	109,634	111,822
18. 1	261	6,843	256	7,360	9,253,915	2,184	68,027	41,150	109,177	111,361
2	261	6,836	254	7,351	9,254,026	2,181	67,759	41,002	108,761	110,942
3	261	6,832	254	7,347	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302	108,475
4	261	6,835	254	7,350	9,244,003	2,174	68,736	43,343	112,079	114,253
5	261	6,827	254	7,342	9,244,786	2,165	68,529	43,227	111,756	113,921
6	261	6,827	253	7,341	9,240,138	2,143	68,007	42,952	110,959	113,102
7	261	6,826	254	7,341	9,234,768	2,141	67,749	42,730	110,479	112,620
8	261	6,826	253	7,340	9,226,539	2,141	67,492	42,529	110,021	112,162

### 信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名	新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年11月24日	北見 紋別	北見	274	合併
2010年1月12日	山口 萩	萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島 西九州	九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山 上市	富山	271	合併
2012年11月26日	東山口 防府	東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市 大阪東 大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢	かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三 摂津水都	北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣 西濃	大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井 武生	福井	265	合併
2017年1月23日	江差 函館	道南うみ街	264	合併
2018年1月1日	札幌 小樽 北海	北海道	262	合併
2018年1月22日	宮崎 都城	宮崎都城	261	合併

# 1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

## 預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2014. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
15. 3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7
16. 3	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	△ 25.3	1,345,990	2.1	791	26.4
16.12	1,388,856	2.2	535,936	5.6	850,422	0.2	2,497	4.7	1,387,634	2.2	1,366	55.7
17. 3	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	△ 0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	△ 7.7
6	1,403,185	2.2	552,511	6.4	847,956	△ 0.2	2,717	4.7	1,402,225	2.2	1,622	34.0
17. 8	1,406,065	2.3	552,097	6.4	851,316	△ 0.2	2,651	12.2	1,405,248	2.3	1,645	43.2
9	1,411,279	2.4	557,720	6.7	850,660	△ 0.0	2,899	△ 5.7	1,409,612	2.4	1,592	43.5
10	1,410,370	2.2	560,007	6.1	847,379	△ 0.2	2,984	25.1	1,409,562	2.2	1,434	40.8
11	1,407,146	2.1	557,453	6.0	846,656	△ 0.3	3,037	24.4	1,406,250	2.1	1,649	49.0
12	1,421,840	2.3	570,670	6.4	848,164	△ 0.2	3,005	20.3	1,420,320	2.3	1,549	13.3
18. 1	1,410,887	2.1	560,817	6.1	847,086	△ 0.3	2,983	43.8	1,410,036	2.1	1,487	30.9
2	1,414,939	2.0	568,213	5.9	843,732	△ 0.4	2,993	35.2	1,414,107	2.0	1,177	7.5
3	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	△ 0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9
4	1,423,774	2.1	583,631	5.7	836,829	△ 0.3	3,313	41.1	1,422,358	2.1	1,102	3.4
5	1,417,632	1.9	575,875	5.4	838,495	△ 0.4	3,262	30.8	1,416,839	1.9	1,182	△ 4.5
6	1,434,209	2.2	585,323	5.9	845,532	△ 0.2	3,349	23.2	1,432,911	2.1	1,425	△ 12.1
7	1,428,332	1.9	577,914	5.5	847,053	△ 0.4	3,365	26.3	1,427,510	1.9	1,466	△ 14.6
8	1,432,527	1.8	582,618	5.5	846,515	△ 0.5	3,393	27.9	1,431,656	1.8	1,447	△ 12.0

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。  
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差し引いたもの

## 地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2014. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
15. 3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
16. 3	69,722	1.7	51,986	1.0	238,874	1.6	251,097	1.5	37,176	1.3	286,050	3.4
16.12	72,558	1.7	54,046	2.0	244,647	1.6	258,619	1.8	37,524	0.9	293,638	2.5
17. 3	71,135	2.0	53,051	2.0	243,448	1.9	255,538	1.7	37,334	0.4	293,563	2.6
6	73,004	1.8	54,056	1.2	247,328	2.0	260,800	2.0	37,893	0.7	297,684	2.1
17. 8	72,545	1.7	54,289	1.5	247,510	2.1	261,349	1.9	37,913	0.8	298,315	2.3
9	72,870	2.1	54,681	1.6	248,884	2.4	261,464	2.0	37,831	1.0	299,096	2.9
10	72,276	1.3	54,437	1.4	249,021	2.2	261,949	1.9	37,876	0.9	298,329	2.4
11	72,596	1.1	54,264	1.4	248,404	2.1	260,995	1.7	37,690	0.8	297,970	2.3
12	73,624	1.4	54,816	1.4	250,342	2.3	263,273	1.7	37,898	0.9	301,606	2.7
18. 1	72,359	1.2	54,108	1.2	248,661	2.0	261,427	1.6	37,608	0.8	299,380	2.4
2	72,297	1.1	54,238	0.9	249,334	1.9	262,033	1.5	37,689	0.6	300,149	2.1
3	72,339	1.6	53,875	1.5	248,608	2.1	260,388	1.8	37,599	0.7	300,562	2.3
4	73,470	1.3	54,389	0.8	251,461	2.0	263,718	1.8	38,012	0.5	301,928	2.4
5	73,017	1.0	54,019	0.9	250,284	1.8	262,245	1.7	37,826	0.6	301,733	2.2
6	73,958	1.3	54,747	1.2	252,596	2.1	265,076	1.6	38,117	0.5	305,205	2.5
7	73,405	1.4	54,582	1.0	251,427	1.8	263,427	1.2	37,924	0.3	304,300	2.2
8	73,319	1.0	54,825	0.9	252,009	1.8	264,161	1.0	38,000	0.2	304,803	2.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2014. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
15. 3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
16. 3	275,702	2.4	58,513	1.0	27,031	1.1	22,166	1.9	27,394	1.7	1,347,476	2.1
16.12	287,446	3.7	59,625	0.9	27,356	0.8	22,934	0.6	28,568	2.7	1,388,856	2.2
17. 3	286,213	3.8	59,200	1.1	27,279	0.9	22,356	0.8	28,058	2.4	1,379,128	2.3
6	291,135	3.7	59,930	0.8	27,568	0.7	23,107	1.3	28,712	2.2	1,403,185	2.2
17. 8	292,555	3.6	60,145	1.0	27,668	1.6	23,212	1.9	28,763	2.1	1,406,065	2.3
9	294,590	3.2	60,373	1.6	27,668	1.7	23,261	2.2	28,750	2.1	1,411,279	2.4
10	294,762	3.4	60,210	1.4	27,700	1.6	23,260	2.0	28,782	2.1	1,410,370	2.2
11	294,216	3.3	59,766	0.9	27,605	1.6	23,179	2.1	28,698	1.9	1,407,146	2.1
12	297,732	3.5	60,397	1.2	27,848	1.8	23,522	2.5	29,046	1.6	1,421,840	2.3
18. 1	295,993	3.3	59,954	1.2	27,722	1.9	23,296	2.4	28,653	1.4	1,410,887	2.1
2	297,071	3.3	60,461	1.2	27,780	1.8	23,412	2.2	28,769	1.7	1,414,939	2.0
3	295,280	3.1	60,096	1.5	27,801	1.9	22,910	2.4	28,505	1.5	1,409,771	2.2
4	297,592	3.0	60,759	1.2	27,935	1.6	23,685	2.4	28,996	1.4	1,423,774	2.1
5	296,427	2.7	60,180	1.2	27,866	1.8	23,460	2.5	28,722	1.1	1,417,632	1.9
6	300,687	3.2	60,976	1.7	28,163	2.1	23,696	2.5	29,078	1.2	1,434,209	2.2
7	299,822	2.9	60,719	1.5	28,151	2.1	23,597	2.0	28,973	1.1	1,428,332	1.9
8	301,406	3.0	61,046	1.4	28,208	1.9	23,728	2.2	29,043	0.9	1,432,527	1.8

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金						外貨預金等	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	定期性	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率		
2014. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
15. 3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
16. 3	1,347,474	2.1	1,070,478	1.4	361,319	3.7	708,657	0.3	493	△ 4.6
16. 12	1,388,855	2.2	1,087,517	1.1	384,711	5.8	702,256	△ 1.2	539	11.4
17. 3	1,379,126	2.3	1,084,755	1.3	385,547	6.7	698,654	△ 1.4	545	10.4
6	1,403,184	2.2	1,094,770	1.5	397,343	6.4	696,843	△ 0.9	574	6.5
17. 8	1,406,064	2.3	1,097,935	1.6	399,231	6.2	698,084	△ 0.8	611	4.1
9	1,411,278	2.4	1,094,252	1.7	396,648	6.7	696,985	△ 0.9	610	△ 0.5
10	1,410,369	2.2	1,100,160	1.6	404,641	6.4	694,906	△ 0.8	603	0.0
11	1,407,145	2.1	1,094,384	1.6	399,607	6.3	694,147	△ 0.8	620	9.6
12	1,421,838	2.3	1,106,322	1.7	409,484	6.4	696,206	△ 0.8	623	15.4
18. 1	1,410,886	2.1	1,100,793	1.6	404,382	6.2	695,723	△ 0.8	677	23.9
2	1,414,937	2.0	1,107,054	1.5	412,418	6.0	693,911	△ 0.9	715	32.4
3	1,409,770	2.2	1,101,996	1.5	409,436	6.1	691,794	△ 0.9	756	38.8
4	1,423,773	2.1	1,109,292	1.5	418,577	6.0	689,944	△ 1.0	761	36.7
5	1,417,631	1.9	1,100,941	1.4	411,723	6.0	688,449	△ 1.0	758	35.5
6	1,434,208	2.2	1,111,919	1.5	422,433	6.3	688,717	△ 1.1	760	32.3
7	1,428,331	1.9	1,107,701	1.4	417,356	6.2	689,600	△ 1.2	736	25.7
8	1,432,526	1.8	1,113,246	1.3	423,538	6.0	688,947	△ 1.3	750	22.8

年月末	一般法人預金						公金預金			
	前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	定期性	前年同月比 増減率	外貨預金等	前年同月比 増減率			
2014. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
15. 3	216,436	6.3	120,493	6.9	95,577	5.6	358	17.9	37,471	10.2
16. 3	227,566	5.1	126,752	5.1	100,431	5.0	376	4.9	38,977	4.0
16. 12	239,147	5.9	135,752	6.0	103,073	5.9	314	△ 13.0	51,048	9.4
17. 3	240,260	5.5	135,201	6.6	104,713	4.2	338	△ 10.0	43,708	12.1
6	240,786	5.6	135,448	7.4	104,983	3.6	347	△ 12.7	56,493	1.5
17. 8	239,424	5.9	133,020	7.6	106,022	3.9	373	△ 3.5	57,530	1.0
9	252,486	7.1	144,996	9.7	107,119	3.7	363	△ 7.4	53,294	△ 0.3
10	245,034	5.1	137,219	6.4	107,434	3.6	373	4.6	53,686	1.8
11	245,176	5.0	137,842	6.3	106,936	3.4	389	18.4	55,980	0.4
12	252,745	5.6	145,437	7.1	106,933	3.7	367	16.8	51,486	0.8
18. 1	243,868	5.1	136,305	6.5	107,159	3.2	397	21.2	54,672	0.3
2	243,473	4.8	135,470	6.5	107,581	2.7	413	26.1	52,774	0.7
3	253,876	5.6	147,026	8.7	106,424	1.6	418	23.6	43,190	△ 1.1
4	256,278	3.7	148,977	5.4	106,873	1.3	420	22.8	46,765	5.7
5	248,919	3.2	141,705	4.7	106,800	1.2	407	17.6	56,123	5.7
6	253,777	5.3	146,578	8.2	106,793	1.7	398	14.5	57,763	2.2
7	247,147	2.9	140,422	4.8	106,317	0.5	400	9.5	62,156	7.2
8	245,883	2.6	138,746	4.3	106,727	0.6	402	7.6	62,345	8.3

年月末	要求払			定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	前年同月比 増減率				
2014. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580	
15. 3	12,662	5.2	24,762	12.7	43	...	10,224	△ 9.9	0	625	
16. 3	13,191	4.1	25,761	4.0	21	△ 51.5	10,448	2.1	0	791	
16. 12	14,295	△ 1.3	36,749	14.4	0	△ 99.9	11,139	7.2	0	1,366	
17. 3	14,902	12.9	28,803	11.8	0	△ 100.0	10,398	△ 0.4	0	730	
6	18,224	1.6	38,265	1.5	0	△ 100.0	11,129	3.4	0	1,622	
17. 8	18,230	1.9	39,297	0.6	0	△ 100.0	11,170	2.5	0	1,645	
9	14,621	△ 12.9	38,670	5.4	0	△ 100.0	11,240	△ 6.3	0	1,592	
10	16,546	△ 0.1	37,136	2.7	0	△ 100.0	11,484	1.8	0	1,434	
11	18,296	△ 0.8	37,680	1.1	0	△ 100.0	11,600	△ 0.8	0	1,649	
12	14,353	0.4	37,130	1.0	0	△ 100.0	11,280	1.2	0	1,549	
18. 1	18,346	△ 0.0	36,323	0.5	0	...	11,549	3.2	0	1,487	
2	18,412	0.8	34,359	0.6	0	...	11,632	0.4	0	1,177	
3	12,590	△ 15.5	30,597	6.2	0	...	10,703	2.9	0	1,007	
4	14,479	△ 0.1	32,283	8.6	0	...	11,433	9.5	0	1,102	
5	20,553	1.1	35,567	8.6	0	...	11,642	2.4	0	1,181	
6	15,213	△ 16.5	42,547	11.1	0	...	10,745	△ 3.4	0	1,425	
7	18,323	△ 1.7	43,830	11.6	0	...	11,322	△ 0.0	0	1,466	
8	18,726	2.7	43,615	10.9	0	...	11,047	△ 1.0	0	1,447	

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

# 1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

## 科目別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2014. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
15. 3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
16. 3	673,201	2.3	8,235	△ 7.3	664,966	2.4	37,085	△ 4.1	599,355	2.8	28,525	2.8
16.12	689,067	2.5	8,629	△ 10.5	680,437	2.7	37,295	△ 1.2	614,422	2.9	28,719	2.5
17. 3	691,675	2.7	7,528	△ 8.5	684,146	2.8	36,828	△ 0.6	618,003	3.1	29,314	2.7
6	690,708	2.7	7,140	△ 6.7	683,568	2.9	34,044	0.3	622,076	3.0	27,447	2.9
17. 8	693,170	2.7	6,815	△ 5.2	686,354	2.8	34,941	1.4	623,469	2.8	27,944	3.6
9	702,433	3.0	7,889	5.5	694,544	3.0	36,340	1.4	628,153	3.1	30,049	2.8
10	697,826	2.7	6,899	△ 4.9	690,927	2.8	36,021	1.5	626,463	2.8	28,442	4.0
11	698,233	2.6	6,896	△ 4.1	691,336	2.7	36,243	1.3	626,222	2.7	28,870	4.6
12	707,074	2.6	8,276	△ 4.0	698,797	2.6	37,919	1.6	630,694	2.6	30,183	5.0
18. 1	702,375	2.6	7,173	△ 3.8	695,202	2.6	37,136	1.8	628,904	2.6	29,161	5.3
2	702,795	2.5	6,938	△ 3.7	695,856	2.6	37,086	2.1	629,442	2.5	29,328	5.5
3	709,634	2.5	8,066	7.1	701,568	2.5	37,423	1.6	633,324	2.4	30,819	5.1
4	705,035	2.2	7,684	△ 4.9	697,351	2.3	35,737	2.1	632,835	2.1	28,778	5.2
5	703,691	2.2	6,759	△ 4.3	696,931	2.2	34,579	2.4	633,542	2.1	28,810	4.9
6	707,373	2.4	7,598	6.4	699,775	2.3	34,762	2.1	636,170	2.2	28,842	5.0
7	706,946	2.1	6,701	△ 4.4	700,245	2.2	35,150	1.4	635,934	2.1	29,160	5.2
8	707,804	2.1	6,514	△ 4.4	701,289	2.1	35,484	1.5	636,389	2.0	29,416	5.2

## 地区別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2014. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
15. 3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
16. 3	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1
16.12	31,147	1.7	23,471	2.7	131,453	4.0	125,408	1.9	16,933	2.1	142,961	1.7
17. 3	31,128	0.5	23,843	3.3	131,987	4.1	125,543	2.3	17,061	2.6	143,506	1.9
6	30,323	1.1	23,847	4.5	132,486	4.0	125,457	2.2	17,102	2.2	142,677	1.9
17. 8	30,515	1.3	23,883	4.2	133,081	4.0	125,904	2.3	17,115	2.0	143,050	1.9
9	31,133	1.9	24,318	4.8	135,084	4.4	127,364	2.5	17,249	2.1	145,034	2.1
10	30,827	1.3	24,037	4.0	134,765	4.2	126,659	2.3	17,126	2.3	143,480	1.7
11	30,823	0.6	24,090	3.9	134,994	4.0	126,665	2.2	17,108	2.0	143,454	1.6
12	31,319	0.5	24,435	4.1	136,701	3.9	128,282	2.2	17,285	2.0	145,481	1.7
18. 1	30,888	0.8	24,180	3.6	136,046	3.9	127,572	2.3	17,179	2.1	144,208	1.7
2	30,914	0.9	24,227	3.2	136,102	3.9	127,539	2.3	17,180	1.7	144,357	1.8
3	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,227	0.9	146,120	1.8
4	30,531	0.4	24,256	2.8	137,255	3.7	127,996	2.1	17,103	1.0	144,775	1.4
5	30,418	0.6	24,196	1.8	136,790	3.7	127,942	2.2	17,105	0.3	144,432	1.4
6	30,641	1.0	24,300	1.8	137,535	3.8	128,510	2.4	17,185	0.4	145,039	1.6
7	30,649	0.8	24,309	1.8	137,506	3.5	128,563	2.2	17,173	0.2	144,618	1.2
8	30,790	0.9	24,348	1.9	137,555	3.3	128,746	2.2	17,189	0.4	144,752	1.1

年 月 末	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		全 国 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2014. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
15. 3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
16. 3	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,201	2.3
16.12	146,866	2.8	31,072	1.7	10,235	2.2	12,394	1.9	15,949	3.3	689,067	2.5
17. 3	147,580	3.2	31,375	1.9	10,212	1.9	12,390	2.6	15,867	3.4	691,675	2.7
6	148,035	3.1	31,171	2.8	10,248	2.1	12,350	2.6	15,816	2.8	690,708	2.7
17. 8	148,561	3.0	31,320	2.6	10,268	2.1	12,369	1.8	15,900	2.6	693,170	2.7
9	150,409	3.3	31,654	2.4	10,459	3.1	12,515	2.3	16,003	2.5	702,433	3.0
10	149,479	3.0	31,422	2.5	10,410	2.7	12,431	2.0	15,983	2.2	697,826	2.7
11	149,600	3.0	31,426	2.3	10,400	2.5	12,445	1.8	16,009	1.9	698,233	2.6
12	151,230	2.9	31,823	2.4	10,473	2.3	12,625	1.8	16,188	1.4	707,074	2.6
18. 1	150,410	2.9	31,674	2.5	10,442	2.6	12,481	1.5	16,057	1.3	702,375	2.6
2	150,492	2.8	31,759	2.5	10,478	2.9	12,494	1.6	16,006	0.8	702,795	2.5
3	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,586	1.5	15,974	0.6	709,634	2.5
4	151,339	2.3	31,668	1.9	10,537	3.1	12,498	1.1	15,846	0.0	705,035	2.2
5	150,939	2.3	31,725	2.1	10,625	3.7	12,462	1.0	15,795	0.0	703,691	2.2
6	152,044	2.7	31,866	2.2	10,627	3.7	12,518	1.3	15,832	0.1	707,373	2.4
7	152,018	2.4	31,880	1.9	10,611	3.3	12,489	0.9	15,848	△ 0.1	706,946	2.1
8	152,189	2.4	32,000	2.1	10,624	3.4	12,473	0.8	15,841	△ 0.3	707,804	2.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		建設業		
	増	減			率	増		減	率	増	減	率
2014. 3	644,790	△ 1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,282	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2
16. 3	673,200	2.3	100.0	427,068	1.8	63.4	62,173	△ 1.3	9.2	47,880	△ 0.1	7.1
16. 9	681,664	2.4	100.0	433,498	2.3	63.5	61,961	△ 1.4	9.0	47,977	1.1	7.0
12	689,065	2.5	100.0	439,569	2.5	63.7	62,643	△ 1.4	9.0	49,152	1.9	7.1
17. 3	691,673	2.7	100.0	439,419	2.8	63.5	61,450	△ 1.1	8.8	49,153	2.6	7.1
6	690,707	2.7	100.0	437,057	3.0	63.2	60,256	△ 1.1	8.7	47,066	2.9	6.8
9	702,432	3.0	100.0	447,893	3.3	63.7	62,018	0.0	8.8	49,394	2.9	7.0
12	707,072	2.6	100.0	452,559	2.9	64.0	62,051	△ 0.9	8.7	50,412	2.5	7.1
18. 3	709,633	2.5	100.0	452,529	2.9	63.7	61,464	0.0	8.6	50,752	3.2	7.1
6	707,372	2.4	100.0	450,139	2.9	63.6	60,348	0.1	8.5	48,562	3.1	6.8

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2014. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,233	4.6	21.1	57,371	2.6	8.7				
16. 3	28,217	△ 1.3	4.1	25,790	△ 1.7	3.8	145,939	4.8	21.6	57,516	0.2	8.5				
16. 9	28,230	△ 1.2	4.1	25,939	△ 0.7	3.8	149,815	5.0	21.9	58,147	△ 0.2	8.5				
12	28,553	△ 1.1	4.1	26,059	△ 0.4	3.7	151,919	5.2	22.0	58,282	△ 0.2	8.4				
17. 3	27,882	△ 1.1	4.0	25,845	0.2	3.7	153,981	5.5	22.2	58,540	1.7	8.4				
6	27,316	△ 0.8	3.9	25,452	0.1	3.6	155,757	5.5	22.5	58,706	1.5	8.4				
9	28,286	0.1	4.0	25,866	△ 0.2	3.6	158,411	5.7	22.5	58,970	1.4	8.3				
12	28,496	△ 0.2	4.0	26,010	△ 0.1	3.6	160,231	5.4	22.6	59,090	1.3	8.3				
18. 3	28,118	0.8	3.9	25,877	0.1	3.6	162,146	5.3	22.8	59,089	0.9	8.3				
6	27,682	1.3	3.9	25,548	0.3	3.6	163,717	5.1	23.1	59,126	0.7	8.3				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品貸貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2014. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
15. 3	8,526	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,280	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				
16. 3	8,414	△ 1.3	1.2	5,683	△ 1.9	0.8	21,786	2.3	3.2	2,880	0.2	0.4				
16. 9	8,452	△ 0.4	1.2	5,814	0.0	0.8	22,180	2.8	3.2	2,878	△ 0.5	0.4				
12	8,544	0.5	1.2	5,806	0.5	0.8	22,486	2.4	3.2	2,857	△ 0.3	0.4				
17. 3	8,517	1.2	1.2	5,761	1.3	0.8	22,414	2.8	3.2	2,866	△ 0.4	0.4				
6	8,568	2.2	1.2	5,778	0.3	0.8	22,509	2.7	3.2	2,778	△ 1.2	0.4				
9	8,669	2.5	1.2	5,858	0.7	0.8	22,596	1.8	3.2	2,915	1.2	0.4				
12	8,730	2.1	1.2	5,887	1.3	0.8	22,582	0.4	3.1	2,861	0.1	0.4				
18. 3	8,720	2.3	1.2	5,884	2.1	0.8	22,371	△ 0.1	3.1	2,905	1.3	0.4				
6	8,728	1.8	1.2	5,909	2.2	0.8	22,479	△ 0.1	3.1	2,778	0.0	0.3				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2014. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,098	1.6	28.5	157,468	1.8	23.9				
16. 3	56	49.3	0.0	52,729	4.1	7.8	193,402	2.8	28.7	162,130	2.9	24.0				
16. 9	52	21.6	0.0	52,083	2.0	7.6	196,082	2.7	28.7	164,428	2.8	24.1				
12	51	3.3	0.0	52,312	1.7	7.5	197,183	2.6	28.6	165,651	2.6	24.0				
17. 3	55	△ 2.7	0.0	53,871	2.1	7.7	198,382	2.5	28.6	166,326	2.5	24.0				
6	54	△ 3.3	0.0	54,710	2.6	7.9	198,939	2.3	28.8	166,864	2.2	24.1				
9	51	△ 1.5	0.0	54,239	4.1	7.7	200,299	2.1	28.5	167,684	1.9	23.8				
12	58	12.1	0.0	53,680	2.6	7.5	200,833	1.8	28.4	168,300	1.5	23.8				
18. 3	50	△ 8.6	0.0	55,511	3.0	7.8	201,592	1.6	28.4	168,597	1.3	23.7				
6	58	7.4	0.0	55,676	1.7	7.8	201,557	1.3	28.4	168,694	1.0	23.8				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。  
 2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

# 1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引	買入金銭債	金銭の託	品の商有価証券
		うち信金中金預け金								
2014. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32
15. 3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30
16. 3	14,440	327,585	(4.0)	264,394	(7.4)	0	0	2,058	1,262	25
16.12	15,060	358,154	(7.3)	303,090	(15.1)	0	0	1,818	1,695	45
17. 3	14,754	350,164	(6.8)	284,264	(7.5)	0	0	1,575	1,316	47
6	13,119	376,213	(5.7)	317,422	(6.0)	0	0	1,744	1,629	48
17. 8	13,505	377,658	(6.0)	318,298	(5.4)	0	0	1,650	1,657	49
9	14,119	374,331	(6.4)	304,732	(3.9)	0	0	1,625	1,688	49
10	13,007	379,797	(5.6)	319,525	(4.9)	0	0	1,625	1,718	52
11	13,810	375,689	(5.6)	318,243	(5.5)	0	0	1,832	1,710	53
12	14,553	378,990	(5.8)	321,018	(5.9)	0	0	1,946	1,668	55
18. 1	13,966	372,303	(4.8)	314,778	(4.7)	0	0	1,786	1,668	56
2	13,250	376,280	(4.0)	317,016	(4.0)	0	0	1,789	1,659	57
3	14,999	365,177	(4.2)	294,345	(3.5)	0	0	1,794	1,561	56
4	13,917	387,664	(4.4)	328,767	(4.5)	0	0	1,860	1,761	60
5	13,654	381,451	(4.0)	324,365	(4.4)	0	0	1,855	1,805	61
6	13,496	391,746	(4.1)	332,971	(4.8)	0	0	1,949	1,833	62
7	13,754	383,982	(3.4)	324,688	(3.9)	0	0	2,155	1,847	22
8	13,532	386,322	(2.2)	326,999	(2.7)	0	0	2,278	1,879	22

年月末	有価証券	国債					地方債			短期社債	社債				株式
		国債	地方債	短期社債	社債	公社	公債	債金	融債		その他				
2014. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374			
15. 3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565			
16. 3	432,426	(2.1)	93,047	(△6.3)	94,737	49	171,054	(△0.0)	76,725	28,370	65,958	7,343			
16.12	419,493	(0.6)	85,682	(△5.7)	90,240	59	161,636	(△3.3)	71,343	23,729	66,563	6,395			
17. 3	426,196	(△1.4)	86,227	(△7.3)	92,158	0	162,636	(△4.9)	72,789	22,279	67,568	8,529			
6	418,060	(△0.0)	81,738	(△4.8)	90,906	94	159,296	(△3.4)	70,611	20,363	68,322	6,902			
17. 8	418,101	(△0.3)	79,161	(△8.5)	90,783	74	158,634	(△3.3)	69,942	19,316	69,375	7,089			
9	414,697	(△0.5)	77,981	(△7.5)	90,350	34	156,415	(△4.2)	68,828	18,782	68,804	7,127			
10	418,305	(0.0)	79,892	(△5.9)	90,999	114	156,411	(△3.8)	69,086	18,263	69,061	6,873			
11	418,035	(△0.6)	78,676	(△9.2)	90,792	124	155,827	(△3.9)	68,825	17,700	69,301	6,890			
12	418,705	(△0.1)	77,775	(△9.2)	90,887	119	155,820	(△3.5)	68,770	17,366	69,683	7,036			
18. 1	421,865	(0.3)	79,093	(△8.6)	91,159	109	155,293	(△3.3)	68,724	16,945	69,623	7,122			
2	421,086	(0.5)	77,224	(△9.4)	90,971	109	154,292	(△3.5)	68,425	16,550	69,316	7,506			
3	425,704	(△0.1)	76,964	(△10.7)	92,215	29	155,710	(△4.2)	69,544	16,126	70,038	9,585			
4	418,354	(1.2)	74,009	(△8.4)	90,755	139	152,184	(△3.7)	67,327	15,561	69,295	7,695			
5	419,769	(0.9)	73,237	(△10.1)	90,926	139	152,133	(△4.2)	67,191	15,205	69,736	7,683			
6	419,050	(0.2)	71,976	(△11.9)	90,989	139	151,352	(△4.9)	66,755	14,800	69,796	7,797			
7	424,297	(0.7)	74,069	(△10.2)	91,711	139	151,955	(△4.4)	67,046	14,377	70,531	7,837			
8	426,395	(1.9)	74,423	(△5.9)	92,409	139	151,400	(△4.5)	66,971	13,967	70,461	7,953			

年月末	信金中金				余資運用資産計(A)	信金中金利用額(B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)	
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2014. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
15. 3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
16. 3	0	25,494	39,409	1,289	778,647	(2.7)	264,394	49.9	57.7	32.0	19.6	33.9
16.12	0	33,941	40,268	1,269	796,788	(3.0)	303,090	49.5	57.3	30.1	21.8	38.0
17. 3	0	35,403	39,761	1,480	794,539	(2.0)	284,264	50.1	57.5	30.8	20.6	35.7
6	0	37,394	40,388	1,337	811,335	(2.5)	317,422	49.1	57.7	29.7	22.5	39.1
17. 8	0	39,050	41,964	1,343	813,162	(2.5)	318,298	49.2	57.7	29.7	22.6	39.1
9	0	39,094	42,330	1,362	807,035	(2.5)	304,732	49.7	57.1	29.3	21.5	37.7
10	0	39,714	42,938	1,359	815,028	(2.5)	319,525	49.4	57.7	29.6	22.6	39.2
11	0	40,648	43,668	1,405	811,681	(2.2)	318,243	49.5	57.6	29.6	22.5	39.2
12	0	41,479	44,130	1,455	816,439	(2.4)	321,018	49.6	57.3	29.4	22.5	39.3
18. 1	0	42,086	45,514	1,486	812,199	(2.3)	314,778	49.7	57.5	29.8	22.2	38.7
2	0	43,328	46,167	1,486	814,904	(2.1)	317,016	49.6	57.5	29.7	22.3	38.9
3	0	43,160	46,363	1,675	810,046	(1.9)	294,345	50.3	57.4	30.1	20.8	36.3
4	0	44,175	47,864	1,528	824,251	(2.7)	328,767	49.4	57.8	29.3	23.0	39.8
5	0	44,859	49,269	1,518	819,187	(2.4)	324,365	49.5	57.7	29.5	22.8	39.5
6	0	45,210	50,060	1,524	828,971	(2.1)	332,971	49.2	57.7	29.1	23.1	40.1
7	0	45,523	51,500	1,561	826,614	(2.0)	324,688	49.4	57.8	29.6	22.7	39.2
8	0	45,788	52,705	1,573	831,029	(2.1)	326,999	49.3	57.9	29.7	22.8	39.3

- (備考) 1. ( )内は前年同月比増減率  
2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)  
3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

## 2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		うち都市銀行		前年同月比	
	増	減 率	増	減 率	増	減 率	増	減 率	増	減 率	増	減 率
2014. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
15. 3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
16. 3	1,347,476	2.1	9,090,816	3.8	5,965,673	4.8	3,936,531	6.0	3,235,087	5.4	2,482,863	2.0
16. 12	1,388,856	2.2	9,264,984	5.7	6,087,754	7.3	4,172,784	12.6	3,325,910	9.4	2,519,581	2.8
17. 3	1,379,128	2.3	9,488,242	4.3	6,287,189	5.3	4,295,341	9.1	3,433,657	6.1	2,543,180	2.4
6	1,403,185	2.2	9,446,288	4.3	6,217,694	5.1	4,288,607	6.7	3,455,334	6.3	2,563,617	2.7
17. 8	1,406,065	2.3	9,523,925	5.5	6,309,612	7.0	4,352,732	8.3	3,465,196	6.7	2,552,590	2.8
9	1,411,279	2.4	9,520,071	4.9	6,299,392	5.9	4,338,814	6.6	3,458,376	5.5	2,555,365	3.2
10	1,410,370	2.2	9,585,003	5.5	6,377,639	7.0	4,419,704	7.8	3,504,783	6.2	2,545,038	2.7
11	1,407,146	2.1	9,625,980	4.8	6,409,471	6.1	4,454,741	7.1	3,550,005	5.6	2,553,928	2.4
12	1,421,840	2.3	9,583,425	3.4	6,329,505	3.9	4,385,543	5.0	3,489,735	4.9	2,583,346	2.5
18. 1	1,410,887	2.1	9,588,591	3.1	6,363,312	3.5	4,432,786	5.1	3,535,579	5.3	2,562,605	2.5
2	1,414,939	2.0	9,571,245	3.0	6,339,709	3.4	4,441,677	5.7	3,544,445	5.4	2,568,001	2.3
3	1,409,771	2.2	9,777,912	3.0	6,489,503	3.2	4,502,834	4.8	3,593,112	4.6	2,620,107	3.0
4	1,423,774	2.1	9,807,107	3.3	6,516,037	3.7	4,571,784	5.3	3,674,060	5.9	2,617,960	2.5
5	1,417,632	1.9	9,835,057	3.4	6,552,849	4.1	4,589,153	5.4	3,705,121	5.7	2,634,961	3.3
6	1,434,209	2.2	9,768,959	3.4	6,457,671	3.8	4,513,560	5.2	3,625,978	4.9	2,656,147	3.6
7	1,428,332	1.9	9,723,581	2.1	6,445,388	2.0	4,479,922	2.8	3,652,310	5.4	2,629,287	3.3
8	1,432,527	1.8	9,690,196	1.7	6,408,892	1.5	4,463,634	2.5	3,638,160	4.9	2,631,747	3.1

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	増	減 率	増	減 率	増	減 率
2014. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
15. 3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
16. 3	642,280	1.5	1,778,719	0.0	12,217,011	3.1
16. 12	657,649	1.8	1,800,828	0.9	12,454,668	4.6
17. 3	657,873	2.4	1,794,346	0.8	12,661,716	3.6
6	664,977	2.5	1,808,272	0.7	12,657,745	3.5
17. 8	661,723	2.5	—	—	—	—
9	665,314	2.3	1,794,193	0.5	12,725,543	4.0
10	662,326	2.2	—	—	—	—
11	662,581	2.1	—	—	—	—
12	670,574	1.9	1,810,608	0.5	12,815,873	2.9
18. 1	662,674	1.7	—	—	—	—
2	663,535	1.5	—	—	—	—
3	668,302	1.5	1,798,827	0.2	12,986,510	2.5
4	673,110	1.8	—	—	—	—
5	647,247	△ 1.8	—	—	—	—
6	655,141	△ 1.4	1,813,515	0.2	13,016,683	2.8
7	648,906	△ 1.6	—	—	—	—
8	649,557	△ 1.8	—	—	—	—

(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成

2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

## 2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2014. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
15. 3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
16. 3	673,201	2.3	2,455,767	2.7	1,908,530	1.3	1,852,563	3.5	492,112	3.6	5,473,643	3.0
16. 12	689,067	2.5	2,501,090	2.7	1,898,668	△ 0.3	1,910,297	3.9	504,347	3.4	5,604,801	3.1
17. 3	691,675	2.7	2,530,404	3.0	1,905,295	△ 0.1	1,925,353	3.9	507,988	3.2	5,655,420	3.3
6	690,708	2.7	2,519,744	3.4	1,873,447	△ 0.4	1,930,690	4.1	506,930	3.4	5,648,072	3.5
17. 8	693,170	2.7	2,511,409	3.4	1,857,897	△ 0.5	1,940,363	3.8	507,980	3.4	5,652,922	3.4
9	702,433	3.0	2,531,641	3.1	1,868,948	△ 0.9	1,958,102	4.0	514,480	3.3	5,706,656	3.4
10	697,826	2.7	2,517,438	2.9	1,855,593	△ 1.0	1,954,341	3.8	511,586	3.2	5,681,191	3.2
11	698,233	2.6	2,520,969	2.0	1,858,655	△ 1.4	1,963,517	3.9	513,792	3.3	5,696,511	2.8
12	707,074	2.6	2,549,802	1.9	1,877,279	△ 1.1	1,982,376	3.7	520,208	3.1	5,759,460	2.7
18. 1	702,375	2.6	2,545,793	2.0	1,871,649	△ 1.0	1,978,920	3.8	517,523	3.2	5,744,611	2.8
2	702,795	2.5	2,539,627	1.6	1,861,180	△ 1.4	1,981,045	3.7	517,728	3.2	5,741,195	2.6
3	709,634	2.5	2,564,273	1.3	1,878,859	△ 1.3	2,003,487	4.0	523,825	3.1	5,801,219	2.5
4	705,035	2.2	2,565,152	2.1	1,954,886	3.7	1,997,249	3.8	520,454	3.1	5,787,890	2.8
5	703,691	2.2	2,544,593	1.3	1,941,616	3.5	2,017,634	4.7	503,900	0.0	5,769,818	2.5
6	707,373	2.4	2,565,053	1.7	1,959,738	4.6	2,029,116	5.0	507,329	0.0	5,808,871	2.8
7	706,946	2.1	2,553,110	1.4	1,950,773	4.6	2,035,252	5.0	507,335	△ 0.0	5,802,643	2.6
8	707,804	2.1	2,538,230	1.0	1,943,875	4.6	2,039,561	5.1	507,364	△ 0.1	5,792,959	2.4

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成  
 2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数  
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

## ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### 【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート  
内外経済、中小企業金融、地域金融、  
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物  
信金中金月報、全国信用金庫概況・統計等
- 信用金庫統計  
日本語／英語
- 論文募集

### 【URL】

<http://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

## 信金中金月報

2018年(平成30年)11月1日 発行

2018年11月号 第17巻 第11号(通巻556号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫